

令和 7 年 度

主要施策の成果説明書

直 方 市

目 次

一、予算執行の状況(総括)

(1) 令和7年度 一般会計款別決算額	5
(2) 令和7年度 一般会計歳出性質別決算額	7
(3) 令和7年度 市 税 決 算 額	8
(4) 現金の出納状況	9
(5) 令和7年度 国民健康保険特別会計決算額	10
(6) 令和7年度 同和地区住宅資金貸付事業特別会計決算額	11
(7) 令和7年度 介護保険特別会計(保険事業勘定)決算額	12
(8) 令和7年度 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)決算額	13
(9) 令和7年度 後期高齢者医療特別会計決算額	14
(10) 令和7年度 上頓野産業団地造成事業特別会計決算額	15

二、直方市行政組織機構図..... 17

三、一般会計内容説明

1款 議 会 費	19
2款 総 務 費	21
3款 民 生 費	44
4款 衛 生 費	79
6款 農 林 水 産 業 費	92
7款 商 工 費	100
8款 土 木 費	105
9款 消 防 費	124
10款 教 育 費	138
11款 災 害 復 旧 費	161
12款 公 債 費	162
13款 諸 支 出 金	164
14款 予 備 費	165

四、特別会計内容説明

1 国民健康保険特別会計	167
2 同和地区住宅資金貸付事業特別会計	170
3 介護保険特別会計(保険事業勘定)	171
4 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)	179
5 後期高齢者医療特別会計	180
6 上頓野産業団地造成事業特別会計	181

五、給与費等の決算状況

一 一般会計	183
国民健康保険特別会計	186
同和地区住宅資金貸付事業特別会計	187
介護保険特別会計(保険事業勘定)	188
介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)	189
後期高齢者医療特別会計	190

六、普通会計の決算状況

1. 歳入決算状況	192
2. 性質別歳出決算状況	193
3. 年度別決算の概要	194

一、予算執行の状況（総括）

(1) 令和7年度 一般会計款別決算額

歳 入

(単位：千円)

款 別	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		対前年度比較 (A)/(B)×100 (%)
	決 算 額 (A)	構成比(%)	決 算 額 (B)	構成比(%)	
1 市 税	7,369,061	21.3	6,991,292	20.7	105.4
2 地 方 譲 与 税	199,466	0.6	197,025	0.6	101.2
3 利 子 割 交 付 金	10,123	0.0	2,192	0.0	461.8
4 配 当 割 交 付 金	44,395	0.1	45,169	0.1	98.3
5 株式等譲渡所得割交付金	74,942	0.2	63,398	0.2	118.2
6 法 人 事 業 税 交 付 金	163,306	0.5	163,478	0.5	99.9
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,566,131	4.5	1,450,238	4.3	108.0
8 ゴルフ場利用税交付金	12,004	0.0	11,867	0.0	101.2
9 環 境 性 能 割 交 付 金	38,128	0.1	37,158	0.1	102.6
10 地 方 特 例 交 付 金	60,765	0.2	292,699	0.9	20.8
11 地 方 交 付 税	6,731,736	19.5	6,437,037	19.1	104.6
12 交通安全対策特別交付金	7,712	0.0	8,136	0.0	94.8
13 分 担 金 及 び 負 担 金	70,193	0.2	76,206	0.2	92.1
14 使 用 料 及 び 手 数 料	1,051,416	3.1	995,765	2.9	105.6
15 国 庫 支 出 金	8,832,038	25.5	8,639,176	25.6	102.2
16 県 支 出 金	2,625,303	7.6	2,720,177	8.1	96.5
17 財 産 収 入	72,628	0.2	177,729	0.5	40.9
18 寄 附 金	807,830	2.3	834,824	2.5	96.8
19 繰 入 金	316,893	0.9	287,393	0.9	110.3
20 繰 越 金	1,418,151	4.1	1,079,408	3.2	131.4
21 諸 収 入	494,078	1.4	444,626	1.3	111.1
22 市 債	2,664,700	7.7	2,813,100	8.3	94.7
歳 入 合 計	34,630,999	100.0	33,768,093	100.0	102.6

歳 出

(単位：千円)

款 別	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		対前年度比較 (A) / (B) × 100 (%)
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	
1 議 会 費	209,705	0.6	209,088	0.7	100.3
2 総 務 費	3,197,051	9.5	3,362,625	10.4	95.1
3 民 生 費	17,007,052	50.5	15,984,415	49.4	106.4
4 衛 生 費	1,979,902	5.9	1,614,647	5.0	122.6
6 農 林 水 産 業 費	400,795	1.2	416,418	1.3	96.2
7 商 工 費	1,068,548	3.2	985,341	3.0	108.4
8 土 木 費	2,675,070	7.9	2,812,514	8.7	95.1
9 消 防 費	806,252	2.4	883,042	2.7	91.3
10 教 育 費	3,082,395	9.1	2,924,670	9.0	105.4
11 災 害 復 旧 費	25,223	0.1	0	0.0	皆増
12 公 債 費	2,290,777	6.8	2,215,307	6.9	103.4
13 諸 支 出 金	960,481	2.8	941,875	2.9	102.0
歳 出 合 計	33,703,251	100.0	32,349,942	100.0	104.2

(2) 令和7年度 一般会計歳出性質別決算額

(単位：千円)

性 質 別	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		対前年度比較 (A)/(B)×100 (%)
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	
(1) 消 費 的 経 費	24,929,148	74.0	24,152,894	74.7	103.2
1 人 件 費	3,870,591	11.5	3,631,347	11.2	106.6
2 物 件 費	4,969,574	14.7	4,701,417	14.5	105.7
3 維 持 補 修 費	224,916	0.7	377,758	1.2	59.5
4 扶 助 費	11,363,272	33.7	11,348,072	35.1	100.1
5 補 助 費 等	2,210,018	6.6	1,878,993	5.8	117.6
6 公 債 費	2,290,777	6.8	2,215,307	6.9	103.4
(2) 投 資 的 経 費	5,063,416	15.1	4,684,716	14.4	108.1
1 普 通 建 設 事 業	4,983,321	14.8	4,646,092	14.3	107.3
ア 補 助 事 業	2,494,073	7.4	2,215,834	6.8	112.6
イ 単 独 事 業	1,699,860	5.0	1,811,059	5.6	93.9
ウ その他	789,388	2.3	619,199	1.9	127.5
2 災 害 復 旧 費	80,095	0.2	38,624	0.1	207.4
(3) 出 資 金 等	797,071	2.3	622,818	1.9	128.0
1 投 資 及 び 出 資 金	174,725	0.5	98,991	0.3	176.5
2 貸 付 金	10,000	0.0	10,000	0.0	100.0
3 積 立 金	612,346	1.8	513,827	1.6	119.2
(4) 繰 出 金	2,913,616	8.6	2,889,514	9.0	100.8
歳 出 合 計	33,703,251	100.0	32,349,942	100.0	104.2

(3) 令和7年度 市税決算額

(単位:円)

税 目	予算額 (イ)	調定額 (ロ)	収入済額 (ハ)	不納欠損額 (ニ)	還付未済額 (ホ)	収入未済額	(ロ)／(イ) (%)	(ハ)／(イ) (%)	((ハ)-(ホ))／(ロ) (%)
1 市 民 税	2,949,040,000	3,084,497,816	2,997,584,858	3,656,161	3,614,349	86,871,146	104.59	101.65	97.07
(1) 個 人	2,478,055,000	2,596,074,439	2,511,778,617	2,996,702	503,649	81,802,769	104.76	101.36	96.73
現 年 課 税 分	2,460,905,000	2,529,658,926	2,494,388,422	1,866	482,773	35,751,411	102.79	101.36	98.59
滞 納 繰 越 分	17,150,000	66,415,513	17,390,195	2,994,836	20,876	46,051,358	387.26	101.40	26.15
(2) 法 人	470,985,000	488,423,377	485,806,241	659,459	3,110,700	5,068,377	103.70	103.15	98.83
現 年 課 税 分	470,404,000	482,435,300	484,343,600	0	3,110,700	1,202,400	102.56	102.96	99.75
滞 納 繰 越 分	581,000	5,988,077	1,462,641	659,459	0	3,865,977	1,030.65	251.75	24.43
2 固 定 資 産 税	3,188,493,000	3,350,444,182	3,260,715,218	4,390,058	109,540	85,448,446	105.08	102.27	97.32
(1) 固 定 資 産	3,160,210,000	3,322,160,882	3,232,431,918	4,390,058	109,540	85,448,446	105.12	102.29	97.30
現 年 課 税 分	3,147,745,000	3,230,823,900	3,203,594,490	100,915	94,425	27,222,920	102.64	101.77	99.15
滞 納 繰 越 分	12,465,000	91,336,982	28,837,428	4,289,143	15,115	58,225,526	732.75	231.35	31.56
(2) 交付金・納付金	28,283,000	28,283,300	28,283,300	0	0	0	100	100	100
3 軽 自 動 車 税	198,215,000	211,218,040	201,612,729	570,564	12,900	9,047,647	106.56	101.71	95.45
現 年 課 税 分	196,415,000	202,331,700	199,438,332	3,600	12,900	2,902,668	103.01	101.54	98.56
滞 納 繰 越 分	1,800,000	8,886,340	2,174,397	566,964	0	6,144,979	493.69	120.80	24.47
4 市 た ば こ 税	509,715,000	506,029,364	506,029,364	0	0	0	99.28	99.28	100
現 年 課 税 分	509,715,000	506,029,364	506,029,364	0	0	0	99.28	99.28	100
滞 納 繰 越 分	0	0	0	0	0	0	0.00	0.00	0.00
5 都 市 計 画 税	390,674,000	414,308,197	403,118,800	547,486	13,660	10,655,571	106.05	103.19	97.30
現 年 課 税 分	389,144,000	402,917,500	399,522,465	12,585	11,775	3,394,225	103.54	102.67	99.15
滞 納 繰 越 分	1,530,000	11,390,697	3,596,335	534,901	1,885	7,261,346	744.49	235.05	31.56
合 計	7,236,137,000	7,566,497,599	7,369,060,969	9,164,269	3,750,449	192,022,810	104.57	101.84	97.34
現 年 課 税 分	7,202,611,000	7,382,479,990	7,315,599,973	118,966	3,712,573	70,473,624	102.50	101.57	99.04
滞 納 繰 越 分	33,526,000	184,017,609	53,460,996	9,045,303	37,876	121,549,186	548.88	159.46	29.03

(4) 現金の出納状況

(単位：円)

種 目	収 入 額	支 出 額	差 引 残 高 (翌年度へ繰越した額)
一 般 会 計	34,630,998,672	33,703,250,886	927,747,786
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	5,537,594,468	5,477,980,223	59,614,245
同 和 地 区 住 宅 資 金 貸 付 事 業 特 別 会 計	10,902,710	10,439,797	462,913
介 護 保 険 特 別 会 計 (保 険 事 業)	6,521,771,644	6,473,943,296	47,828,348
介 護 保 険 特 別 会 計 (介 護 サ ー ビ ス 事 業)	62,261,907	62,261,907	0
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	1,222,044,253	1,187,620,743	34,423,510
上 頓 野 産 業 団 地 造 成 事 業 特 別 会 計	17,776,439	17,776,439	0
雑 部 金	783,072,492	771,007,621	12,064,871
市 営 住 宅 保 証 金	35,161,279	1,325,400	33,835,879
契 約 ・ 入 札 保 証 金	150,837,040	113,526,170	37,310,870
県 民 税	1,670,091,651	1,670,091,651	0
直 方 市 立 学 校 基 金	42,890,624	0	42,890,624
直 方 市 財 政 調 整 基 金	4,743,020,126	0	4,743,020,126
直 方 市 高 額 療 養 費 支 払 資 金 貸 付 基 金	2,000,000	0	2,000,000
直 方 市 同 和 地 区 住 宅 資 金 貸 付 事 業 特 別 会 計 財 政 調 整 基 金	42,488,995	0	42,488,995
直 方 市 職 員 退 職 手 当 基 金	0	0	0
直 方 市 都 市 計 画 施 設 整 備 基 金	10,049,489	0	10,049,489
直 方 市 減 債 基 金	383,448,437	30,805,000	352,643,437
直 方 市 交 通 基 盤 整 備 事 業 基 金	8,123,347	0	8,123,347
直 方 市 介 護 サ ー ビ ス 利 用 資 金 貸 付 基 金	3,000,000	0	3,000,000
直 方 市 介 護 給 付 費 準 備 基 金	797,804,770	0	797,804,770
直 方 市 環 境 整 備 基 金	96,917,832	0	96,917,832
直 方 市 文 化 振 興 基 金	10,358,795	0	10,358,795
直 方 市 体 育 施 設 整 備 基 金	29,373,287	0	29,373,287
直 方 市 排 水 機 場 等 維 持 管 理 基 金	605,668,628	7,993,812	597,674,816
直 方 市 大 関 魁 皇 顕 彰 事 業 等 基 金	5,986,152	0	5,986,152
直 方 市 ふ る さ と 応 援 基 金	1,730,395,283	199,386,900	1,531,008,383
直 方 市 庁 舎 整 備 基 金	150,053,457	44,081,000	105,972,457
直 方 市 森 林 環 境 譲 与 税 基 金	30,933,328	2,736,800	28,196,528
直 方 市 宿 泊 税 交 付 金 基 金	15,056,119	2,157,199	12,898,920
直 方 市 国 民 健 康 保 険 給 付 費 等 支 払 基 金	463,521,001	0	463,521,001
総 計	59,813,602,225	49,776,384,844	10,037,217,381

(5) 令和7年度 国民健康保険特別会計決算額

歳 入

(単位：千円)

款 別	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		対前年度比較 (A)/(B)×100 (%)
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	
1 国民健康保険税	866,840	15.7	890,983	15.6	97.3
2 使用料及び手数料	67	0.0	117	0.0	57.3
4 県 支 出 金	3,974,405	71.8	4,001,110	70.0	99.3
5 繰 入 金	605,051	10.9	625,308	10.9	96.8
6 繰 越 金	62,843	1.1	187,846	3.3	33.5
7 諸 収 入	26,173	0.5	12,235	0.2	213.9
10 財 産 収 入	2,215	0.0	1,112	0.0	199.2
歳 入 合 計	5,537,594	100.0	5,718,711	100.0	96.8

歳 出

(単位：千円)

款 別	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		対前年度比較 (A)/(B)×100 (%)
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	
1 総 務 費	147,552	2.7	147,652	2.6	99.9
2 保 険 給 付 費	3,847,950	70.3	3,904,663	69.0	98.5
3 国民健康保険事業費納付金	1,311,538	23.9	1,347,467	23.8	97.3
6 保 健 事 業 費	45,094	0.8	54,118	1.0	83.3
9 諸 支 出 金	33,547	0.6	82,908	1.5	40.5
12 基 金 積 立 金	92,299	1.7	119,061	2.1	77.5
歳 出 合 計	5,477,980	100.0	5,655,869	100.0	96.9

(6) 令和7年度 同和地区住宅資金貸付事業特別会計決算額

歳 入

(単位：千円)

款 別	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		対前年度比較 (A)/(B)×100 (%)
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	
1 事 業 収 入	2,909	26.7	3,293	14.9	88.3
3 県 支 出 金	3,462	31.7	5,313	24.1	65.2
4 財 産 収 入	205	1.9	114	0.5	179.8
5 繰 越 金	4,327	39.7	13,311	60.5	32.5
歳 入 合 計	10,903	100.0	22,031	100.0	49.5

歳 出

(単位：千円)

款 別	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		対前年度比較 (A)/(B)×100 (%)
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	
1 総 務 費	10,440	100.0	17,704	100.0	59.0
歳 出 合 計	10,440	100.0	17,704	100.0	59.0

(7) 令和7年度 介護保険特別会計（保険事業勘定）決算額

歳 入

(単位：千円)

款 別	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		対前年度比較 (A)/(B)×100 (%)
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	
1 介 護 保 険 料	1,207,342	18.5	1,194,182	18.6	101.1
3 使用料及び手数料	310	0.0	160	0	193.8
4 国 庫 支 出 金	1,644,526	25.2	1,572,417	24.4	104.6
5 支 払 基 金 交 付 金	1,660,856	25.5	1,668,830	25.9	99.5
6 県 支 出 金	960,165	14.7	891,314	13.8	107.7
7 財 産 収 入	3,895	0.1	2,592	0.0	150.3
8 繰 入 金	1,025,244	15.7	1,017,346	15.8	100.8
9 繰 越 金	4,028	0.1	75,913	1.2	5.3
10 諸 収 入	15,406	0.2	17,448	0.3	88.3
歳 入 合 計	6,521,772	100.0	6,440,202	100.0	101.3

歳 出

(単位：千円)

款 別	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		対前年度比較 (A)/(B)×100 (%)
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	
1 総 務 費	160,460	2.5	152,498	2.4	105.2
2 保 険 給 付 費	5,911,857	91.3	5,884,428	91.4	100.5
4 地域支援事業費	375,516	5.8	359,156	5.6	104.6
5 基 金 積 立 金	3,895	0.1	2,592	0.0	150.3
8 諸 支 出 金	22,215	0.3	37,500	0.6	59.2
歳 出 合 計	6,473,943	100.0	6,436,174	100.0	100.6

(8) 令和7年度 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）決算額

歳 入

(単位：千円)

款 別	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		対前年度比較 (A)/(B)×100 (%)
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	
1 サービス収入	48,724	78.3	47,981	80.6	101.5
8 繰入金	13,538	21.7	11,572	19.4	117.0
歳入合計	62,262	100.0	59,553	100.0	104.5

歳 出

(単位：千円)

款 別	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		対前年度比較 (A)/(B)×100 (%)
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	
1 総務費	37,123	59.6	34,894	58.6	106.4
2 サービス事業費	25,139	40.4	24,659	41.4	101.9
歳出合計	62,262	100.0	59,553	100.0	104.5

(9) 令和7年度 後期高齢者医療特別会計決算額

歳 入

(単位：千円)

款 別	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		対前年度比較 (A)/(B)×100 (%)
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	
1 後期高齢者医療保険料	899,812	73.7	848,122	72.6	106.1
4 繰 入 金	287,551	23.5	290,491	24.9	99.0
5 繰 越 金	32,107	2.6	25,566	2.2	125.6
6 諸 収 入	2,574	0.2	4,058	0.3	63.4
歳 入 合 計	1,222,044	100.0	1,168,237	100.0	104.6

歳 出

(単位：千円)

款 別	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		対前年度比較 (A)/(B)×100 (%)
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	
1 総 務 費	11,406	1.0	12,996	1.1	87.8
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,175,073	98.9	1,122,449	98.8	104.7
3 諸 支 出 金	1,142	0.1	685	0.1	166.7
歳 出 合 計	1,187,621	100.0	1,136,130	100.0	104.5

(10) 令和7年度 上頓野産業団地造成事業特別会計決算額

歳 入

(単位：千円)

款 別	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		対前年度比較 (A)/(B)×100 (%)
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	
1 繰 入 金	17,776	100.0	17,776	100.0	100.0
歳 入 合 計	17,776	100.0	17,776	100.0	100.0

歳 出

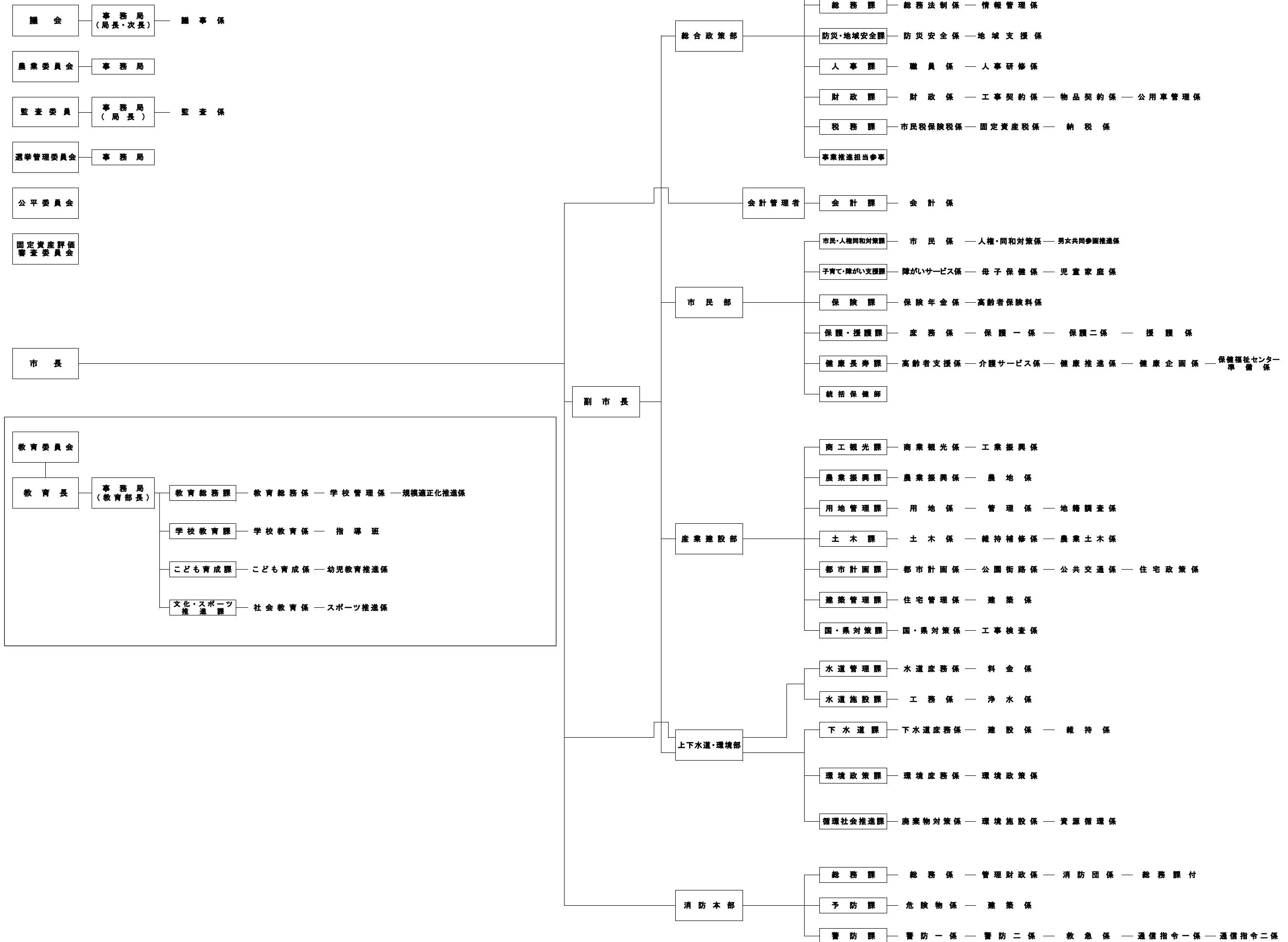
(単位：千円)

款 別	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		対前年度比較 (A)/(B)×100 (%)
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	
3 公 債 費	17,776	100.0	17,776	100.0	100.0
歳 出 合 計	17,776	100.0	17,776	100.0	100.0

二、直方市行政組織機構図

直方市行政組織機構図

(令和8年3月31日)



三、一般会計内容説明

1 款 議 会 費

(単位：円)

予 算 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
220,060,000	209,704,578	0	10,355,422

議 会 事 務 局

1. 議会事務局に関する事項

(1) 市議会の開催状況

種 別	開催回数（日数）	議 決 審 議 件 数	出 席 延 人 員
定 例 会	4 回（30 日）	112 件	557 人
臨 時 会	1 回（3 日）	2 件	55 人

(2) 市議会常任委員会並びに議会運営委員会の開催状況

種 別	開催回数（日数）	案 件 数	出 席 延 人 員
総 務 委 員 会	5 回（7 日）	25 件	42 人
教 育 民 生 委 員 会	5 回（7 日）	48 件	38 人
産 業 建 設 委 員 会	4 回（6 日）	34 件	30 人
議 会 運 営 委 員 会	14 回（13 日）	26 件	147 人

(3) 全員協議会の開催状況

種 別	開催回数（日数）	案 件 数	出 席 延 人 員
全 員 協 議 会	0 回（0 日）	0 件	0 人
報 告 会	11 回（11 日）	25 件	196 人

(4) 各種委員会委員等の選挙及び議決結果

月 日	事 件 名	結 果
6 月 23 日	直方市固定資産評価審査委員会委員の補欠委員の選任の承認について	承認
	直方市固定資産評価員の選任につき同意を求めることについて	原案同意
9 月 18 日	直方市公平委員会委員の選任につき同意を求めることについて	原案同意
	直方市教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて	原案同意
3 月 6 日	人権擁護委員候補者の推薦について	適任

(5) 市議会議長会等の出席状況

- ① 全国市議会議長会その他の協議会 4 回
- ② 九州市議会議長会その他の協議会 1 回
- ③ 福岡県市議会議長会その他の協議会 4 回

(6) 市議会に対する請願等件数

① 請 願	1 件
② 陳 情	0 件

(7) 負担金補助及び交付金（18 節）の支出状況

(単位：千円)

名 称	支 出 目 的	支 出 先	決算額
1 項 1 目			
全 国 市 議 会 議 長 会 負 担 金	地方自治の本旨に沿い、都市の興隆発展を図ることを目的とする	全 国 市 議 会 議 長 会	421
九 州 市 議 会 議 長 会 負 担 金	地方自治の確立と都市の興隆発展を図るとともに全国市議会議長会九州部会としての任務を達成することを目的とする	九 州 市 議 会 議 長 会	67
福 岡 県 市 議 会 議 長 会 負 担 金	地方自治の本旨に則り、市政の伸暢を期するため議会の自主自立権を確保し、市政の各般について調査研究を行うとともに、併せて議会運営につき意見の交換をなすことを目的とする	福 岡 県 市 議 会 議 長 会	31
福岡県北部市議会 正副議長会負担金	福岡県北部市議会において、市政の各般について調査研究を行うとともに、議会運営につき意見交換をなすことを目的とする	福岡県北部市議会正副議長会	60
直鞍議会議長連絡 協 議 会 負 担 金	直鞍地区の議会議長相互の意見交換・連絡協調を図り、直鞍地区の振興発展と住民福祉の向上に寄与することを目的とする	直鞍議会議長連絡協議会	60
市議会議員共済会 給 付 負 担 金	地方議会議員年金制度の廃止に伴い、共済給付金に要する費用を負担するため	市 議 会 議 員 共 済 会	25,146
議員共済会事務 負 担 金	地方議会議員年金制度の廃止に伴い、共済会の事務に要する費用を負担するため	市 議 会 議 員 共 済 会	247
政 務 活 動 費	市議会議員の調査研究その他の活動に資するため	会派又は会派に属さない議員	2,350
各種研修会講習会 負 担 金	事務局員等の研修を負担するため	西日本市議会職員研修会 ・ 町村議会広報研修会等	20

2 款 総 務 費

(単位：円)

予 算 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
3,748,328,000	3,197,051,116	4,368,000	546,908,884

総 務 課

1. 総務に関する事項（1 項 1 目）

(1) 市議会の招集

(単位：件)

招 集 年 月 日	会期	付 議 事 件										
		総件数	報告	承認	条例	予算	認定	選任	同意	推薦	契約	その他
令和7年6月13日	15日	25	5	3	6	4			1		1	5
令和7年9月5日	22日	34	11		8	3	8		2		1	1
令和7年11月28日	15日	38	3		9	14					1	11
令和8年1月26日	4日	2				2						
令和8年2月20日	22日	33	2		10	15				1		5

(2) 条例・規則・規程等の公布

(単位：件)

種 別	制 定	改 正	廃 止	計
条 例	6	26	1	33
規 則	6	48	2	56
告 示	125			
庁 達	4			

2. 各種統計調査の実施状況（4 項 2 目）

(単位：千円)

名 称	調 査 の 目 的	調査対象数	決算額	内訳
学 校 基 本 調 査	学校に関する基本的な事項を明らかにし、教育に関する諸問題の解決及び教育計画を立てる際の基礎資料を得る。	29 校	3	10 節 3
令和 7 年国勢調査	国内の人及び世帯の実態を把握し、各種行政施策その他の基礎資料を得ることを目的とする。	23,490 世帯	30,583	1 節 26,168 10 節 125 12 節 4,290

3. 庁舎の維持管理に関する事項（1 項 5 目）

令和 7 年度は、老朽化が進む各種設備の取り替え等を行った。決算額は以下のとおり。

（単位：千円）

節	区分	件 名	概 要	決 算 額
10 節	単 独	直方市庁舎操作・制御・非常灯用直流電源装置更新工事	停電が発生した際に、自家発電装置が起動するまでの間、受変電設備の各種操作や制御、また廊下等の共用部分の照明に使用する蓄電池及び整流器を更新するもの。	14,245
	単 独	直方市庁舎東面外壁改修工事	老朽化によりタイルのひび割れ・浮きが生じているため、外壁の改修を行うもの。	42,728
	単 独	直方市庁舎エレベーター乗場ボタン・インジケーター修繕工事	庁舎の建設当時から使用している北側エレベーター（2 機）の各階表示器及び呼出ボタンを更新するもの。	4,048
	単 独	直方市庁舎給湯器取替工事	庁舎の建設当時から使用している各階の給湯器の老朽化に伴い、部品交換等のメンテナンスが困難となっているために交換するもの。	2,959
17 節	単 独	直方市庁舎防犯カメラシステム設置	庁舎内におけるカスタマーハラスメント対策及び防犯対策のために設置するもの。	2,475

4. 電子計算機に関する事項

【主要業務一覧】

- ・新規システム導入、導入時相談対応
- ・基幹系システム管理運用（住民記録、税（住民税・国民健康保険税・軽自動車税・固定資産税・法人市民税）、国民健康保険、国民年金、介護保険、福祉、市営住宅管理、清掃手数料 等）
- ・上記以外の電算システム管理運用（人事給与、統合型 GIS 等）
- ・独自システムへの対応（ACCESS・EXCEL 等による各部署からの簡易システム作成管理依頼 等）
- ・庁内ネットワーク管理（ファイルサーバ(アクセス権限管理)、セキュリティ管理、ネットワーク障害対応、機器保守 等）
- ・庁内基幹系パソコン等管理・・・約 300 台（設定配置、ユーザー対応、機器保守 等）
- ・庁内 LGWAN 系パソコン管理・・・約 650 台（設定配置、データセンターとの連絡調整、ユーザー対応、機器保守 等）
- ・ネットワークプリンタ管理・・・約 80 台（設定配置、ユーザー対応、機器保守 等）
- ・その他各部署からの電算システム全般に対する相談・要望への対応、助言 等

5. 主要経費内訳(情報管理係所管：1 項 15 目)

(単位：千円)

節	支 出 内 訳	決算額
10 節	OA 関連消耗品費（基幹系システム帳票類、トナー、パソコン周辺機器 等）	6,358
13 節	電算機器賃借料・基幹系システム使用料・インターネット使用料 ・電算機器・・・サーバ・パソコン・プリンタ・ネットワーク機器等リース料 ・基幹系システム・・・クラウドサービス使用料・クラウド回線使用料 ・インターネット・・・インターネット・LGWAN 回線使用料・セキュリティクラウド使用料	199,686

節	業 務 名 称	支 出 目 的	決算額
12 節	電算システム改修委託料	基幹業務システムの標準化対応に係る改修業務	148,300
	電算システム改修委託料 (令和 6 年度繰越明許)	戸籍業務の標準化対応に係るシステム移行業務	10,582
	電算システム維持委託料	基幹系システムの維持業務（システムエンジニア等人件費）	14,652
	庁内情報共有システム 保 守 委 託 料	庁内グループウェア（デスクネッツ）のシステム保守業務	1,386
	電 算 機 器 保 守 委 託 料	住基ネット機器、番号連携サーバ機器、その他印刷室機器、財務会計電子決裁システムの保守業務	11,719
	運 用 管 理 補 助 委 託 料	基幹業務の標準化に伴うガバメントクラウドの運用管理業務	2,310

6. 負担金補助及び交付金（18 節）の支出状況

(単位：千円)

名 称	支 出 目 的	支 出 先	決算額
1 項 15 目			
九 州 自 治 体 情 報 シ ス テ ム 共 同 開 発 協 議 会 負 担 金	基幹系システムを同一ベンダーにて運用する自治体にて協議会を組織し、システムに関する情報収集、意見交換、調査研究を行うため	九 州 自 治 体 情 報 シ ス テ ム 協 議 会	20
地 理 情 報 シ ス テ ム 学 会 負 担 金	地図情報の研究、応用、普及に関する活動を取り入れ、住民サービス、行政事務効率化に寄与するため	地 理 情 報 シ ス テ ム 学 会	10
地理情報システム基礎 技術研究会負担金	GIS 活用推進による行政サービス向上に資するため、他団体との連携を深め、GIS 関連の情報収集、講習会参加等による技術力向上を図るため	環 境 シ ス テ ム フ ロ ン テ ィ ア	70
地 方 公 共 団 体 情 報 シ ス テ ム 機 構 負 担 金	個人番号制度実施に必要な中間サーバの運用及び利用を行い、地方公共団体の電子自治体運営に寄与するため	地 方 公 共 団 体 情 報 シ ス テ ム 機 構	7,230
北 九 州 地 区 電 子 自 治 体 推 進 協 議 会 負 担 金	統合型 GIS システムを本協議会会員自治体にて共同利用することにより、効率的なシステム運用を図るため	北 九 州 地 区 電 子 自 治 体 推 進 協 議 会	3,922

公 平 委 員 会

1. 委員会の開催状況

- (1) 直方市公平委員会 令和7年 5月 9日
 令和7年 5月 22日
 令和7年 8月 28日
 令和7年10月15日
 令和7年11月26日
 令和8年 1月 20日
 令和8年 2月 10日

2. その他の会議等

- (1) 福岡県公平委員会連合会総会及び研究会 令和7年8月21日 於 大川市
 (2) 全国公平委員会連合会九州支部総会及び研究会 令和7年10月9日、10日
 於 鹿児島市
 (3) 全国公平委員会連合会通常総会 令和7年10月31日 於 東京都

3. 負担金補助及び交付金（18節）の支出状況

（単位：千円）

名 称	支 出 目 的	支 出 先	決算額
1項8目			
全国公平委員会 連 合 会 会 費	人事公平制度に関する現状と課題を把握し、適正な公平審査を行うため	全 国 公 平 委 員 会 連 合 会	28

選挙管理委員会事務局

1. 選挙管理委員会の開催

開催回数 10 回 付議事件 50 件

2. 選挙人名簿登録 (令和7年9月1日現在)

男	女	計
21,155 人	24,263 人	45,418 人

3. 在外選挙人名簿登録 (令和7年9月1日現在)

男	女	計
12 人	18 人	30 人

4. 啓発事業 (3 項 2 目) (単位：千円)

節	事業名	内容	決算額
7 節	明るい選挙啓発ポスターコンクール	啓発ポスターの作成者への記念品	1

5. 選挙執行事務 (単位：千円)

事 業 名 及 び 内 容			決算額
参議院議員通常選挙（3 項 6 目）			
1 節	投票管理者、投票立会人、開票管理者、開票立会人		1,252
10 節	消耗品費、印刷製本費		398
11 節	入場整理券郵便料、投票用紙自動交付機等点検、期日前投票事務手数料 等		6,067
12 節	警備、ポスター掲示場設置、選挙公報配布、開票支援システム改修・操作研修		4,276
13 節	自動車借上料、投票所使用料		809
17 節	備品購入費（投票用紙読取分類機制御用パソコン）		975
計			13,777
衆議院議員総選挙費（3 項 7 目）			
1 節	投票管理者、投票立会人、開票管理者、開票立会人		1,014
10 節	消耗品費、燃料費、印刷製本費		617
11 節	入場整理券郵便料、投票用紙自動交付機等点検、期日前投票事務手数料 等		6,010
12 節	警備、ポスター掲示場設置、選挙公報配布、開票支援システム改修・操作研修		3,986
13 節	自動車借上料、投票所使用料		552
計			12,179

6. 負担金補助及び交付金（18 節）の支出状況

(単位：千円)

名 称	支 出 目 的	支出先	決算額
3 項 1 目			
全国市区選挙管理委員会 連 合 会 負 担 金	選挙の管理執行や啓発等の改善研究、関係法令の運用に係る調査検討、改正要望等により委員会業務を円滑に行うため。	全国市区選挙管理 委 員 会 連 合 会	28
九州都市選挙管理委員会 連 合 会 負 担 金	選挙の執行についての情報共有や改正要望等により選挙管理事務を円滑に行うため。	九州都市選挙管理 委 員 会 連 合 会	6
福岡県都市選挙管理委員 会 連 合 会 負 担 金	選挙の管理運営に関する情報共有や改正要望等により選挙事務を円滑に行うため。	福 岡 県 都 市 選 挙 管理委員会連合会	12
3 項 2 目			
直鞍地区選挙啓発事務連 絡 協 議 会 負 担 金	選挙啓発について共同事業を実施するとともに、関係者が相互に連絡調整を図るため。	直鞍地区選挙啓発 事務連絡協議会	10

防 災 ・ 地 域 安 全 課

1. 防犯に関する事項（1 項 11 目）

（単位：千円）

節	件 名	概 要	決 算 額
12 節	防犯灯管理委託	新設 29 灯(自治会)・取替 15 灯(市)	1,108

2. 市民協働に関する事項

市民活動保険（1 項 12 目）

（単位：千円）

節	目 的	保 険 料 額	補償対象事故件数	補 償 金 額
11 節	市民活動の機会の拡大と市民参加促進のため、不測の事故に対する補償を行う	260	0 件	0

3. 防災無線整備に関する事項（1 項 23 目）

（単位：千円）

節	区分	件 名	概 要	決 算 額
10 節	単独	のおがたコミュニティ無線移設工事	のおがたコミュニティ無線中央公民館移設工事	1,320
12 節	単独	防災無線保守点検委託	固定局(統制局、屋外局)・J-ALERT 設備等点検維持管理	1,210
12 節	補助	防災ブック作成業務委託	直方市防災ブック作成業務 32,000 部	6,578
12 節	単独	防災ブック等発送業務委託	直方市防災ブック等配布業務 25,884 戸	4,415
17 節	単独	J-ALERT4 受信機等更新業務	全国瞬時警報システム (J-ALERT4 受信機) の更新	2,310
17 節	単独	災害用マンホールトイレセット購入費	災害用マンホールトイレセット 5 台	1,315
17 節	補助	トイレトレーラー購入費	トイレトレーラー 1 台	28,490

4. 負担金補助及び交付金（18 節）の支出状況

(単位：千円)

名 称	支 出 目 的	支 出 先	決算額
1 項 1 目			
直 鞍 地 区 自 衛 官 募 集 連 絡 協 議 会 負 担 金	直鞍地区自衛官募集連絡協議会会則第 9 条の 規定による	直鞍地区自衛官募集 連 絡 協 議 会	1
1 項 11 目			
直 鞍 地 区 犯 罪 排 除 連 絡 協 議 会 負 担 金	暴力団等の排除の啓発等を図る	直鞍地区犯罪排除 連 絡 協 議 会	10
福 岡 県 交 通 遺 児 を 支 え る 会 補 助 金	交通事故被害者の遺族に対する援護救済を 図ることを目的とする	(公社)福岡県交通 遺 児 を 支 え る 会	54
直 方 地 区 交 通 安 全 協 会 補 助 金	交通安全思想の普及徹底及び交通事故防止を 図り、交通安全を期することを目的とする	直 方 地 区 交 通 安 全 協 会	81
直 方 地 区 地 域 安 全 推 進 隊 負 担 金	地域安全推進隊の運営及び活動の推進を図る	直方地区防犯協会	716
直 方 地 区 防 犯 協 会 負 担 金	1 市 2 町 (直方・小竹・鞍手) の住民に防犯 思想の普及宣伝を行うと共に単位防犯活動の 促進を図る	〃	1,983
防犯カメラ設置支援事業 補 助 金	街頭犯罪の抑止や子どもの安全確保及び地域 住民の不安解消を図り、市民が安全で安心して 暮らすことができる犯罪のない地域社会づく りの推進を図る	地 域 団 体	126
1 項 12 目			
自 治 組 織 活 動 交 付 金	市民による自治組織が地域の特性に応じた 魅力あるまちづくりや安全・安心で、活力の ある地域づくりを行う活動の推進	地縁による自治組織	18,736
コミュニティ助成事業助 成金 (一般コミュニティ 助 成 事 業)	コミュニティ活動に必要な設備等を整備する ことにより、コミュニティ活動の促進を図 り、地域の連帯感に基づく自治意識を盛り上 げることを目指す	長 田 自 治 区 公 民 館	2,500
1 項 23 目			
防災士養成講座負担金	職員の災害に関する知識の習得および防災意 識の向上を目的とする	特定非営利活動法人 日 本 防 災 士 機 構	7
防 災 ・ 行 政 情 報 通 信 ネ ッ ト ワ ー ク 維 持 管 理 負 担 金	福岡県防災行政情報通信ネットワークの管理 運営のため	福 岡 県	264
自 主 防 災 組 織 育 成 支 援 事 業 費 補 助 金	防災意識の高揚、自助・共助の精神に基づく 自発的な防災活動の推進及び災害防止と軽減 を図る	自 主 防 災 組 織	39
のおがたコミュニティ 無 線 電 波 利 用 料	直方市防災無線電波利用のため (電波法第 103 条の 2 第 1 項)	九 州 総 合 通 信 局	82

秘 書 広 報 課

広報公聴に関する業務、ふるさと納税に関する業務、市長及び副市長の秘書業務、令和 7 年度施政方針にかかる市長の特命事項の対応を行った。また、市民の文化及び体育振興のため、全国大会に出場するスポーツ及び文化活動者に対して報奨金の交付を行った。

1. 市報の発行に関する事項（1 項 2 目）

（1）市報発行状況

名 称	発 行 回 数	発 行 部 数
市 報 の お が た	12 回	5/1 号から 4/1 号 16,200 部 延数 194,400 部

（2）委託料の支出状況

（単位：千円）

節	区 分	件 名	概 要	決算額
12 節	単 独	市 報 の お が た 作 成 委 託 料	紙面デザイン編集、製作費、刷版、イラスト及び写真の制作・加工、印刷製本に係る業務	4,999
	〃	市 報 等 発 送 委 託 料	市報及び市報以外の定期又は臨時の印刷物等の配送に係る業務	7,795

2. 市政へのアイデア・意見に関する事項（1 項 2 目）

（1）年齢別受付件数

（単位：件）

総 数	10 歳未満	10～19 歳	20～29 歳	30～39 歳	40～49 歳	50～59 歳	60～69 歳	70 歳以上	不 明
23	0	2	0	2	2	2	5	2	8

（2）部別種類別受付件数

（単位：件）

所 管	受付件数	種 類 別 内 訳					
		苦 情	要 望	相 談	問い合わせ	提 案	そ の 他
総合政策部	2	0	1	0	0	1	0
市民部	4	3	1	0	0	0	0
産業建設部	7	1	4	0	0	1	1
教育委員会	4	0	3	0	0	0	1
上下水道・環境部	4	1	2	0	0	0	1
消防本部	0	0	0	0	0	0	0
他の部局	0	0	0	0	0	0	0
外部機関	0	0	0	0	0	0	0
その他	2	0	1	0	0	0	1
総数	23	5	12	0	0	2	4

3. ふるさと納税に関する事項

(1) 歳入に関する事項（歳入 18 款 1 項 1 目）

（単位：円）

寄附年度	寄附名	件数	金額
令和 7 年度	一般寄附	12 件	2,034,544
	ふるさと納税	28,900 件	798,675,400
	企業版ふるさと納税	13 件	7,120,000
計		28,925 件	807,829,944

(2) 委託料に関する事項（1 項 6 目）

（単位：千円）

節	区分	件 名	概 要	決算額
12 節	単 独	ふるさと納税業務委託料	ふるさと納税に係る業務を円滑かつ効果的に行う為、インターネットからの寄附申込受付、寄附者管理、返礼品発送管理、返礼品代金等振込代行、問い合わせ対応等の一般的な業務を行うもの（各ポータルサイト手数料及び返礼品代金等含む）	420,677

(3) 企業版ふるさと納税の現物寄附（物納）に関する事項

（単位：円）

物 品 名	概 要	寄附相当額
対話支援システム「コミュニケーション SE」type SG	クリアな音・強い指向性・認識のしやすさが特徴の対話支援スピーカー。障がいサービス系の窓口に設置。周囲の雑音に影響を受けやすい方に対し、必要な音声だけを届けることで、相談支援や窓口対応の質向上に寄与。 195,750 円[税抜]×3 台	587,250
水切りネット	シンク内での生ごみ集めと効率的な水切りにより、ゴミの減量・ニオイの抑制・衛生的な処理をサポートする水切りネット。市内の約 28,000 戸に対して配布。生ごみの水分量を減らし、ごみの減量と CO2 排出量の削減に寄与。 362 円[税抜]×28,000 個	10,136,000
DENBA Health ハイグレード（カバー付き）	付属のマットを通じて空間電位を発生させ、周囲やマット上の人体の水分に微細な振動を与えることにより、健康の維持・増進、睡眠の質の向上、疲労回復を支援する空間電位発生装置。保健福祉センター「ゆずりあ」、体育館のトレーニングジムに設置。利用者の不安緩和やトレーニングジム利用時の疲労回復を促す施設環境を構築することで、継続的な施設利用及び各種事業への参加の促進に加え、利用者の健康維持・増進に寄与。 827,182 円[税抜]×2 台	1,654,364

4. スポーツ文化奨励に関する事項（1 項 6 目）

（単位：千円）

節	業 務 名	概 要	支給人数	決算額
7 節	全 国 大 会 等 出 場 報 奨 金	市民の文化及びスポーツ活動を奨励し、文化体育の振興に寄与するため	39 人	385

5. 負担金補助及び交付金（18 節）の支出状況

(単位：千円)

名 称	支 出 目 的	支 出 先	決 算 額
1 項 1 目			
全国市長会負担金	全国各市間の連絡協調を図り、市政の円滑な運営と進展に資し、地方自治の振興に寄与するため	全国市長会事務局	383
九州市長会負担金	九州地区各市間の連絡協調を図り、全国市長会と連携して市政の円滑な運営と進展に資し、地方自治の振興に寄与するため	九州市長会事務局	133
福岡県市長会負担金	県内各市間の連絡協調を図り、市政の円滑な運営と発展に資し、地方自治の振興に寄与するため	福岡県市長会事務局	218
内外情勢調査会 負担金	国内外の諸問題について、さまざまな分野の専門家による講演会や資料の提供により、知識の向上と理解の促進を図るため	一般社団法人 内外情勢調査会	253

企 画 経 営 課

1. 直方市デジタル田園都市国家構想総合戦略に関する事項

検証委員会 令和7年6月2日（第1回）、令和7年8月20日（第2回）

2. 広域の地域振興に関する事項（1項6目）

委託料の支出状況

（単位：千円）

節	区分	件 名	概 要	決算額
12 節	単 独	新 幹 線 新 駅 設 置 に 係 る 調 査 業 務 委 託 料	新幹線新駅設置の可能性及び周辺地域のまちづくりの方向性を検討するため、経済・社会動向に関する調査分析や直方市及び周辺地域の現状把握と将来的な変化が及ぼす影響分析等について専門的知見を有する事業者へ業務を委託するもの	8,503

3. 若者育成事業に関する事項（1項6目）

委託料の支出状況

（単位：千円）

節	区分	件 名	概 要	決算額
12 節	補 助	プログラミング教室 実 施 委 託 料	中学校や高等学校の教育課程では学ぶことが難しい実践的なプログラミング技術に触れる機会を設け、将来の進路として地域の IT 関連企業への就業や創業、ひいては若年層にとって魅力的な雇用の場の市内創出を促進するため、直轄地域の中高生を対象とするプログラミング教室を開催するもの	1,341

4. DX（デジタル・トランスフォーメーション）推進に関する事項（1項6目）

委託料の支出状況

（単位：千円）

節	区分	件 名	概 要	決算額
12 節	単 独	D X 推 進 に 係 る 支 援 業 務 委 託 料	DX 推進本部会議への出席、オンライン会議ツールを活用した市職員への相談対応、市のプロモーション戦略の立案や情報発信ツールの活用に関するアドバイスの提供等、市の DX 推進の取り組みに関して広範なコンサルティング活動等の業務を委託するもの	4,000
〃	単 独	DX 推進人財育成に係る 業 務 委 託 料	データとデジタル技術を活用した実践的な研修を通じて、参加職員が自部署の抱える課題に対する解決策を企画・立案する力を身に付け、実際の業務改革や市民サービスの向上へと結びつけることを目的に事業を実施するにあたり、専門的知見を有する事業者へ業務を委託するもの	2,970

5. 負担金補助及び交付金（18 節）の支出状況

（単位：千円）

名 称	支 出 目 的	支 出 先	決算額
1 項 6 目			
九 州 経 済 調 査 協 会 負 担 金	九州・山口における地域経済等の情報を迅速に把握すると共にその的確な対応を図るため	九 州 経 済 調 査 協 会	120
北九州空港利用促進 協 議 会 負 担 金	県及び北九州地域の市町村で組織。陳情、調査、広報活動を行い、空港利用を促進し、北九州地域の発展を図るため	北九州空港利用促進 協 議 会	70
北九州都市圏域 連 携 事 業 負 担 金	北九州市と近隣 17 市町で北九州都市圏域を形成し、圏域全体の発展を図るため	北九州地域連携懇談会 プ ロ モ ー シ ョ ン 部 会	200
北九州地方・家庭 裁判所本庁昇格期成会 負 担 金	福岡地方裁判所小倉支部及び福岡家庭裁判所小倉支部の本庁昇格の実現推進を図るため	北九州地方・家庭裁判所 本 庁 昇 格 期 成 会	30
直方・鞍手広域 市 町 村 圏 事 務 組 合 負 担 金	広域行政を円滑に行うため	直方・鞍手広域市町村圏 事 務 組 合	3,750
直方宗像線沿線 自 治 体 連 絡 会 議 負 担 金	直方市・鞍手町・宗像市が連携し、広域での観光事業を実施することにより、直方宗像線地域の地域振興活性化に寄与するため	直方宗像線沿線自治体 連 絡 会 議	150
結婚新生活支援補助金	婚姻に伴う新生活に係る経済的支援を行うことにより、結婚しやすい環境づくりを推進し、もって地域における少子化対策の強化に寄与するため	11 世帯	2,778
奨学金返還支援事業 補 助 金	奨学金返還支援を通して、若年層の市内居住・定住促進を図るため	43 名	4,105
1 項 14 目			
日本非核宣言自治体 協 議 会 分 担 金	全ての自治体に核兵器の廃絶平和宣言を呼びかけるとともに非核都市宣言を実施した自治体間の協力体制を確立するため	日 本 非 核 宣 言 会 自 治 体 協 議 会	60

人 事 課

1. 人事に関する事項（消防職除く）

(1) 採用、昇任、退職等（令和7年度） ※（ ）内の数字は再任用職員【外数】

区 分	採 用	昇 任	休 職	復 職	退 職	免 職	(参考) 令和8年4月1日現在職員数
職員数	19人	16人	21人	9人	14人 (3人)	1人	382人 (5人)

(2) 職員の健康診断（1項1目）

（単位：千円）

節	実施年月日	受 診 者 数	決 算 額	備 考
12節	令和7年8月～ 令和7年12月	609人 (会計年度任用職員等を含む)	4,187	本 庁 3,504 水道事業会計 149 下水道事業会計 82 消防本部 452

(3) 職員採用試験（1項1目）

① 支出状況

（単位：千円）

節	件 名	概 要	決 算 額
11節	手 数 料	面接官派遣 ケース記述試験問題提供及び採点等 専門職試験問題提供及び採点等	1,363
13節	ラ イ セ ン ス 使 用 料	採用情報サイト使用料 適性検査ツール使用料	3,318

② 実施状況

採 用 試 験 告 示 日	受 験 者 数	採 用 者 数	
事務職 A	令和 7 年 3 月 11 日	102 人	5 人
土木技師 A	令和 7 年 3 月 11 日	0 人	0 人
保健師 A	令和 7 年 3 月 11 日	1 人	0 人
事務職 B	令和 7 年 4 月 30 日	210 人	3 人
土木技師 B	令和 7 年 4 月 30 日	2 人	0 人
保健師 B	令和 7 年 4 月 30 日	10 人	2 人
事務職 C	令和 7 年 8 月 19 日	60 人	6 人
事務職 D（障がい者枠）	令和 7 年 8 月 19 日	13 人	0 人
土木技師 C	令和 7 年 8 月 19 日	6 人	0 人
弁護士（特定任期付）	令和 7 年 10 月 1 日	1 人	0 人
主任介護支援専門員（任期付）	令和 7 年 10 月 1 日	1 人	1 人
事務職 E	令和 7 年 10 月 31 日	112 人	6 人
土木技師 D	令和 7 年 10 月 31 日	4 人	2 人
弁護士（特定任期付）	令和 7 年 12 月 8 日	1 人	1 人
機械設備技師	令和 7 年 12 月 18 日	0 人	0 人
スクールソーシャルワーカー（特定任期付）	令和 8 年 1 月 9 日	1 人	1 人

(4) 職員研修 (1 項 1 目)

(単位：千円)

節	件 名	受 講 者	決 算 額
—	【庁内】新規採用職員研修	新規採用職員 26 名	—
—	【庁内】新任課長研修	5 名	—
—	【庁内】新任係長研修	8 名	—
—	【庁内】60 歳以降の勤務に関する研修	13 名	—
—	【庁内】一般職員研修(主任)	34 名	—
—	【庁内】新任主査研修 (RESAS)	10 名	—
—	【庁内】財務基礎研修	21 名	—
—	【庁内】同和問題講演会	60 名	—
—	【庁内】人権問題講演会	25 名	—
—	【庁内】ダイバーシティ研修	36 名	—
—	【庁内】安全運転講習会	32 名	—
—	【庁内】E B P M研修 (管理職)	30 名	—
7 節	【庁内】メンタルヘルス研修(応用編)	63 名	16
〃	【庁内】公務員倫理研修	557 名	360
〃	【庁内】保健師研修会	15 名	44
8 節	【庁外】福岡県市町村職員研修所での各種研修	延べ 94 名	378
〃	【庁外】市町村職員中央研修所での各種研修	1 名	54
〃	【庁外】市町村国際文化研修所での各種研修	2 名	65
〃	【庁外】全国建設研修センターでの各種研修	1 名	73
〃	【庁外】北九州都市圏域事業での各種研修	延べ 8 名	15
〃	【庁外】自治大学校研修での各種研修	3 名	350
11 節	【庁内】メンタルヘルス研修 (セルフコンディショニング)	89 名	231
12 節	【庁内】管理監督職研修(人事評価)	31 名	334
〃	【庁内】目標設定研修	330 名	501
〃	【庁内】ハラスメント研修	34 名	72
〃	【庁内】景観街並みゼミナール研修	8 名	328
13 節	【庁内】研修動画の提供	—	264

(5) 人事評価 (1 項 1 目)

(単位：千円)

節	件 名	概 要	決 算 額
12 節	委 託 料	システムソフトウェア保守業務 システム稼働維持支援業務	607

2. 負担金補助及び交付金（18 節）の支出状況

（単位：千円）

名 称	支 出 目 的	支 出 先	決算額
1 項 1 目			
福岡県市町村職員 研修所研修負担金	福岡県市町村職員研修所にて開催される研修の受講に対する負担金	福岡県自治 振興組合	585
市町村職員中央研修所 研修負担金	市町村職員中央研修所にて開催される研修の受講に対する負担金	市町村職員 中央研修所	21
国際文化研修所 負担金	国際文化研修所にて開催される研修の受講に対する負担金	全国市町村国際 文化研修所	28
職員自己研鑽補助金	職員が専門的知識及び技能を修得するための助成金	市 職 員	67
職員自主研究グループ 活動支援補助金	職員の自主能力の開発及び向上のため、職員自らが主体的に調査及び研究活動を行うグループに対する補助金	〃	74
安全運転管理者 連絡協議会負担金	道路交通法に規定する安全運転管理者が適切な業務を行うため調査研究し、交通事故防止に寄与することを目的とする協議会の負担金	直方地区安全運転 管理者協議会	20
特定健康診査等負担金	特定健診・特定保健指導の実施に対する負担金	福岡県市町村職員 共 済 組 合	103
全国建設研修センター 負担金	全国建設研修センターにて開催される研修の受講に対する負担金	全 国 建 設 研 修 セ ン タ ー	79
就職イベント参加負担金	就職イベントに参加するための負担金	(株) 学 情	26
自治大学校研修負担金	自治大学校にて開催される研修の受講に対する負担金	(一財) 自治研修協会	317
九州都市安全衛生管理 協議会負担金	九州都市安全衛生管理協議会に要する費用に対する負担金	九州都市安全衛生管理 協 議 会	1

財 政 課

1. 予算の編成状況

- (1) 当初予算 令和 7 年 3 月 13 日 議決
- (2) 補正予算
- ・ 6 月補正 令和 7 年 6 月 27 日 議決
 - ・ 9 月補正 令和 7 年 9 月 26 日 議決
 - ・ 12 月補正 令和 7 年 12 月 12 日 議決
 - ・ 1 月補正(臨時) 令和 8 年 1 月 29 日 議決
 - ・ 3 月補正 令和 8 年 3 月 13 日 議決
- (3) 予算の専決
- ・ 令和 8 年 3 月 31 日 専決 令和 8 年 6 月 26 日 承認

2. 物品等に関する事項

- (1) 物品購入 (単位：件)

節	7 報 償 費	10 需 用 費	15 原 材 料 費	17 備品購入費	計
件 数	35	5,619	112	226	5,992

- (2) 物品購入 (財政課) (単位：件)

区 分	備品・原材料	印 刷	自 動 車	消 耗 品	記 念 品	計
10 万円以上 20 万円未満	15	9	0	22	0	46
20 万円以上	73	10	4	43	1	131
計	88	19	4	65	1	177

- (3) 単価契約 303 件

3. 工事請負に関する事項

- (1) 直方市競争入札等参加者選考委員会

開催件数 …… 12 回

- (2) 入札参加資格審査申請件数

市内業者 174 件 市外業者 917 件 計 1,091 件

審査の結果、全業者の申請を受理した。

- (3) 建設工事契約件数 (単位：件)

工 事 内 容	条件付一般競争 入札契約	指名競争入札 契約	随 意 契 約	計
産 業 建 設 部	12	13	3	28
他 部	4	31	4	39
計	16	44	7	67

4. 委託料の支出状況（1項3目）

（単位：千円）

節	業 務 名	概 要	決算額
12 節	財務書類作成業務委託	国が示す統一的基準に基づく財務書類の作成について、専門的知識を有する者に策定業務を委託するもの	2,915

5. 市有財産（普通財産）に関する事項（1項5目）

市有物件災害共済会加入状況

（単位：千円）

節	区 分	件 数	分 担 金
11 節	建 物 の 部	228 件	6,101
	車 両 の 部	125 件	973

6. 負担金補助及び交付金（18節）の支出状況

（単位：千円）

名 称	支 出 目 的	支 出 先	決 算 額
1 項 1 目			
ふくおか電子入札システム及びコアシステム利用負担金	電子入札システム利用のため	ふくおか電子自治体共同運営協議会	411
1 項 5 目			
直 鞍 自 家 用 自 動 車 協 会 負 担 金	自家用自動車協会費	直鞍自家用自動車協会	12

税 務 課

令和 7 年度における市税の調定ならびに収入状況についてみると、市税調定額は、現年課税 7,382,480 千円で、前年度より 372,541 千円の増、市税収入額においては現年課税分 7,315,600 千円で、前年度より 356,619 千円の増となり、調定額に対する収入率は 99.04%を示した。

滞納繰越分においては、53,461 千円の収入済額となり、前年度に比して 21,150 千円の増で、調定額に対する収入率は、29.03%となっている。

1. 委託料（12 節）の支出状況

（単位：千円）

名 称	委 託 概 要	件数等	決算額
2 項 2 目			
標準宅地に係る鑑定委託料	令和 9 基準年固定資産税評価替えに係る鑑定評価業務を委託するもの	全標準宅地 214 地点	11,640
標準宅地時点修正鑑定委託料	令和 8 年度固定資産税評価（土地）の価格修正に伴う標準宅地に係る時点修正に関する業務を委託するもの	標準宅地 202 地点	1,244
住民税パンチ委託料	課税の基礎となる事業所から提出された給与支払報告書をデータ化するもの	11,388 件	1,340
市民税申告システム保守点検委託料	課税資料を一元管理し課税に関わる業務を支援する課税支援システム保守点検を行うもの	—	1,353
地方税電子申告システム更新委託料	地方税電子申告支援サービス（eLTAX）その他申告申請手続きの電子化への対応を行うもの	—	1,100
住民税課税作業支援業務委託料	確定申告・住民税申告の受付入力等の住民税課税に関わる業務の一部を委託するもの	48,301 件	13,349

2. 使用料及び賃借料（13 節）の支出状況

（単位：千円）

名 称	委 託 概 要	件 数 等	決算額
2 項 2 目			
機器借上料	家屋評価システム（HOUSAS）賃貸借料	サーバー1 台及び P C 4 台 1 年 分	1,536
電 算 機 使 用 料	pipitLINQ サービス（預金調査業務電子化サービス）及び地方税電子申告支援サービス利用料	—	4,620
登記課税連携システム使用料	課税システム連携用土地及び家屋登記データベースシステム利用料	—	3,066

3. 負担金補助及び交付金(18節)の支出状況

(単位：千円)

名 称	支 出 目 的	支 出 先	決算額
2項1目			
直方税務署管内租税教育推進協議会負担金	児童・生徒が租税について正しい知識と理解を深めるための租税教育の推進を図るもの	直方税務署管内租税教育推進協議会	5
2項2目			
福岡県軽自動車税協議会負担金	軽自動車税申告書収集等の事務費負担金	福岡県軽自動車税協議会	580
資産評価システム研究センター負担金	固定資産評価に関する情報収集及び評価事務担当職員の研修等、評価事務の充実を図るもの	福岡県市町村税務連絡協議会連合会	90
市町村税務連絡協議会連合会負担金	福岡県内における税行政の円滑な運営を図るもの	福岡県市町村税務連絡協議会連合会	36
地方税共同機構負担金	地方税に係る電子化の推進と eLTAX の安定的な運営を図るもの	地方税共同機構	5,668
軽自動車税環境性能割徴収取扱費負担金	自動車税環境性能割について、県が行う賦課徴収事務に対する負担金	福岡県	521
各種研修会講習会負担金	徴収業務に携わる職員の研修等、徴収事務の充実を図るもの	公益財団法人全国市町村研修財団市町村職員中央研修所	22

監 査 委 員 事 務 局

1. 監査事務に関する事項

項 目		回 数	内 容 等
監査	定 期 監 査	6 回 (4・11・12・ 1・2・3 月)	[上下水道・環境部] 水道管理課 水道施設課 (水道事業会計) [産 業 建 設 部] 農業振興課 [市 民 部] 市民・人権同和对策課 [総 合 政 策 部] 防災・地域安全課 人事課 総務課 農業委員会 議会事務局 消防本部 選挙管理委員会 公平委員会 固定資産評価審査委員会
	指 定 管 理 者 監 査	1 回 (9 月)	三浦造園土木建設(株) (植木桜つつみ公園)
	財 政 援 助 団 体 監 査	1 回 (9～11 月)	社会福祉法人 直方市社会福祉協議会
検査	例 月 出 納 検 査	12 回 (毎月)	会計管理者及び水道事業、下水道事業の保管する現金の現在高及び出納関係諸表の計数の検査
審査	決 算 審 査	3 回	令和6年度 一般会計・特別会計審査 令和6年度 水道事業会計審査 令和6年度 下水道事業会計審査
	基金運用状況 審 査	1 回	令和6年度 基金運用状況審査
	財 政 健 全 化 審 査	1 回	令和6年度 財政健全化審査及び経営健全化審査
そ の 他		4 回	令和6年度 水道事業会計決算に伴う貯蔵品棚卸立会 指定金融機関等の検査報告 (一般会計等) 指定金融機関等の検査報告 (水道事業会計) 指定金融機関等の検査報告 (下水道事業会計)

2. 負担金補助及び交付金 (18 節) の支出状況

(単位：千円)

名 称	支 出 目 的	支 出 先	決算額
5 項 1 目			
全国都市監査委員会負担金	全国都市監査委員相互の連絡を密にし、監査委員制度の円滑な運営とその健全な発展を図る	全 国 都 市 監 査 委 員 会	23
西 日 本 都 市 監 査 事 務 研 修 会 負 担 金	西日本地区において監査事務研修会を開催し、監査制度の円滑な運営とその発展を図る	西日本都市監査事務研修会	3
九州各市監査委員会負担金	監査事務を公正に遂行し、監査制度の調査研究を行い、都市行政の円滑な運営及び発展に寄与する	九 州 各 市 監 査 委 員 会	16
福岡県都市監査委員会負担金	県下各市監査行政の適正を期し併せて市行政の円滑なる運営に寄与する	福 岡 県 都 市 監 査 委 員 会	1

市民・人権同和対策課

1. 男女共同参画に関する相談状況（DV相談）（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

面 談	電 話	その他（他機関からの情報提供等）	合 計
14 件	1 件	0 件	15 件

2. 男女共同参画に関する事項(1 項 10 目)

(1) 主な啓発事業（講演会、講座等）

(単位：千円)

実施日	名 称	目 的 ・ 内 容	参加者数	決 算 額
6/2 ～ 6/30	みんなで川柳	コンテスト形式で川柳を募集し、生活の様々な場面で男女共同参画を考えるきっかけとする	14 人	—
7/5 9/6 10/4 12/6	料理教室	家庭におけるアンコンシャス・バイアス（無意識の思い込み）の解消、ワーク・ライフ・バランスの推進 テーマ：父と子	51 人 (子：28 人)	7 節 60
10/19	ハーバリウムづくり体験	SDGs フェスタ 2025 のブースとして、パープルリボン運動（女性に対する暴力をなくす運動）周知のため、紫色の花を使ったハーバリウムを制作	79 人	12 節 48
1/21	市職員を対象とした研修	入庁4年までの職員と希望する職員を対象としたダイバーシティ（多様性）研修	36 人	7 節 40
2/24	理工系女子応援大使による講演（リコチャレ）	男女共同参画局の理工系女子応援大使（STEM Girls Ambassadors）による講演を行うことで、理工系分野に興味・関心を持つ女子中学生の進路選択を応援する	238 人	—
3/8	ミモザリース体験教室	女性への感謝を伝えるミモザの花を使ったリースを制作	24 人	7 節 24 10 節 44

(2) 負担金補助及び交付金（18 節）の支出状況

(単位：千円)

名称	支出目的	支出先	決 算 額
1 項 10 目			
のおがた男女共同参画フォーラム負担金	本市における男女共同参画社会の実現に向け、市民の意識の浸透を図る	のおがた男女共同参画フォーラム実行委員会	18 節 150
市民企画講座補助金	男女共同参画に関する講演会等の「市民企画講座」を企画及び実施する市民団体に対し補助金を交付することにより、男女共同参画社会の実現に向けた市民の意識の醸成を図る	のおがた男女共同参画グループ「バリテの会」外1件	18 節 80

3. 女性の就業支援事業

名 称	主 催	目 的	参加者数	講 師
出張就業相談	直方市 福岡県ママと女性の就業支援センター	市内在住の就職希望の女性が相談しやすい体制整備のために、筑豊労働者支援事務所で実施されている相談事業について相談員の派遣を依頼し、出張相談会を実施するもの	5 人	福岡県ママと女性の就業支援センター相談員

3 款 民 生 費

(単位：円)

予 算 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
18,449,456,000	17,007,052,273	161,977,000	1,280,426,727

保 護 ・ 援 護 課

1. 援護等に関する事項（1 項 1 目）

(1) 戦没者、旧軍人に関する援護

種 別	決 定 件 数
特 別 給 付 金	0 件
特 別 弔 慰 金	281 件

(2) 災害見舞金

(単位：千円)

節	種 別	被 災 世 帯 数	被 災 者 数	決 算 額
19 節	家 屋 全 焼	2 世帯	8 人	130
	家 屋 半 焼	1 世帯	2 人	33
	床 上 浸 水	5 世帯	7 人	150

(3) 被爆者福祉給付事業

(単位：千円)

節	支 給 対 象 者	支 給 金 額
19 節	19 人	91

(4) 日本赤十字（日本赤十字社福岡支部 直方市地区 会計）

ア 活動資金募集

(単位：千円)

種 別	件 数	活 動 資 金 金 額
活 動 資 金 ・ 寄 付 金	774 件	3,653
法 人 活 動 資 金	27 法人	260

イ 献血

種 別	実 施 会 場 数	参 加 者	献 血 者
一 般	61 場所	2,438 人	2,231 人
成 分	2 場所	16 人	13 人

(5) 中国残留邦人等支援給付

(単位：千円)

節	種 別	対 象 人 数	給 付 金 額
19 節	生 活 支 援 給 付	1 人	1,195
	医 療 給 付	1 人	493
	介 護 支 援 給 付	1 人	180
	介護予防・日常生活支援給付	0 人	0

2. 生活困窮者の自立支援に関する事項 (1 項 1 目)

(1) 住宅確保給付金

(単位：千円)

節	相 談 件 数	支 給 決 定	給 付 金 額
19 節	17 件	4 件	570

(2) 直方市家計改善支援事業委託料

(単位：千円)

節	相 談 件 数	相 談 日 数	委 託 料
12 節	18 件	9 日	421

(3) 価格高騰重点支援給付金に関する事項

(単位：千円)

節	名 称	決 算 額
12 節	価格高騰重点支援給付金(追加分)システム改修業務委託	719
	定額減税補足給付金(不足額給付)に係るシステム改修業務	997
	価格高騰重点支援給付金(追加分)支給業務委託	7,755
	定額減税補足給付金(不足額給付)支給業務委託	13,310

3. 母子家庭等自立支援給付金 (1 項 5 目)

(単位：千円)

節	種 別	対 象 人 員	給 付 金 額
19 節	母子家庭等高等職業訓練促進給付金	16 人	19,360
	母子家庭等高等職業訓練修了支援給付金	9 人	425
	母子家庭等自立支援教育訓練給付金	2 人	516

4. 労働行政に関する事項 (1 項 13 目)

(単位：千円)

節	名 称	決 算 額
20 節	労働金庫預託金	10,000

5. 負担金補助及び交付金（18 節）の支出状況

(単位：千円)

節	名 称	支 出 目 的	支 出 先	決算額
18 節	社会福祉協議会 補 助 金	社会福祉協議会への助成	直方市社会福祉協議会	55,441
	更生保護推進事業費 補 助 金	更生保護等推進団体への補助	直方保護区保護司会 直方支部他 1 件	941
	令和 6 年度価格高騰 重点支援給付金 (追加分)	価格高騰の影響に直面している 住民税非課税及び均等割のみ課 税世帯と当該世帯に属する児童 への給付	令和 6 年度住民税非課税 及び均等割のみ課税世帯	8,100
	令和 7 年度定額減税 補 足 給 付 金 (不足額給付)	定額減税補足給付金（調整給 付）の支給額に不足が生じる者 への給付	定 額 減 税 補 足 給 付 金 （調整給付）の支給額に 不 足 が 生 じ る 者	189,260
	物価高騰生活者 支援給付金	物価高騰の影響を受ける生活者 等への支援	市 民 全 員	526,120

6. 生活保護に関する事項

生活保護は、生活困窮者に対して等しく最低限度の生活を保障すると共に、その自立を助長する制度であり、生活保護基準は一般国民の消費水準の動向に準拠する水準均衡方式によって設定されている。

本市の生活保護動向は、昭和 38 年度をピークに年々減少に転じていたが、平成 11 年度の 22.1%を底に微増傾向となり、平成 27 年度には 33.0%となった。その後は微増減を繰り返しており、令和 6 年度 27.4%、令和 7 年度 27.0%、令和 8 年 3 月末時点は 26.8%（1,156 世帯、1,468 人）に推移している。

また、被保護世帯の割合では、高齢者世帯が全体のおよそ 6 割を占めており、世帯の自立に向けた支援・指導が益々難しくなっている。

平成 18 年度より、業務の標準化を目指し策定した自立支援プログラムに基づき、支援を実施することで被保護者の経済的自立並びに社会的自立による生活改善に取り組んでおり、平成 26 年度からは医療扶助適正指導員を配置し、後発医薬品の利用促進について、医療機関、薬局への協力依頼や、医療扶助受給者へ助言・指導を行った。

現在、被保護者それぞれの支援の状況管理及び効果的な支援の実施に重点を置き、関係機関との連携強化を含め、課員一丸となって取り組んでいる。

(1) 扶助別世帯人員の状況 (3 項 2 目)

(単位：世帯、人)

区 分	生 活 扶 助		住 宅 扶 助		教 育 扶 助		介 護 扶 助	
	世 帯	人 員	世 帯	人 員	世 帯	人 員	世 帯	人 員
年間延計	11,774	15,148	10,821	13,824	617	977	4,605	4,661
月 平 均	981	1,262	902	1,152	51	81	384	388

区 分	医 療 扶 助			出 産 扶 助		生 業 扶 助		葬 祭 扶 助	
	世 帯	人 員		世 帯	人 員	世 帯	人 員	世 帯	人 員
		入 院	外 来						
年間延計	13,286	981	15,357	3	3	292	318	55	55
月 平 均	1,107	82	1,280						

(2) 新規相談及び申請件数の状況 (3 項 2 目)

(単位：件)

年 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月
相談件数	17	29	32	38	13	22	26
申請件数	8	18	22	26	10	7	17
年 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	年間延計	月平均
相談件数	16	17	29	15	28	282	24
申請件数	10	8	11	8	11	156	13

(3) 開廃止及び世帯人員の状況 (3 項 2 目)

(単位：世帯、人)

区 分	開 廃 世 帯 数		被 保 護 世 帯 人 員 数		保護率 1,000 分比 (年間平均)
	開 始	廃 止	世 帯	人 員	
年間延計	120	144	13,964	17,763	27.0‰ (前年 27.4‰)
月 平 均	10	12	1,164	1,480	

※ 主な開始理由 (貯金等の減少・喪失 48 世帯、転入 17 世帯)

主な廃止理由 (死亡 62 世帯、転出 24 世帯)

(4) 生活保護費の支給状況 (3 項 2 目)

(単位：千円)

節	区 分	決 算 額	月 平 均	区 分	決 算 額	月 平 均
19 節	生活扶助費	653,970	54,497	就 労 自 立 給 付 金	50	4
	住宅扶助費	254,322	21,193	進 学 ・ 就 職 準 備 給 付 金	2,300	192
	教育扶助費	8,547	712	施 設 事 務 費	11,025	919
	出産扶助費	1,074	90	医 療 扶 助 費	1,468,821	122,402
	生業扶助費	4,728	394	介 護 扶 助 費	68,607	5,717
	葬祭扶助費	13,489	1,124	合 計	2,486,933	207,244

子育て・障がい支援課

障がい者福祉に関して、令和 7 年度における身体障害者手帳の所持者数は 2,376 人、療育手帳の所持者数は 712 人、また精神保健福祉手帳の所持者数は 690 人であった。

福祉施策としては、「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（障害者総合支援法）」に基づき、自立支援給付（介護給付、訓練等給付、相談支援、自立支援医療、補装具）と地域生活支援事業（意思疎通支援事業、成年後見制度利用支援、日常生活用具の給付、地域活動支援センター、移動支援、訪問入浴サービス等）等を行った。

現在は、直轄地区障がい者基幹相談支援センターを中心とした相談体制の強化を目指し、本人やご家族の希望に沿った生活支援が行えるよう、取組みを進めている。また、面的整備である地域生活拠点事業を進めている。

1. 身体障がい者福祉に関する事項（1 項 3 目）

身体障害者手帳の交付や特別障がい者手当支給等の業務に努めた。

(1) 身体障害者手帳交付状況（障がい部位別）

障がい部位	視覚障がい	聴覚障がい	言語音声障がい	肢体不自由	内部障がい	計
人 数	185 人	262 人	33 人	1,056 人	840 人	2,376 人

(2) 身体障害者手帳交付状況（等級別）

等級	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	計
人 数	814 人	317 人	332 人	532 人	170 人	211 人	2,376 人

(3) 身体障がい者相談員の配置

(単位：千円)

節	種 別	配 置 数	決 算 額
7 節	相 談 員	4 人	94

(4) 特別障がい者手当等

(単位：千円)

節	種 別	対 象 者 数	決 算 額
19 節	特別障がい者手当等	94 人	25,313
	特別児童扶養手当	252 人	－（県費）

2. 知的障がい者福祉に関する事項（1 項 4 目）

療育手帳の交付、心身障害者扶養共済掛金の補助などの支援に努めた。

(1) 療育手帳交付状況

種 別	障 が い の 程 度	対 象 者 数
知 的 障 が い 者	A	262 人
	B	450 人

(2) 心身障害者扶養共済保険加入状況

(単位：千円)

節	加 入 者 数	う ち 補 助 対 象 者	掛 金 補 助 額
19 節	17 人	2 人	113

3. 精神障がい者福祉に関する事項（1項9目）

精神保健福祉手帳及び自立支援医療の進達業務などを行った。また、自殺対策の啓発に努めた。

(1)精神保健福祉手帳

申 請 数	手 帳 所 持 者 数
447 件	690 人

(2) 自殺対策事業

(単位：千円)

節	事 業 内 容	回 数	決 算 額
12 節	市 報 掲 載	2 回 (9 月 1 日号・3 月 1 日号)	67

(3) 自立支援医療（精神通院）の状況

申 請 数	該 当 者 数
1,266 件	1,213 人

4. 障がい福祉サービス費に関する事項（1項11目）

障がい者施策である障害者総合支援法によるサービスの支給、児童福祉法による障がい児通所給付の支給及び、地域の特性に応じて実施する地域生活支援事業を行った。

(1) 身体障がい者補装具交付・修理状況

(決算額 8,534 千円)

種 別	視 覚 障 がい 杖	メ ガ ネ	補 聴 器	歩 補 助 行 杖	義 肢	装 具	車 椅子	電 車 椅子 動 子	座 装 位 保 持 置	そ の 他	計
件 数	4 件	6 件	36 件	1 件	5 件	22 件	28 件	4 件	—	1 件	107 件

(2) 身体障がい児補装具交付・修理状況

(決算額 3,262 千円)

種 別	視 覚 障 がい 杖	メ ガ ネ	補 聴 器	歩 補 助 行 杖	義 肢	装 具	車 椅子	電 車 椅子 動 子	座 装 位 保 持 置	そ の 他	計
件 数	—	—	7 件	—	—	5 件	5 件	—	1 件	3 件	21 件

(3) 障がい者基幹相談支援センター相談支援状況

(単位：千円)

節	相 談 支 援 件 数	相 談 支 援 実 人 数	決 算 額
12 節	12,536 件	752 人	27,469

直方市・宮若市・鞍手町・小竹町の2市2町の広域での事業

(4) 地域活動支援センター事業

(単位：千円)

節	種 別	利 用 者 数	決 算 額
12 節	サ ロ ン な お み	15 人	3,443

直方市・宮若市・鞍手町・小竹町の2市2町の広域での事業

(5) 地域生活支援事業実施状況

(単位：千円)

種 別	受講者数	決 算 額	内 訳
手話奉仕員養成講座 (基礎課程)	11 人	382	12 節 382

(単位：千円)

種 別	延利用件数	利用総数	決 算 額	内 訳
訪問入浴サービス事業	12 件	91 回	1,152	19 節 1,152
移動支援事業費	270 件	1,883 時間	4,857	19 節 4,857
日中一時支援事業費	579 件	4,919 回	11,002	19 節 11,002

(6) 障がい者(児)日常生活用具給付状況

(決算額：16,856 千円) (単位：件)

種 別	件数
特殊寝台	1
特殊マット・褥瘡防止マット	—
体位変換器	1
入浴担架	—
移動・移乗支援用具	3
移動用リフト	—
入浴補助用具	4
訓練イス・ベット	—
T字・棒状杖	—
視覚障がい者用血圧計	1
頭部保護帽	2
(特殊)便器	—
火災警報器	—
自動消火器	—
電磁調理器	—
視覚障碍者用体重計	1
聴覚障がい者用屋内信号装置	2
透析液加温器	4
ネブライザー	2
電気式たん吸引器	5
ネブライザー付たん吸引器	—

種 別	件数
酸素ボンベ運搬車	—
視覚障がい者用音声式体温計	—
携帯用会話補助装置	—
情報・通信支援用具	—
点字ディスプレイ	—
点字器	—
点字タイプライター	—
視覚障がい者用ポータブルレコーダー	—
視覚障がい者用活字読上げ装置	—
視覚障がい者用拡大読書器	1
視覚障がい者用時計	—
聴覚障がい者用通信装置	1
聴覚障がい者用情報受信装置	—
人工喉頭	—
人工鼻	3
ストマ用装具	1,090
紙おむつ	423
収尿器	24
居宅生活動作補助用具	1
合 計	1,569

(7) 療養介護医療の給付状況

(単位：千円)

節	対 象 者 数	決 算 額
19 節	14 人	15,841

(8) 更生医療の給付状況

(単位：千円)

節	種 別	対 象 者 数	決 算 額
19 節	心 臓 機 能 障 が い	20 人	149,397
	じ ん 臓 機 能 障 が い	265 人	
	そ の 他	9 人	

(9) 育成医療の給付状況

(単位：千円)

節	種 別	対 象 者 数	決 算 額
19 節	音 声 ・ 言 語 ・ そ し ゃ く 機 能 障 が い	2 人	15
	そ の 他	0 人	

(10) 福祉タクシーチケットの交付状況

(単位：千円)

節	種 別	申 請 者 数	利 用 枚 数	決 算 額
19 節	福 祉 タ ク シ ー	740 人	13,794 枚	10,759

(11) 自立支援サービス支給状況

(単位：千円)

節	サービス種別	延 利 用 件 数	利 用 総 数	決 算 額
19 節	居宅介護費	1,537 件	20,773 時間	92,248
	重度訪問介護費	86 件	7,344 時間	24,103
	行動援護費	92 件	791 時間	3,849
	短期入所費	446 件	2,071 日	26,980
	療養介護費	167 件	5,068 日	47,713
	生活介護費	2,511 件	48,651 日	598,109
	施設入所支援費	932 件	27,797 日	167,073
	就労移行支援費	201 件	3,489 日	36,083
	就労継続支援費	3,827 件	69,473 日	654,614
	就労定着支援費	114 件	—	3,844
	共同生活援助費	1,899 件	54,707 日	364,635
	自立生活援助	7 件	—	118
	自立訓練費	220 件	2,695 日	25,321
	同行援護費	251 件	3,276 時間	11,197
	特定障がい者特別給付費	2,696 件	—	27,296
	計画相談支援給付費	1,856 件	—	30,783
	地域相談支援給付費	—	—	—
	高額障害福祉サービス等給付費	3 件	—	66
計				2,114,032

(12) 障がい児給付費支給状況

(単位：千円)

節	サービス種別	延 利 用 件 数	利 用 総 数	決 算 額
19 節	児童発達支援	1,390 件	15,541 日	257,807
	放課後等デイサービス	3,611 件	44,084 日	505,086
	保育所等訪問支援	19 件	42 日	860
	障がい児相談支援	980 件	—	17,830
	高額障がい児通所給付費	3 件	—	71
	障がい児通所措置費	48 件	533 日	5,788
計				787,442

(13) 障がい認定審査会

種 別	回 数 / 件 数
審 査 会 開 催 数	12 回
審 査 総 件 数	184 件

(14) 認定調査

種 別	件 数
介護給付(訓練等給付併用含む)	184 件
訓 練 等 給 付 の み	82 件
児 童	126 件

(15) 障がい支援区分認定状況

区分別	区分 1	区分 2	区分 3	区分 4	区分 5	区分 6	計
人 数	2 人	34 人	42 人	29 人	31 人	46 人	184 人

(16) 手話案内の内容別件数

(単位：件)

	総 数	区 分 別								
		生命と健康	教 育	人 権	労 働	住 居	福 祉	文化と教養	社 会 参 加	その他
意思疎通支援事業	447	290	23	0	15	4	52	1	61	1
登録手話通訳派遣事業	89	52	5	2	3	1	2	6	16	2
市設置手話通訳者	163	16	0	0	6	7	47	0	87	0

登録手話通訳派遣事業は直方市・宮若市・鞍手町・小竹町の2市2町の広域での事業

(17) 負担金補助及び交付金(18節)の支出状況

(単位：千円)

名 称	支 出 目 的	支 出 先	決算額
1 項 1 目			
社会福祉施設等物価高騰対策支援金	国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、エネルギー価格や物価の高騰に影響を受けている事業所運営の負担軽減を目的とする	市指定の相談支援事業所(14事業所)	177

名 称	支 出 目 的	支 出 先	決算額
1 項 3 目			
全国手話言語市区長会負担金	全国手話言語市区長会への負担金	全 国 手 話 言 語 会 市 区 長 会	10
身体障がい者福祉協会補助金	身体障がい者の社会参加及び相互扶助の推進を図ることを目的とする	直 方 市 身 体 障 害 者 福 祉 協 会	146

5. 児童福祉に関する事項

母子保健部門所管の「子育て世代包括支援センター」と、児童福祉部門所管の「子ども家庭総合支援拠点」を統合した直方市こども家庭センターを設置し、支援を必要とする全ての妊産婦、子育て世帯、こどもに対して、母子保健部門と児童福祉部門が一体的に支援に取り組むことでより切れ目ない支援の体制・機能強化を図った。また、子育て世帯訪問支援事業等の家庭や養育環境を整え、支援対象児童の見守りを強化するための事業を実施し、虐待リスク等の高まりを未然に防ぐことに努めた。

(1) その他の委託料の支出状況 (2 項 1 目) (単位：千円)

節	名 称	概 要	決算額
12 節	子 育 て 短 期 支 援 事 業 委 託 料	保護者の育児疲れや病気、仕事などで子どもの養育が一時的に困難になった場合の児童福祉施設での一時預かり事業	2,123
	児 童 相 談 シ ス テ ム 料 保 守 委 託 料	事務の効率化及び情報の一元化による子ども家庭支援の更なる向上を目的にした新システムの保守委託料	924
	児 童 相 談 シ ス テ ム 料 改 修 委 託 料	福祉関連表様式変更に伴う家庭児童相談システム改修費用	792
	子 育 て 世 帯 訪 問 支 援 事 業 委 託 料	要保護・要支援児童等の家庭に訪問支援員を派遣し、家事・養育に関する援助等を行い虐待リスクの高まりを未然に防止する事業	430

(2) 家庭児童相談室における相談件数 (単位：件)

相 談 種 別	件 数	相 談 種 別	件 数
養護相談（児童虐待）	166	非行相談（ぐ犯行為等）	3
養護相談（その他）	72	非行相談（触法行為等）	3
保健相談	97	育成相談	53
障害相談	325	その他の相談	46
計			765

(3) 児童扶養手当給付状況 (2 項 2 目) (令和 8 年 3 月末現在) (単位：千円)

節	種 別	受 給 者 数	決 算 額
19 節	児 童 扶 養 手 当	688 人	422,961

(4) 負担金補助及び交付金（18 節）の支出状況

(単位：千円)

名 称	支 出 目 的	支 出 先	決算額
2 項 1 目			
支 援 対 象 児 童 等 見 守 り 強 化 事 業 費 補 助 金	支援対象児童の見守り体制の強化を 図るとともに、児童虐待の早期発 見・早期対応の推進を目的とする	みんなの社会応援団 外 1 件	694

6. 保健事業に関する事項

(1) 母子保健事業について（7 項 1 目）

「子育てするなら直方」を目指し、平成 27 年度に設置した子育て世代包括支援センターは、令和 6 年度からこども家庭センターに移行している。こども家庭センターでは、親子の体と心の健康や育児についての相談に専門職が応じ、妊娠期からの切れ目ない支援を児童福祉部門と一体的に実施している。

母子保健事業においては、妊娠届出時から出産、育児等の見通しを立てるための面談や情報発信を行うことによって必要な支援につなぐ相談支援を行うとともに、妊婦のための支援給付により経済的支援を実施している。また、安心して妊娠・出産できる体制を確保するため、妊婦健康診査の公費負担を 14 回実施している。出産後は、医療機関での入院養育が必要な未熟児に対し、その養育に必要な医療の給付を行う「未熟児養育医療給付」や 4 か月未満児の全家庭を訪問する「乳児家庭全戸訪問事業」を実施している。さらに、産後ケア事業では、出産後 1 年未満の母子を対象に心身のケアやきめ細かい育児支援を助産所などで受けることができる。また、新生児聴覚検査の受診率向上を目的に、令和 7 年 4 月より検査費用の助成事業を開始している。

平成 15 年度に設置した直方市児童虐待防止ネットワークは、平成 18 年度より要保護児童対策地域協議会に移行し、関係機関の連携が強化され、特定妊婦を含め、児童虐待の予防と早期の対応に努めている。

乳幼児健康診査においては、疾病や異常を早期に発見することだけでなく、子育て支援にポイントをおいた健診を行い、健診後に子育てに関する相談を受ける赤ちゃん相談、スクスク相談を実施している。また、健診未受診者や養育支援の必要がある家庭には、家庭訪問を実施している。

一方、ここ数年増加傾向にある発達に課題のある子どもの療育やその保護者への支援が課題となっている。子どもへの療育については、子どもの年齢や発達等に応じた専門職による個別または集団の教室等を実施している。

令和 6 年 9 月からは、子育て支援の新たなツールとして子育て支援アプリを導入し、子育てに役立つ情報を配信している。

① 母子健康手帳交付

(単位：千円)

名 称	交付人数	決算額	内訳
母 子 健 康 手 帳 交 付	297 人	166	7 節 123 10 節 43

② 妊婦健康診査

(単位：千円)

名 称	利用実人数	延べ件数	決算額	内訳
妊婦健康診査	463 人	3,751 件	32,634	10 節 70 12 節 32,564

③ 産後ケア事業

(単位：千円)

種 別	利用実人数	利用日数	決算額	内訳
デイケアサービス	72 人	168 日	3,008	12 節 3,008
宿泊型ケアサービス	16 人	31 日		

④新生児聴覚検査

(単位：千円)

名 称	受診人数	決算額	内訳
新生児聴覚検査委託料	175 人	875	12 節 875

⑤ 乳幼児相談

(単位：千円)

種 別	回 数	延べ人数	決算額	内訳
赤ちゃん相談	24 回	326 人	1,464	7 節 1,464
スクスク相談	12 回	155 人		

⑥ 乳幼児健診

4 か月児健診・1 歳 6 か月児健診・3 歳 6 か月児健診は集団健診、7 か月児健診は医療機関での個別健診で実施している。集団健診や相談事業、療育事業は、令和 5 年 4 月から福岡県直方総合庁舎で実施している。

(単位：千円)

種 別	対象 人員	受診 実人員	未受診者	受診率	健診回数	決算額	内訳
4 か月児健診	329 人	314 人	15 人	95.4%	24 回	3,899	7 節 3,187
7 か月児健診	316 人	282 人	34 人	89.2%	個別健診		8 節 19
発達相談	33 人	30 人	3 人	90.9%	12 回		10 節 311
							11 節 382
1 歳 6 か月児健診	299 人	285 人	14 人	95.3%	12 回	9,667	7 節 5,821
							10 節 64
							11 節 620
3 歳 6 か月児健診	385 人	349 人	36 人	90.6%	16 回		12 節 1,334
							13 節 1,828

⑦ 発達支援事業

(単位：千円)

種 別	開 催 数	延べ参加人数	決算額	内訳
集団療育(2～3 歳)	22 回	82 人	3,303	7 節 3,259 17 節 44
個別療育	216 回	216 人		
合 計	238 回	298 人		

⑧ 個別訪問・相談事業

(単位：千円)

支 援 内 容	実 人 数	延 べ 人 数	決算額	内訳
電 話 相 談	1,057 人	2,890 人	649	7 節 513 10 節 81 17 節 55
面 談	妊 産 婦	163 人		
	乳 幼 児 他	293 人		
訪 問	妊 産 婦	69 人		
	新 生 児	51 人		
	養 育 支 援	322 人		
合 計	1,955 人	4,767 人		

(単位：千円)

名 称	利用実人数	決算額	内訳
育 児 家 事 支 援 事 業	4 人	399	12 節 399

⑨ 乳児家庭全戸訪問事業

(単位：千円)

出生家庭数	訪問実数	決算額	内訳
335 件	334 件	885	7 節 729 10 節 156

⑩ 未熟児養育医療給付事業

(単位：千円)

実人員	延べ給付日数	決算額	内訳
12 人	520 日	3,454	11 節 1 19 節 3,453

⑪ その他支出状況

(単位：千円)

名 称	概 要	決算額	内訳
子育て支援アプリ導入業務委託料	子育て支援アプリに伴走型相談支援に関する追加機能を導入。	4,762	12 節 4,762
子育て支援アプリ保守委託料	子育て支援アプリ運用による情報配信やデジタル予診票サービス等を実施。		
健康管理システム改修業務委託料	健康管理システムの標準化に対応するためのシステム改修費用。	1,892	12 節 1,892

(2) 栄養改善事業について (7 項 1 目)

正しい食生活を理解し実践するため、健康づくりの柱である「栄養」に関する相談・指導・教育・実習等を実施している。

(単位：千円)

種 別	回 数	延べ参加人数	決算額	内訳
推進員教育事業	12 回	192 人	—	—
食生活改善推進員養成教室	実施なし			

(3) 「出産・子育て応援給付金」「妊婦のための支援給付」について (7 項 1 目)

① 出産・子育て応援給付金 (令和 6 年度母子健康手帳交付分の支給ポイント繰越分)

妊婦・子育て世帯等に対して、電子カタログギフトで利用できるポイント (1 件 5 万円) による給付を、2 回実施した。

(単位：千円)

名 称	区 分	件 数	決算額	内 訳
福岡県出産・子育て応援交付金 ギフト支給業務委託料	出産応援給付 (妊娠届出後)	190 件	16,485	12 節 16,485
	子育て応援給付 (出生届出後)	220 件		

② 妊婦のための支援給付 (令和 7 年度母子健康手帳交付分)

妊婦に対して、電子カタログギフトで利用できるポイント (1 件 5 万円) または現金 (1 件 5 万円) のいずれかを選択できる給付を、2 回実施した。

(単位：千円)

名 称	区 分	件 数	決算額	内 訳
妊婦のための支援ギフト支給 業務委託料	妊娠届出後 (1 回目)	35 件	4,200	12 節 4,200
	妊娠している子どもの 人数の届出後 (2 回目)	49 件		

(4) 予防接種事業について (7 項 3 目)

感染症の予防と市民の健康維持のため接種勧奨を行い、接種率の向上に努めている。令和 2 年 10 月から
 ロタウイルス、令和 6 年 4 月から五種混合が定期接種に加わった。

平成 31 年 4 月から、妊婦への風しんの感染を防ぎ先天性風しん症候群の発生を予防するため、風しん
 (任意接種) 助成事業を実施している。

① 定期予防接種

(単位：千円)

種 別	実施期間	場 所	延べ 接種人数	決算額	内 訳
不活化ポリオ	通 年	指定医療機関	0 人	95,895	11 節 187 12 節 95,708
五種混合	〃	〃	1,289 人		
四種混合	〃	〃	54 人		
三種混合	〃	〃	0 人		
二種混合(11 歳・12 歳)	〃	〃	356 人		
日本脳炎	〃	〃	1,366 人		
B C G	〃	〃	324 人		
MR(麻しん・風しん混合)	〃	〃	689 人		
子宮頸がん	〃	〃	339 人		
ヒブ	〃	〃	20 人		
肺炎球菌	〃	〃	1,260 人		
水痘	〃	〃	537 人		
B型肝炎	〃	〃	952 人		
ロタウイルス	〃	〃	813 人		

② 任意予防接種

(単位：千円)

種 別	実施期間	場 所	延べ 接種人数	決算額	内 訳
風しん	通 年	指定医療機関	34 人	309	12 節 309

(5) 負担金補助及び交付金 (18 節) の支出状況

(単位：千円)

名 称	支 出 目 的	支 出 先	決算額
7 項 1 目			
食生活改善事業費補助金	地域の食生活改善の普及と実践	直方市食生活改善推進会	54
県外妊婦健康診査助成金	県外で妊婦健康診査を受けた妊婦の健診費用の一部を負担	個 人 (11 件)	289
妊婦のための支援給付金	妊婦に対して出産育児関連用品の購入費助成等を図るための経済的支援(2 回)	個 人 妊娠届出後 (251 件) 妊娠している子どもの人数の届出後 (262 件)	25,650
市外新生児聴覚検査負担金	契約医療機関以外で新生児聴覚検査を受けた児の検査費用の一部を負担	個 人 (73 件)	332
7 項 3 目			
市 外 予 防 接 種 助 成 金	指定医療機関等以外で予防接種を受けた人の接種費用の一部を負担	個 人 (8 件)	148

こども育成課

近年の核家族化の進行や女性の社会進出などによって増加する保育需要に対応するため、要保育児童の保育所等入所を実施するとともに、就労等のため放課後等に保護者がいない家庭の小学校児童を対象とした、放課後児童健全育成事業を実施した。加えて、夏季休業日のみ開所する学童クラブを2か所で実施した。また、児童手当や物価高対応子育て応援手当の支給を実施した。直方市地域子育て支援センターでは、事業の委託に伴い、従来は平日のみの開所であったところ、日曜日から金曜日まで（祝日含む）に開所日数を拡大し、育児不安のある家庭の相談・指導や育児講座等を充実させた。

1. 学童保育事業及び子育て支援に関する事項（2項1目）

① 修繕料の支出状況（主なもの）

（単位：千円）

節	区分	件 名	概 要	決算額
10 節	単 独	学 童 保 育 施 設 修 繕 料	直方南小学校屋外トイレ修繕工事	264
〃	〃	〃	直方南小学校屋外トイレ電気修繕工事	142
〃	〃	〃	福地小学校学童クラブ畳修繕工事	133
〃	〃	〃	直方北学童クラブA 建具修繕工事	98
〃	〃	〃	新入学童洗面台取替工事	77

② 要保育児童の入所状況（令和8年3月末現在）

（単位：千円）

節	名 称	児童数	委 託 先	決算額
12 節	感田学童クラブ（A, B, C, D）	138 人	株式会社 テノ. コーポレーション	290,066
	下 境 学 童 ク ラ ブ （ A , B ）	51 人	〃	
	直 方 東 学 童 ク ラ ブ （ A , B ）	46 人	〃	
	上 頓 野 学 童 ク ラ ブ （ A , B ）	91 人	〃	
	中 泉 学 童 ク ラ ブ	10 人	〃	
	福 地 学 童 ク ラ ブ	36 人	〃	
	直 方 西 学 童 ク ラ ブ	32 人	N P O 法 人 R E A L コ ン パ ス	
	直方北学童クラブ（A, B, C）	112 人	〃	
	新 入 学 童 ク ラ ブ （ A , B ）	83 人	〃	
	直 方 南 学 童 ク ラ ブ	30 人	〃	
	植 木 学 童 ク ラ ブ （ A , B ）	60 人	N P O 法 人 プ ラ タ ナ ス	
	計	689 人		

※夏季休業日のみ開所する学童クラブは、直方東学童クラブと植木学童クラブで実施。

③ 備品購入費の支出状況（主なもの）

（単位：千円）

節	区分	件 名	概要	決算額
17 節	単 独	学 童 保 育 用 器 具 費	エアコン（植木学童クラブ A） 1 台	308
	〃	〃	エアコン（直方北学童クラブ C） 1 台	295
	〃	〃	オープン型シューズボックス（植木学童クラブ A） 2 台	214

2. 児童手当に関する事項（2 項 2 目）

① 児童手当給付状況（令和 8 年 2 月末現在）

（単位：千円）

節	種 別	受給者数	支 給 対 象 児 童 数				決算額
			3 歳未満	3 歳以上 高校生年代まで	第 3 子以降	計	
19 節	被 用 者	3,430 人	547 人	4,639 人	1,106 人	6,292 人	1,313,510
	非被用者	836 人	104 人	1,135 人	343 人	1,582 人	
	施 設 等	4 人	0 人	9 人	0 人	9 人	
	計	4,270 人	651 人	5,783 人	1,449 人	7,883 人	

3. 地域子育て支援センターに関する事項（2 項 3 目）

① 地域子育て支援センター利用状況

（単位：千円）

年月	相談・指導	あそびの広 場	出張あそびの広場	講座参加数（講座数）	総来所数	委託先	決算額
7 年 4 月	25 人	200 組	6 組	37 人(3)	433 人	NPO 法人 REAL コンパス	21,350
5 月	27 人	198 組	28 組	28 人(2)	491 人		
6 月	29 人	208 組	44 組	22 人(3)	541 人		
7 月	31 人	285 組	26 組	68 人(2)	685 人		
8 月	40 人	219 組	39 組	56 人(3)	548 人		
9 月	48 人	238 組	52 組	72 人(5)	612 人		
10 月	37 人	288 組	54 組	53 人(3)	722 人		
11 月	31 人	240 組	29 組	79 人(4)	575 人		
12 月	42 人	235 組	63 組	98 人(5)	708 人		
8 年 1 月	45 人	259 組	74 組	46 人(4)	714 人		
2 月	50 人	245 組	44 組	72 人(4)	591 人		
3 月	38 人	300 組	45 組	72 人(4)	687 人		
合計	443 人	2,915 組	504 組	703 人(42)	7,307 人		

② 地域子育て支援センターでの相談・指導件数内訳（再掲）

しつけ・生活習慣	発達	育児不安	家庭	保育所等の入所など	その他	計
126 件	74 件	10 件	26 件	134 件	73 件	443 件

③ ファミリー・サポート・センター事業の会員数と援助活動数（令和 8 年 3 月末現在）

まかせて会員数	おねがい会員数	どっちも会員数	会員数合計	援助活動数
113 人	134 人	47 人	294 人	0 件

4. 保育事業に関する事項（2 項 6 目）

① 要保育児童の入所状況（令和 8 年 3 月末現在）

経営主体	施設名	定員	入所児童			計
			4 歳以上児	3 歳児	3 歳未満児	
社	植木こども園	80	27 人	10 人	26 人	63 人
〃	下境保育園	70	23 人	13 人	40 人	76 人
〃	おんがの	60	17 人	13 人	25 人	55 人
〃	新生第一こども園	60	13 人	12 人	19 人	44 人
〃	新生第二こども園	85	24 人	9 人	29 人	62 人
〃	感田保育園	120	47 人	20 人	43 人	110 人
〃	浄蓮寺保育園	70	29 人	16 人	31 人	76 人
〃	新入ひまわりこども園	145	52 人	27 人	71 人	150 人
〃	丸山保育園	90	41 人	24 人	39 人	104 人
〃	ポッポ保育園	100	39 人	20 人	49 人	108 人
〃	萬福寺さくら保育園	120	45 人	20 人	36 人	101 人
〃	若草保育園	90	38 人	18 人	42 人	98 人
〃	直方中央保育園	60	0 人	0 人	70 人	70 人
宗	西徳寺保育園	120	42 人	26 人	47 人	115 人
学	とんの幼稚園	85	30 人	19 人	28 人	77 人
市外保育所入所分			10 人	7 人	16 人	33 人
認可外保育所入所分			1 人	1 人	0 人	2 人
計		1,355	478 人	255 人	611 人	1,344 人

② その他の支出状況

(単位：千円)

節	名 称	概 要	決算額
19 節	児 童 福 祉 施 設 扶 助 費	私立保育所の運営費	1,286,204
〃	〃	市外公立保育所の運営費	408
〃	認定こども園施設型給付費	認定こども園（保育部分）の運営費	642,149
〃	認可外保育無償化給付費	認可外保育所における無償化対象部分の給付費	908

5. 負担金補助及び交付金（18 節）の支出状況

(単位：千円)

名 称	支 出 目 的	支 出 先	決算額
2 項 1 目			
病 児 保 育 事 業 負 担 金	保護者の就労もしくは疾病等により、家庭で保育を受けることが困難になった病中・病後の児童を預けられる環境を整備する事業の二市二町による共同委託に係る負担金	鞍 手 町	1,843
直方市病児保育事業補助金	保護者の就労もしくは疾病等により、家庭で保育を受けることが困難になった病中・病後の児童を預けられる環境整備する事業の補助	あ ざ か み こ ど も ク リ ニ ッ ク	7,965
病児保育利用料無償化事業補助金	病児保育施設を利用する保護者の負担を軽減することにより、子育て世帯に対する支援の充実を図る事業の補助	〃	246
こども食堂等事業費補助金	こどもに食事や学習、多世代交流などの場を提供するこども食堂等の費用の一部を補助することにより、こどもの健全な育成を図る事業の補助	市 内 6 団 体	1,584
全国学童保育研究集会出席負担金	学童保育に関する現状と課題を把握・共有し、学童保育施策へ反映させるため	全国学童保育連絡協 議 会	4
2 項 2 目			
物価高対応子育て応援手当	物価高の影響を強く受けている子育て世帯に対する応援手当の支給	児 童 手 当 の 受 給 者	157,500
2 項 6 目			
一 時 預 かり 事 業 補 助 金	児童を一時的に預かることで、安心して子育てができる環境を整備する事業の補助	下 境 保 育 園	1,473
障がい児保育事業補助金	障がい児の健全な成長及び発達を促進し、安心して子育てができる環境を整備する事業の補助	市 内 7 保 育 所 市内 5 認定こども園	27,795

名 称	支 出 目 的	支 出 先	決算額
延長保育事業補助金	就労形態の多様化などに伴い、やむを得ない理由により保育時間を延長して児童を預けられる環境を整備する事業の補助	市内 9 保育所 市内 6 認定こども園	15,734
保育研修事業等補助金	保育士、保育教諭及びその他教育・保育に関わる者の資質向上及び人材の確保を図る事業の補助	直方市保育協会	1,400
保育体制強化事業補助金	保育支援者の活用により保育の体制を強化し、保育士の就業継続及び離職防止を図り、保育士が働きやすい職場環境を整備する事業の補助	市内 6 保育所 市内 3 認定こども園	12,402
多子世帯給食費補助金	公定価格における副食費免除加算に該当しない多子世帯を対象とした、保育所等が実施する給食のうち副食の提供にかかる需用費の補助	市内 8 保育所 市内 6 認定こども園 市外 1 保育所	3,141
保育士奨学金返済支援補助金	保育士が奨学金の返済に要した費用の一部を補助することにより、就職後の経済支援を行い、保育人材の確保、定着及び離職防止を図る事業の補助	対象の保育士	1,076
保育所等給食支援事業補助金	物価高騰対策として、保育所等の給食に係る材料費高騰分を助成する事業の補助	市内 9 保育所 市内 6 認定こども園	19,812
給食副食費無償化補助金	物価高騰の影響による保護者の経済的負担の軽減を図るため、令和 8 年 1 月から令和 8 年 3 月までの「副食費」を無償化するための補助	対象園児の保護者	7,411
保育所等物価高騰対策費補助金	物価高騰により負担が生じている保育所等に対し、光熱費上昇分相当額を支援する事業の補助	市内 6 保育所 市内 5 認定こども園	1,155
就学前教育・保育施設整備補助金（保育）	保育所・認定こども園に対する施設整備交付金	市内 1 保育所	182,550
認可外保育施設利用者支援事業補助金	経済的負担の軽減を図るため、認可外保育施設を利用している児童の保護者に対し、利用者負担額の一部を補助	対象園児の保護者	1,098

保 険 課

1. 特別会計繰出金に関する事項

(1) 国民健康保険特別会計繰出金 (1 項 1 目)

(単位：千円)

節	区 分	内 容 説 明	決算額
27 節	職 員 人 件 費 等 分	国保会計に属する職員 15 名分の人件費及び事務費	140,178
	出 産 育 児 一 時 金 分	出産育児一時金の費用額に対する市負担分 (2/3)	12,658
	財 政 安 定 化 支 援 事 業 分	他の保険者に比べて保険料負担能力が特に不足している、あるいは高齢者が特に多いといった、特別な要因による不均衡を平準化するための財政支援	96,691
	公 費 医 療 分 補 填 繰 出 金	公費医療費（子ども・障がい者・ひとり親）支給制度の実施に伴い削減される国県負担金分に対する補てん	21,283
	特定健康診査事業費分繰出金	特定健康診査項目のうち市独自の追加項目の費用に対する補助金分を特別会計へ繰り出し	2,762
	保険基盤安定分(保険者支援)	低所得者を多く抱える市町村国保に対する財政支援 (国負担：1/2、県負担：1/4、市負担：1/4)	118,860
	保険基盤安定分(保険税軽減)	低所得者に対する保険税軽減相当額の公費補てん (県負担：3/4、市負担：1/4)	209,916
	未就学児均等割保険料負担金分	子育て世帯の経済的負担の軽減を図ることを目的とした制度 (国負担：1/2、県負担：1/4、市負担：1/4)	2,625
	産 前 産 後 保 険 料 負 担 金 分	出産予定または出産後の負担軽減のための産前産後 4 か月間の減免制度 (国負担：1/2、県負担：1/4、市負担：1/4)	78
計			605,051

(2) 介護保険特別会計繰出金 (1 項 1 目)

(単位：千円)

節	区 分	内 容 説 明	決算額
27 節	介 護 給 付 費 分	介護（予防）給付に要する費用額に対する市負担分 (12.5%)	738,922
	地域支援事業（介護予防・日常生活支援総合事業）分	地域支援事業の介護予防及び日常生活支援総合事業に要する費用額に対する市負担分 (12.5%)	31,795
	地 域 支 援 事 業 （ 包 括 的 支 援 事 業 ・ 任 意 事 業 ） 分	地域支援事業の包括的支援事業及び任意事業に要する費用額に対する市負担分 (19.25%)	20,462
	職員給与費・事務費等分	介護保険特別会計に属する職員の人件費（12 名分）及び事務費	158,607
	低 所 得 者 保 険 料 軽 減 分	低所得者に対する保険料軽減分に対する補てん (国負担：1/2、県負担：1/4、市負担：1/4)	75,458
計			1,025,244

(3) 後期高齢者医療特別会計繰出金 (1 項 12 目)

(単位：千円)

節	区 分	内 容 説 明	決算額
27 節	広 域 連 合 事 務 費 分	広域連合の事務経費に対する構成市町村負担分	22,690
	市 事 務 費 分	後期高齢者医療特別会計に属する職員人件費 (1 名分) 及び事務費	11,406
	保険基盤安定分(保険料軽減)	低所得者に対する保険料軽減相当額の公費補てん (県負担：3/4、市負担：1/4)	253,455
計			287,551

2. 公費医療に関する事項 (1 項 6 目 19 節)

(1) こども医療費支給状況

(単位：千円)

区分	詳 細		医療費支給額
福岡県 補助該当分	所得制限	3 歳未満 なし 3 歳以上 子ども・子育て支援法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備等及び経過措置に関する政令による改正前の児童手当法施行令準拠	157,274
	自己負担額	3 歳未満 自己負担なし 3 歳以上～中学生 一部負担あり	
直方市 独自拡大制度	所得制限	なし	21,783
	自己負担額	3 歳～就学前 自己負担なし 小学生～高校生世代 一部負担あり	

(2) 重度障がい者医療費支給状況

(単位：千円)

区分	詳 細		医療費支給額
福岡県 補助該当分	所得制限	3 歳～中学生 子ども・子育て支援法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備等及び経過措置に関する政令による改正前の児童手当法施行令準拠 高校生以上 特別障害者手当準拠	165,274
	自己負担額	一部負担あり	
直方市 独自拡大制度	所得制限	3 歳～中学生 子ども・子育て支援法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備等及び経過措置に関する政令による改正前の児童手当法施行令準拠	23,219
	自己負担額	高校生以上 特別障害者手当準拠	

(3) ひとり親家庭等医療費支給状況

(単位：千円)

区分	詳 細		医療費支給額
福岡県 直方市	所得制限	児童扶養手当準拠	59,317
	自己負担額	通院：800 円/月（上限） 入院：500 円/日（月 7 日限度）	

3. 後期高齢者医療に関する事項（1 項 12 目）

(1) 負担金補助及び交付金（18 節）の支出状況

(単位：千円)

名 称	支 出 目 的	支 出 先	決算額
後 期 高 齢 者 医 療 療 養 給 付 費 負 担 金	高齢者の医療の確保に関する法律 第 98 条に基づく法定負担金	福岡県後期高齢者 医 療 広 域 連 合	968,546
はり、きゅう施術費補助金	後期高齢者医療被保険者の健康 増進のため、年間 36 回を限度と して、はり、きゅう施術費のうち 1 回あたり 900 円を助成	はり、きゅう施術者	2,557

4. 国民年金に関する事項（6 項 2 目）

(1) 国民年金被保険者数

(単位：人)

適 用 種 別	被 保 険 者 数
第 1 号被保険者	5,614
任意被保険者	49
第 3 号被保険者	2,187
計	7,850

(2) 国民年金被保険者数

(単位：人)

新 規 再取得	任 意 加 入	付加保険料		資 格 喪 失			住 所 変 更		
		納 付	辞 退	喪 失	申 出	死 亡	転 居	転 入	転 出
744	8	28	0	25	5	0	243	501	318

種別変更	変 更 ・ 訂 正		資格関係記録			不 在	
	氏 名	生年月日	訂 正	追 加	取 消	報 告	判 明
100	52	0	0	0	0	0	0

(3) 国民年金保険料免除届出件数

(単位：件)

法定免除		申請免除					学生納付 特 例
該 当	消 滅	全額免除	半額免除	納付猶予	3/4 免除	1/4 免除	
78	31	1,468	56	322	122	45	566

(4) 国民年金給付関係届出件数

(単位：件)

種 別 書 類 別	老齡基礎	障害基礎	遺族基礎	寡 婦	死亡一時金	老齡福祉
裁 定 請 求 書	2	4	0	0	1	0
死亡届・未支給請求書	22	4	0	0	0	0
現 況 届	0	1	0	0	0	0
年金額改定請求書	0	1	0	0	0	0

健 康 長 寿 課

1. 民生委員児童委員に関する事項（1項1目）

民生委員児童委員は、行政機関に対する協力活動を行う一方、広範囲な自主活動を展開し、地域住民の福祉増進に努めた。

(1) 民生委員児童委員配置状況（令和8年3月末現在）

（単位：人）

校 区		南	北	西	新入	下境	東	上頓野	感田	中泉	福地	植木	計
人 員	男	4	7	5	5	10	8	4	9	1	4	9	66
	女	5	8	7	8	2	5	3	5	5	3	2	53
計		9	15	12	13	12	13	7	14	6	7	11	119

(2) 民生委員児童委員の活動状況（右欄は、主任児童委員の活動状況を再掲）

（単位：件）

項 目		件 数		項 目		件 数	
		民生委員	主任児童委員 (再掲)			民生委員	主任児童委員 (再掲)
内容別相談・支援件数	在 宅 福 祉	326	0	分野別相談・支援件数	高 齢 者 に 関 す る こ と	2,457	95
	介 護 保 険	65	0		障 が い 者 に 関 す る こ と	51	0
	健 康 ・ 保 健 医 療	84	7		子 ど も に 関 す る こ と	1,557	649
	子育て・母子保健	46	19		そ の 他	757	48
	子どもの地域生活	1,266	517		計	4,822	792
	子どもの教育・学校生活	252	128	その他の活動件数	調 査 ・ 実 態 把 握	1,417	6
	生 活 費	68	0		行事・事業・会議への参加・協力	1,798	301
	年 金 ・ 保 険	21	0		地域福祉活動・自主活動	4,310	623
	仕 事	39	2		民 児 協 運 営 ・ 研 修	1,446	181
	家 族 関 係	76	6		証 明 事 務	88	4
	住 居	56	0		要保護児童発見の通告・仲介	3	2
	生 活 環 境	235	5	訪問回数	訪 問 ・ 連 絡 活 動	9,148	168
	日 常 的 な 支 援	957	51		そ の 他	2,316	6
	そ の 他	1,331	57	連絡調整回数	委 員 相 互	1,794	192
	計	4,822	792		そ の 他 の 関 係 機 関	1,045	55
				活 動 日 数		11,647 日	1,578 日

2. 保健福祉センターの建設に関する事項（1項1目）

男女共同参画センター本館を解体し、複合化施設として直方市保健福祉センターを建設した。

(単位：千円)

節	区分	件名	概要	決算額
10節	単独	調理器具一式	栄養指導室で使用する調理器具等の購入	2,408
12節	補助 一部 通次	工事監理業務委託	建設工事における工事監理	16,500
〃	単独	公共施設予約システム 構築委託	一時利用のための予約システムの構築	946
〃	単独	ネットワーク構築業務委託	業務系ネットワークの構築	678
〃	単独	直方市保健福祉センター 家具什器作成委託	使用する家具の作成委託	24,936
14節	補助 一部 通次	直方市保健福祉センター 新築工事	本体新築工事	1,147,819
〃	補助 一部	男女共同参画センター本館 解体工事	男女共同参画センター本館の解体工事	30,031
〃	単独	直方市保健福祉センター 建設に伴う中央公民館外部 改修工事	隣接する中央公民館の既存雨水桝の改修、 及び仮設駐車場の撤去を行うもの	3,155
17節	単独	直方市保健福祉センター 備品一式	事務什器一式、システム戸棚・窓下収納棚 等の購入	34,806

3. 高齢者福祉に関する事項（1 項 2 目）

本市の高齢者人口（65 歳以上）は 17,997 人、高齢化率 33.33%（令和 8 年 3 月末現在）である。

高齢者が地域で安心して快適に暮らせる環境づくりを推進する第 9 期直方市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に則ったサービスで高齢者福祉の向上に努めた。

（1）施設サービス（養護老人ホームへの措置）

（単位：千円）

節	施 設 数	入 所 者 数	決 算 額
19 節	5 施設	632 人	125,943

（2）敬老祝い金

（単位：千円）

節	対 象 者	対 象 者 数	決 算 額
7 節	88 歳（5,000 円）	410 人	3,950
	新 100 歳（50,000 円）	34 人	
	101 歳以上（5,000 円）	40 人	

（3）老人クラブ

ク ラ ブ 数	会 員 数
30 クラブ	1,038 人

（4）高齢者福祉事業

（単位：千円）

節	事 業 名	回 数 等	決 算 額
12 節	緊 急 通 報 装 置 貸 与 事 業	232 人	5,921
19 節	直方市高齢者住みよか事業	1 件	300

4. 保健事業に関する事項

(1) 健康増進事業について（7 項 2 目）

「健康増進法」に基づいて保健事業を行っており、生涯にわたって心身ともに健康で過ごし、健康寿命の延伸を目指すことができるよう各種保健事業を実施している。加齢とともに増加傾向のある生活習慣病については、医療費の増加要因となっている慢性腎臓病や脳血管疾患等について、知識の普及啓発を図り、早期発見及び重症化予防に努めた。

① 各種検診

(単位：千円)

節	種別	対象者	実施月	回数	受診者数	決算額
12 節	若年健診	20～39 歳の人	6. 8. 9. 10 11 月	集団 16 回	75 人	514
	基本健診	40 歳以上の 生活保護受給者			9 人	77
	胃がん検診	40 歳以上の人	6～3 月	集団 16 回 指定医院 3 か所	913 人	8,374
	肺がん検診 (結核検診含む)	40 歳以上の人		集団 16 回 指定医院 2 か所	1,712 人	3,418
	大腸がん検診	40 歳以上の人		集団 16 回 指定医院 4 か所	1,690 人	2,586
	前立腺がん検診	50 歳以上の男性		集団 16 回 指定医院 3 か所	560 人	1,254
	子宮頸がん検診	20 歳以上の女性		集団 16 回 指定医院 5 か所	1,491 人	6,790
	子宮頸がん検診 (無料クーポン)	20 歳の女性		指定医院 196 か所	18 人	114
	乳がん検診	40 歳以上の女性		集団 16 か所 指定医院 3 か所	889 人	3,814
	乳がん検診 (無料クーポン)	40 歳の女性		指定医院 131 か所	57 人	416
	骨粗しょう症検診	40, 45, 50, 55, 60 , 65, 70 歳の女性		指定医院 9 か所	540 人	1,650
	肝炎検査	40, 45, 50, 55, 60 , 65, 70 歳の人		集団 16 回 指定医院 2 か所	281 人	1,002
	歯周病検診	20, 30, 40, 50, 60, 70 歳の人	6～12 月	指定医院 49 か所	70 人	231

② 健康教育

(単位：千円)

回	数	延 受 講 者 数	決 算 額	内 訳
19 回		1,400 人	337	8 節 48 10 節 87 11 節 9 12 節 193

③ 健康相談

(単位：千円)

回	数	延 相 談 者 数	決 算 額	内 訳
1 回		34 人	65	8 節 48 10 節 4 11 節 13

(2) 高齢者の保健事業と介護予防等の一体的実施事業について (7 項 2 目)

令和3年度から高齢者の医療の確保に関する法律第125条の2第1項の規定に基づき、高齢者保健事業の効果的かつ効率的な実施を図るため、福岡県後期高齢者医療広域連合からの受託事業として、高齢者の健康の保持増進を目的とし、ハイリスクアプローチ（個別支援）及びポピュレーションアプローチ（集団支援）を実施した。

(単位：千円)

実施対象地区	内 容	決 算 額	内 訳
日常生活圏域 4 か所 (直方市全域)	個別支援 ・健康状態不明者 ・糖尿病性腎症重症化予防 集団支援 ・自主活動団体に栄養教室実施 ・気軽に相談できる環境づくり (減塩・食育イベント実施)	14,172	企画調整人件費 6,000 地域担当人件費 7,725 地域担当その他経費 447

(3) 健康ポイント事業について (7 項 2 目)

住民が楽しみながら健康づくりに取り組めるように、ウォーキングや健診受診、健康教室への参加等の活動に応じてポイントを付与する。活動記録やポイントについてはアプリによって管理を行う。一定のポイントを貯めると商品券との交換、賞品の抽選への応募、特典協力店でサービスを受けるなどできる。

(単位：千円)

節	件 名	概 要	決 算 額
7 節	賞 賜 金	デジタルギフトカード 1 人当たり 2,000 円分	2,230
12 節	健康ポイント事業企画運営 業務委託料	健康ポイント事業に係る企画運営、事業周知、賞品調達発送等業務	2,300

(4) 予防接種事業について (7 項 3 目)

(単位：千円)

節	種 別	実 施 期 間	会 場 数	接 種 件 数	決 算 額
12 節	肺 炎 球 菌	4 月 1 日～3 月 31 日	指定医療機関	189 件	1, 590
	带状疱疹（生）			325 件	2, 738
	带状疱疹（組換）			1, 526 件	33, 001
	インフルエンザ	9, 667 件		49, 545	
	新型コロナ	10 月 1 日～3 月 31 日		1, 101 件	17, 149

(5) その他の委託料の支出状況 (7 項 6 目)

(単位：千円)

節	業 務 名 称	支 出 目 的	支 出 先	決 算 額
12 節	在宅当番医制運営委託料	休日の診療を行う在宅当番医の当番日の調整及び実施事業を行う	一般社団法人 直方鞍手医師会	2,159

5. 負担金補助及び交付金（18 節）の支出状況

（単位：千円）

名 称	支 出 目 的	支 出 先	決算額
1 項 1 目			
民 生 委 員 児 童 委 員 協 議 会 補 助 金	民生委員法第 14 条、第 24 条及び 児童福祉法第 17 条に定める事業の 職務遂行	直 方 市 民 生 委 員 児 童 委 員 協 議 会	1,202
電 気 引 き 込 み 負 担 金	新築施設に電気を引き込むため に、必要な設備工事をする費用の 市負担分	九州電力送配電株式会社 飯 塚 配 電 事 業 所	1,391
1 項 2 目			
シニアクラブ連合会 活動促進事業費補助金	シニアクラブ連合会の活動促進	直 方 市 シ ニ ア ク ラ ブ 連 合 会	338
単 位 シ ニ ア ク ラ ブ 助 成 事 業 補 助 金	単位シニアクラブの活動助成	各 単 位 シ ニ ア ク ラ ブ	972
シルバー人材センター 補 助 金	シルバー人材センターへの助成	直 方 市 シ ル バ ー 人 材 セ ン タ ー	19,853
全国シルバー人材センター 事 業 協 会 負 担 金	シルバー人材センター相互の 連携、交流を図る	全 国 シ ル バ ー 人 材 セ ン タ ー 事 業 協 会	50
福岡県シルバー人材センター 連 合 会 負 担 金	シルバー人材センター相互の 連携、交流を図る	福 岡 県 シ ル バ ー 人 材 セ ン タ ー 連 合 会	160
社会福祉法人利用者負担軽減 措 置 事 業 補 助 金	社会福祉法人等による生計困難者 に対する介護保険サービスに係る 利用者負担額軽減措置	社 会 福 祉 法 人 天 馬 福 祉 会 会 外 5 件	859
社会福祉施設等物価高騰対策 支 援 金	物価高騰の影響を受けている介護 サービス事業者の負担を軽減し、 サービスが継続して提供できるよ う、サービス種別に応じた支援金 を給付	有限会社サポートハウス 外 3 2 件	2,860
7 項 3 目			
市 外 予 防 接 種 負 担 金 （ B 類 疾 病 ）	指定医療機関等以外で予防接種を 受けた方の接種費用の一部を負担 する	インフルエンザ 5 件 肺炎球菌 1 件 带状疱疹（生） 1 件 带状疱疹（組換） 2 件	16
7 項 6 目			
福 岡 県 地 域 保 健 師 研 究 協 議 会 負 担 金	市町村保健師の資質の向上を図る	福 岡 県 地 域 保 健 師 研 究 協 議 会	36
藤 楓 協 会 負 担 金	ハンセン病の正しい知識の普及・ 啓発のため	福岡県ハンセン病協会	12
骨髄等移植ドナー補助金	骨髄等を提供した人の休業による 経済的負担を軽減するため助成を おこなう	3 件	500

名 称	支 出 目 的	支 出 先	決算額
アピアランスケア推進事業 助 成 金	がんに罹患した人の社会参加を促進するため医療用ウィッグや補整具等の購入費用の一部を助成する	11 件	173
休 日 等 急 患 セ ン タ ー 運 営 費 負 担 金	急患センター運営に伴う負担金	直 方 鞍 手 広 域 市 町 村 圏 事 務 組 合	13,750
救急医療施設等運営補助金	病院群輪番制による救急受入体制を維持するため	一 般 社 団 法 人 直 方 鞍 手 医 師 会	16,726

6. 特別会計繰出金に関する事項（1 項 1 目）

（単位：千円）

節	区 分	内 容 説 明	決算額
27 節	介護保険特別会計繰出金 (介護サービス事業勘定分)	介護サービス事業勘定における不足額の補てん	13,538

市民・人権同和対策課

1. 戸籍・住民基本台帳に関する事項（5項1目）

(1) 戸籍関係取扱件数

(単位：件)

出 生	婚 姻	離 婚	死 亡	高齢者消除	養子縁組	養子離縁	転 籍
454	617	177	1,237	0	78	28	294

入 籍	分 籍	帰 化	認 知	親権後見	そ の 他	計
120	30	1	10	7	184	3,237

(2) 本籍（令和8年3月31日現在）

本 籍 数	本 籍 人 口
27,995 戸籍	62,891 人

(3) 住民基本台帳関係取扱件数（外国人住民の異動件数を含む）

(単位：件)

転 出	転 入	転 居	変 更	職権記載	職権消除
1,815	1,846	1,026	594	1	34

印 鑑 登 録			出生死亡	そ の 他	違反通知	計
新規登録	再 登 録	登録廃止				
1,397	804	590	1,213	1,602	10	10,932

(4) 戸籍等発行件数

(単位：件)

戸 籍		除籍、改正原戸籍		受理証明等	届書記載	計
全部事項	個人事項	謄 本	抄 本			
7,433	1,515	9,266	53	156	35	18,458

(5) 住民票等発行件数

(単位：件)

住民票写し	住 民 票 記載事項証明	戸籍附票写し	住民票閲覧	印鑑証明	自 動 車 臨時運行証明書
27,008	361	2,797	1,220	13,638	449

その他の証明	計
12,513	57,986

(6) 個人番号カード発行件数

(単位：件)

個人番号カード（新規発行）			個人番号カード（再交付）			計
通常発行	特急発行	国外転出	通常発行	特急発行	国外転出	
2,413	353	1	3,775	55	14	6,611

(7) 人の動き（各月末現在、カッコ内は外国人で内数）

(単位：人)

月 別	世 帯 数 (単位：世帯)	人 口	男 女 の 別	
			男	女
令和 7 年 4 月	27,845 (674)	54,489 (886)	25,857 (522)	28,632 (364)
5 月	27,824 (680)	54,421 (894)	25,834 (532)	28,587 (362)
6 月	27,815 (686)	54,365 (904)	25,790 (532)	28,575 (372)
7 月	27,827 (715)	54,348 (932)	25,790 (548)	28,558 (384)
8 月	27,810 (721)	54,304 (942)	25,766 (555)	28,538 (387)
9 月	27,802 (735)	54,263 (958)	25,768 (566)	28,495 (392)
10 月	27,853 (743)	54,259 (966)	25,772 (568)	28,487 (398)
11 月	27,848 (759)	54,203 (979)	25,749 (580)	28,454 (399)
12 月	27,862 (775)	54,154 (993)	25,729 (584)	28,425 (409)
令和 8 年 1 月	27,855 (786)	54,103 (1,005)	25,716 (588)	28,387 (417)
2 月	27,882 (794)	54,092 (1,015)	25,725 (606)	28,367 (409)
3 月	27,906 (809)	53,995 (1,030)	25,662 (609)	28,333 (421)

(8) 委託料の支出状況（1 件百万円以上のみ）

(単位：千円)

節	業 務 名 称	支 出 目 的	支 出 先	決 算 額
12 節	市民・人権同和対策課窓口業務委託料	窓口業務の一部委託による業務効率化のため	富士フイルムシステムサービス(株)	56,153
〃	諸証明コンビニ交付サービス委託料	システム管理および委託手数料のため	富士フイルムビジネスイノベーションジャパン(株)	1,363
〃	住基ネット機器更新業務委託料	住基ネット機器を更新する業務のため	行政システム九州(株)	11,260
〃	戸籍振り仮名通知書作成業務委託料	戸籍の振り仮名法制化に伴う通知書作成のため	TOPPANエッジ株式会社西日本営業統括本部九州第一営業本部	1,807

(9) 負担金補助及び交付金（18 節）の支出状況

(単位：千円)

名 称	支 出 目 的	支 出 先	決 算 額
福岡法務局直方支局管内戸籍住民基本台帳事務協議会負担金	法令の研究・事務取扱いの統一・改善	福岡法務局直方支局管内戸籍住民基本台帳事務協議会	5
福岡県戸籍住民基本台帳事務協議会負担金	法令の研究・事務取扱いの統一・改善	福岡県戸籍住民基本台帳事務協議会	14
地方公共団体情報システム機構負担金	コンビニ交付を運営する地方公共団体情報システム機構への運営負担金	地方公共団体情報システム機構	2,728
戸籍クラウド利用負担金	戸籍電算システム共同利用のための負担金	飯塚市長	65

2. 案内・相談に関する事項

(1) 案内件数

庁内案内	24,769件
庁外案内	468件
代表電話受付	24,741件

(2) 相談件数

相談内容	件数
弁護士会無料法律相談	106件
行政書士相談	31件

(3) 弁護士無料法律相談の内容別件数

(単位：件)

交通事故	相続	登記	土地	家屋	金銭	相隣関係	養育費	夫婦問題	親権
2	19	1	8	8	13	1	6	6	0
戸籍	贈与	契約	債務	債権	遺言	保証	男女関係	その他	
0	2	10	10	0	0	2	2	34	

(4) 行政書士相談の内容別件数

(単位：件)

相続	遺言	成年後見	離婚	交通事故	土地境界	その他
21	1	1	1	0	0	7

3. 人権教育・啓発の推進に関する事項

- 人権尊重の精神を涵養し、あらゆる差別をなくすため、人権教育・啓発に関する施策の推進に努めた。
- 青少年、成人を対象とした講座を開設し、教育、文化の向上とスポーツの推進を図った。
- 集会所及び教育集会所等の施設整備に努めた。
- 企業同和問題研修推進会の主催による企業同和問題研修会を年7回実施した。また企業への出前研修会も行った。
- 「直方一中校区人権文化祭」では、家庭、学校や地域との連携を深め、ともに「人権のまちづくり」推進に取り組んだ。

(1) 企業同和問題研修会

種別	対象（延人数）		回数	摘要
研修推進会	市内関係	10人	1回	市、教育委員会、法務局、公共職業安定所、労働基準監督署ほか
企業同和問題研修	市内企業管理職等	228人	8回	研修会7回、出前講座1回

(2) 広報・資料（1項16目）

(単位：千円)

節		種別	決算額
10節	自主編集	人権問題啓発用パンフレット「ひらく」	436
〃		企業同和問題研修用テキスト「差別のない企業活動のために」	165
12節		「市報のおがた」特集（7月1日号）	45
10節	購入	啓発情報季刊誌「リベラシオン」	5
〃	〃	啓発情報月刊誌「ヒューマンライツ」	8

(3) 啓発・講演会

種 別	摘 要
人権標語・作文募集	市内小・中学校
啓発標語看板作成	市内小・中学校、公共施設に掲示25か所
街頭啓発	直方イオンで街頭啓発を実施、市内4か所に啓発チラシ、啓発タオルを配架
同和問題講演会	令和7年7月25日（金）ユメニティのおがた大ホール
人権問題講演会	令和7年11月30日（日）ユメニティのおがた大ホール
直方一中校区人権文化祭	令和7年12月7日（日）直方市中央隣保館

(4) 講座

学 級 名	教 室 数	場 所	内 容
人権問題学習講座	5教室	各地域集会所	生活・一般教養
子ども学級	3教室	各地域集会所	子どもの健全育成

4. 同和対策に関する事項（1項7目）

(1) 中央隣保館利用状況

(単位：人)

月別 区分	7年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	8年 1月	2月	3月	計
生活改善室	4	13	9	28	8	27	7	6	0	5	7	7	121
会 議 室	145	271	248	154	57	156	201	183	147	126	166	195	2,049
第一研修室	35	59	53	48	21	15	37	24	2	19	51	0	364
第二研修室	16	12	18	7	28	11	16	9	12	18	23	12	182
相 談 室	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
遊 戯 室	434	403	360	374	234	437	453	234	198	204	196	172	3,699
小会議室	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一階和室	61	47	58	64	64	55	61	57	54	59	59	62	701
二階和室	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他	1	61	0	92	80	0	52	21	423	19	68	45	862
計	696	866	746	767	492	701	827	534	836	450	570	493	7,978

(2) 委託料の支出状況（1項7目）（1件百万円以上のみ）

(単位：千円)

節	業 務 名 称	支 出 目 的	支 出 先	決 算 額
12節	直方市中央隣保館 清掃業務委託	中央隣保館の清掃業務	株 式 会 社 フ ジ ク リ ー ン	1,100

(3) 負担金補助及び交付金（18 節）の支出状況

(単位：千円)

名 称	支 出 目 的	支 出 先	決 算 額
1 項 1 目			
同 和 対 策 推 進 団 体 補 助 金	住民の自主的、組織的な教育活動を促進し教育水準、社会福祉の向上及び生活の安定を図り、人権同和問題等の速やかな解決に寄与するため	部落解放同盟福岡県連合会直方市協議会	4,131
		全日本同和会福岡県連合会直方支部	2,380
人 権 教 育 啓 発 推 進 セ ン タ ー 負 担 金	人権啓発に関する情報の収集及び各種研修会への参加	人 権 教 育 啓 発 推 進 セ ン タ ー	40
人 権 擁 護 委 員 協 議 会 負 担 金	人権擁護及び人権啓発の推進	人 権 擁 護 委 員 協 議 会	469
1 項 7 目			
福 岡 県 隣 保 館 連 絡 協 議 会 負 担 金	各隣保館と連絡調整し円滑な運営を図るため	福 岡 県 隣 保 館 連 絡 協 議 会	70
直 鞍 隣 保 館 連 絡 協 議 会 負 担 金	〃	直 鞍 隣 保 館 連 絡 協 議 会	20
1 項 16 目			
福岡県社会人権・同和 教育担当者協議会 負 担 金	社会教育における同和教育・人権教育推進のため	福岡県社会人権・同和 教育担当者協議会	34

4 款 衛 生 費

(単位：円)

予 算 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
2, 188, 370, 000	1, 979, 902, 031	80, 258, 000	128, 209, 969

市 民 ・ 人 権 同 和 対 策 課

1. 火葬場に関する事項 (1 項 5 目)

(1) 火葬場使用状況

(単位：件)

月別 区分	7 年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	8 年 1 月	2 月	3 月	計
13 歳以上	76	80	64	58	74	73	65	98	83	80	75	85	911
13 歳未満											1		1
死 産 児		5	1	1	1	1			1	2			12
肢体一部			1						1				2
産 汚 物													
改 葬				1	1	2	1	1	2		1		9
計	76	85	66	60	76	76	66	99	87	82	77	85	935

(2) 火葬場維持補修費

(単位：千円)

節	業 務 名 称	箇 所	支 出 先	決 算 額
10 節	直方市火葬場 1 号炉・2 号炉 耐 火 物 部 分 補 修 工 事	火 葬 場 敷 地 内	富 士 建 設 工 業 (株)	2,641

(3) 委託料の支出状況 (1 件百万円以上のみ)

(単位：千円)

節	業 務 名 称	支 出 目 的	支 出 先	決 算 額
12 節	火 葬 場 管 理 業 務 委 託 料	火葬場運転管理のため	富 士 建 設 工 業 (株)	26,136

(4) 工事請負費

(単位：千円)

節	区分	業 務 名 称	箇 所	概 要	決 算 額
14 節	単 独	直方市火葬場外壁等改修工事	火葬場敷地内	外壁改修 1,626.15 m ² 、内部 改修 178.75 m ²	91,664

(5) 備品購入費の支出状況

(単位：千円)

節	区分	件 名	概 要	決 算 額
17 節	単 独	火葬場待合室備品購入費	テーブル大 8 台、テーブル小 2 台、アルミ 椅子 76 脚	1,580

(6) 負担金補助及び交付金（18 節）の支出状況

(単位：千円)

名 称	支 出 目 的	支 出 先	件 数	決 算 額
市外火葬場使用補助金	火葬場の休場日及び火葬炉改修工事等により、本来不必要な費用負担をした市民の経済的負担を抑えるため	市外火葬場利用者	17	650

環境政策課・循環社会推進課

1. 環境行政に関する事項

令和7年度は、可燃ごみの収集分は10,523トンで、前年度に比べ約3.5%減少した。うち直営分15トン、委託分は10,508トンであった。民間直接搬入分は4,843トンで、前年度に比べ約1.8%増加し、可燃ごみ全体では前年度に比べ約1.6%減少した。

市での資源リサイクル回収及び拠点回収は、空き缶、空きビン（無色ビン、茶色ビン、その他ビン）、ペットボトル、その他プラ、台所用小金属、古紙（新聞、雑誌）、ダンボール、雑古紙、紙パック、廃食用油、廃水銀（乾電池、蛍光灯、水銀使用製品）、小型電子機器、古着、コード類の14品目19分別で、684トン収集した。

また、資源回収場所として毎週、日・月・火・木・金曜日に循環社会推進課を開放し、市民が資源リサイクルに取り組めるよう努めた。さらに、生ごみ処理容器等の普及や地域での集団回収に対する支援を進めるなど、ごみの減量化・リサイクルの推進に努めた。

ゼロカーボンシティの実現にむけ、公共施設への太陽光発電設備等の導入に努めた。

① 清掃手数料について

有料指定袋等のごみ等処理手数料収入152,854千円（対前年比20,639千円の増、15.6%）、ごみ処分手数料収入106,532千円（対前年比1,000千円の減、△0.9%）、し尿処理手数料収入402,159千円（対前年比51,360千円の増、14.6%）等、清掃手数料全体として664,292千円の収入があり、前年度に比べ72,167千円（12%）の増収となった。

※ 清掃手数料の収納状況（歳入：14款2項3目1節）

（単位：円）

区 分	調 定 額	収 入 済 額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	調定収入比 (%)
ごみ等処理手数料 (有料指定袋等分)	152,853,800	152,853,800	0	0	0	100.00
ごみ処分手数料	106,532,140	106,532,140	0	0	0	100.00
し尿処理手数料	404,299,825	402,159,230	33,880	103,498	2,070,977	99.47
汚泥投入手数料	2,707,980	2,707,980	0	0	0	100.00
許可申請手数料	38,500	38,500	0	0	0	100.00
計	666,432,245	664,291,650	33,880	103,498	2,070,977	99.68

② 環境整備基金について

廃棄物処理及び資源回収ならびに環境の整備・保全の事業財源のための環境整備基金について、39,600千円を取り崩し、廃棄物搬送用コンテナ購入費に充当した。また、今年度分として利息を積み立てた。

③ ごみ処理費について（2項2目）

指定ごみ袋等の販売状況の把握と販売管理の効率化を目的として、新たに指定ごみ袋等販売管理システムを導入した。

各種車両について、日常的な点検と整備を実施し、安全運転に努めるとともに、効率的な収集、能力の確保を図った。また、委託を行っている収集・運搬業務（可燃、不燃、カン・ビン、資源物）について、市民サービスが低下することのないよう業者への指導・監督を行った。

④ ごみ処理施設費について（２項３目）

10 t 脱着装置付きコンテナ専用車 1 台とクローズドコンテナ 4 台を購入した。

一般廃棄物運搬中継・中間処理施設として、可燃ごみ、不燃ごみをコンテナ運搬専用車 4 台により北九州市の処理施設へ搬送した。可燃物中継所、不燃物中継所ともに運転管理業務を委託している。

⑤ し尿処理費について（２項４目）

汚泥再生処理センターでは、48,478 キロリットルのし尿と浄化槽汚泥を処理した。定期修繕工事を実施するなど、施設の機能の維持に努め、放流水は十分な水質を保っている。

⑥ リサイクル推進費について（２項６目）

リサイクル推進費では、資源物収集運搬業務、容器包装物再商品化中間処理業務やリサイクル資源搬入指導等の委託を行った。

また、リサイクル活動団体に対し奨励金を交付するとともに、生ごみ処理容器等購入費補助金、常設資源回収場所設置補助金を交付し、リサイクルの推進に努めた。

⑦ 環境衛生対策費について（２項７目）

環境衛生対策費では、不法投棄をはじめ環境問題等に関する環境パトロールを実施するとともに、環境教育・啓発の一環として小学生、保育園、幼稚園を対象に環境教育や、直鞍地区の高校を対象とした、高校生が語る「直方市環境サミット」を開催した。

脱炭素先行地域の取り組みとして、市内の小中学校 6 校、浄化センター等の施設 4 施設へ太陽光発電設備等を導入し、屋根及び屋上部分に太陽光パネルを設置した。

2. 環境総務に関する事項（２項１目）

① 決算額のうち主なものは以下のとおり。

（単位：円）

節	区分	件 名	概 要	決算額
24 節	単 独	積 立 金	環境整備基金積立金	473,173

直方市環境整備基金条例(平成 12 年直方市条例第 38 号)

地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 241 条第 1 項の規定に基づき、環境の整備に関する資金に充てるため設置された基金

次のいずれかに該当する場合に限り、その一部又は全部を処分することができる。

- (1) 廃棄物の処理及び資源回収に関する財源に充てるとき。
- (2) 環境の整備及び保全に係る調査・研究等に関する財源に充てるとき。
- (3) その他環境の整備及び保全に関して市長が特に必要と認める事業の財源に充てるとき。

② 出納の状況

（単位：円）

基金名称	収 入 額	支 出 額	差 引 残 高 (翌年度に繰越した額)
直方市環境整備基金	473,173	39,600,000	57,317,832

※ 令和 7 年度は 39,600 千円を取り崩し、廃棄物搬送用コンテナ購入費に充当した。

3. ごみ処理に関する事項 (2 項 2 目)

① 可燃ごみの処理状況

月 別	直 営 委 託 収 集 分			民 間 搬 入 分		
	搬入量(t)	台 数(台)	稼働日数(日)	搬入量(t)	台 数(台)	稼働日数(日)
7 年 4 月	912	423	22	400	1,265	22
5 月	959	432	22	417	1,390	22
6 月	885	391	21	411	1,195	21
7 月	879	416	23	420	1,325	23
8 月	832	386	21	385	1,162	21
9 月	870	400	22	399	1,144	22
10 月	885	419	23	413	1,298	23
11 月	810	362	20	377	1,236	20
12 月	992	446	23	443	1,474	22
8 年 1 月	849	402	20	382	1,083	21
2 月	741	348	20	346	978	19
3 月	909	402	22	450	1,342	22
合 計	10,523	4,827	259	4,843	14,892	258

② 決算額のうち主なものは以下のとおり。

(単位：千円)

節	区分	件 名	概 要	決算額
10 節	単独	ボランティア袋	可燃用	292
	〃	高圧電気料金	年間使用量 20,293kw 時	634
	〃	水道料金	年間使用量 251m ³	54
	〃	公用車(ごみ収集車)修繕料	車検・法定点検(8 件)	409
	〃	旧環境業務課修繕工事	ブラインド取替ほか(3 件)	582
11 節	単独	指定ごみ袋等販売手数料	販売店に支払った販売手数料	14,901
12 節	単独	指定袋等配送管理及び手数料収納委託料	指定袋受注・配送・納入	19,984
	〃	指定ごみ袋等販売管理システム導入委託	ごみ袋管理システム導入	603
	〃	可燃ごみ処理委託料	北九州市処理委託分	351,863
	〃	不燃物処理委託料	不燃物・カンビン・選別処理	30,913
	〃	粗大ごみ処理委託料	北九州市処理委託分	3,258
	〃	剪定枝・雑草処理委託料	剪定枝、草、竹のリサイクル	5,059
	〃	一般廃棄物収集運搬委託料	市内ごみ収集運搬	184,664
	〃	焼却灰処理委託料	焼却灰のセメント資源化	2,655

節	区分	件 名	概 要	決算額
12 節	単独	有料指定ごみ袋作成業務委託料	燃やせるゴミ (大) 1,227,000 枚 燃やせるゴミ (中) 656,000 枚 燃やせるゴミ (小) 361,000 枚 燃やせるゴミ (特小) 51,000 枚 燃やせないゴミ (大) 7,000 枚 燃やせないゴミ (小) 10,000 枚 カン・ビン (大) 7,000 枚 カン・ビン (小) 3,000 枚	15,779

4. ごみ処理施設に関する事項 (2 項 3 目)

① 処理施設への搬入状況

月 別	皇后崎工場		新門司工場		日明工場		日明粗大ごみ 資源化センター		本城かんびん 資源化センター	
	搬入回 数(回)	搬入量 (t)	搬入回 数(回)	搬入量 (t)	搬入回 数(回)	搬入量 (t)	搬入回 数(回)	搬入量 (t)	搬入回 数(回)	搬入量 (t)
7 年 4 月	38	215	101	595	82	495	13	10	12	9
5 月	3	18	0	0	227	1,335	7	6	10	8
6 月	0	0	200	1,196	12	71	9	9	11	9
7 月	0	0	0	0	229	1,318	13	9	16	11
8 月	63	364	87	503	57	324	7	6	14	10
9 月	47	273	0	0	168	987	12	8	12	10
10 月	99	575	0	0	121	700	12	9	15	11
11 月	0	0	0	0	208	1,184	9	7	12	8
12 月	252	1,429	0	0	0	0	11	9	11	9
8 年 1 月	64	386	0	0	140	798	12	10	13	10
2 月	0	0	0	0	193	1,073	9	7	9	7
3 月	0	0	236	1,339	0	0	12	9	11	8
合 計	566	3,260	624	3,633	1,437	8,285	126	99	146	110

② 決算額のうち主なものは以下のとおり。

(単位：千円)

節	区分	件 名	概 要	決算額
10 節	単独	高圧電力料金	年間使用量 143,180kw 時	4,341
	〃	水道料金	年間使用量 1,455m ³	431
	〃	可燃物中継所整備工事	可燃物中継所のフィーダ・電気制御部品・供給コンベア・中央操作盤の整備とメンテナンス	14,135
	〃	アームロール車修繕	リビルトターボチャージャー交換・アームロールコボレンススイッチ点検工事	1,455
	〃	可燃物中継所トラックスケール整備工事	可燃物中継所のトラックスケール更新 (2 台分)	9,625
	〃	可燃物中継所油圧ユニットおよび No.1 フィーダ油圧配管修繕工事	可燃物中継所油圧ユニットおよび No.1 フィーダ油圧配管修繕工事	1,210
	〃	可燃物中継所監視カメラ取替工事	可燃物中継所の監視カメラ取替 (12 台分)	1,067
12 節	単独	警備委託料	可燃物中継所および不燃物中継所の警備業務	924
	〃	中継施設機能検査委託料	廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則に基づく法定検査	1,364
	〃	一般廃棄物搬送業務委託料	可燃物中継所から北九州市の焼却施設への運搬搬送	44,157
	〃	中継施設装置保守点検委託料	可燃物中継所機械設備の月次、年次点検及び消耗品等の交換など	4,895
	〃	中継施設運転管理業務委託料	可燃物中継所及び不燃物中継所の運転管理	32,010
17 節	単独	アームロール車購入費	可燃物中継所や不燃物中継所に集積された廃棄物や資源物を運搬するための車両の買替	24,749
	〃	廃棄物搬送用コンテナ購入費	可燃物中継所に集積された廃棄物を運搬するためのクローズドコンテナの買替 (4 台)	39,600

5. し尿処理に関する事項 (2 項 4 目)

① し尿処理状況

(単位：リットル)

月 別	し 尿	浄 化 槽 汚 泥	合 計
7 年 4 月	2,775,800	1,333,500	4,109,300
5 月	2,897,640	1,352,640	4,250,280
6 月	2,843,380	1,221,700	4,065,080
7 月	2,756,520	1,151,910	3,908,430
8 月	2,993,130	1,008,070	4,001,200
9 月	2,769,930	1,172,820	3,942,750
10 月	2,880,680	1,375,480	4,256,160
11 月	2,756,700	1,265,480	4,022,180
12 月	2,807,180	1,191,560	3,998,740
8 年 1 月	2,960,760	1,137,350	4,098,110
2 月	2,534,880	1,240,160	3,775,040
3 月	2,675,720	1,374,840	4,050,560
合 計	33,652,320	14,825,510	48,477,830
月 平 均	2,804,360	1,235,459	4,039,819

② 決算額のうち主なものは以下のとおり。

(単位：千円)

節	区分	件 名	概 要	決算額
10 節	単独	し尿処理場ポンプ電気料金	電気料金	43
	〃	直方市汚泥再生処理センター 一定期修繕工事	汚泥再生処理センター機能維持のための定期 修繕	24, 178
	〃	放流水 COD 計修繕工事	放流水 COD 計交換	1, 793
11 節	単独	手数料	清掃手数料口座振替手数料 清掃手数料郵便振替手数料	876
	〃	通信運搬費	NTT 電話利用料	358
12 節	単独	し尿収集運搬委託料	市内のし尿収集運搬業務	341, 697
	〃	水質検査業務委託料	汚泥再生処理センターの放流水の水質検査	723
	〃	清掃委託料	循環社会推進課の管理清掃業務	1, 680
	〃	汚泥処理処分委託料	脱水汚泥の処理	24, 283
	〃	汚泥再生処理センター包括 的維持管理業務委託料	汚泥再生処理センターの維持管理業務	136, 995

6. リサイクル推進に関する事項（2 項 6 目）

① リサイクル奨励金等の交付状況

※登録団体数 91 団体（令和 8 年 3 月 31 日現在）

区分	申請件数（件）	回収量（kg）	交付金額（円）
第 1 四半期	54	49, 945	249, 725
第 2 四半期	50	45, 377	226, 885
第 3 四半期	48	45, 699	228, 495
第 4 四半期	89	122, 714	613, 570
計	241	263, 735	1, 318, 675
リサイクル準備金	0	0	0

② 決算額のうち主なものは以下のとおり。

(単位：千円)

節	区分	件 名	概 要	決算額
7 節	単独	報償費	報償金(リサイクル活動団体奨励金)	1,315
10 節	単独	需用費	消耗品(資源リサイクル容器等)車両修繕費等	2,660
11 節	単独	プラスチック製容器包装再資源化業務手数料	プラスチック製容器包装物(その他プラ)をリサイクルするための処理	88
	〃	プラスチック製容器包装圧縮梱包品運搬業務手数料	プラスチック製容器包装物(その他プラ)をリサイクルする事業所への運搬	33
12 節	単独	市報のおがた作成委託料	8月号リチウム蓄電池および12月号収集日程の市民周知「環境だより」	178
	〃	容器包装物再商品化委託料	無色・茶色・その他の色のガラスビンの再利用	221
	〃	リサイクル資源搬入指導委託料	拠点回収場所での搬入分別の指導	2,787
	〃	使用済蛍光管・乾電池処理委託料	蛍光管・乾電池・水銀使用製品の処理	1,571
	〃	容器包装物再商品化中間処理業務委託料	ペットボトル・プラスチック製容器包装物(その他プラ)の中間処理	11,789
	〃	資源物収集運搬業務委託料	資源物(缶、ビン、ペットボトル、プラスチック製容器包装物等)の収集運搬業務	24,750

7. 環境衛生対策費に関する事項(2項7目)

① 環境衛生に関する事項

令和7年度は、372頭の犬が新たに登録された。また、福岡県獣医師会筑豊支部直鞍分会等の協力で2,071頭の犬に狂犬病予防注射を実施し、狂犬病予防注射済票を交付した。また、環境衛生と食品衛生の向上のため、直方市環境衛生連合会と嘉穂・鞍手食品衛生協会に負担金を支出した。

(1) 畜犬登録状況

事業名	実施期間	会場数	登録件数
畜犬登録	7年4月1日～8年3月31日	32+各動物病院	372件
狂犬病予防注射 (内、集合注射※)	7年4月1日～8年3月31日	32+各動物病院	2,071件 (350件)

※ 狂犬病予防集合注射…市内の公民館や公園などで実施する集団接種

動物管理手数料の収納状況(歳入：14款2項3目2節)

(単位：円)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	調定収入比 (%)
畜犬登録等手数料	2,273,090	2,273,090	0	0	0	100.00

② 環境対策に関する事項

(1) 生活環境対策について

i 公害苦情件数について

令和7年度における公害に関する苦情の件数は総数で51件あり、前年度に比べて11件増加した。

公害苦情件数

区 分	件数（前年比）	区 分	件数（前年比）
騒音・振動関係	11件（+1）	水質関係	0件（0）
うち騒音関係	11件（+1）	大気関係	22件（+11）
うち振動関係	0件（-5）	その他	4件（+2）
悪臭関係	3件（+1）	合 計	51件（+11）

ii 空き地等における雑草等の除去に関する条例申請件数について

条例に基づく令和7年度の申請件数は37件あり、前年度に比べて9件増加した。

iii 不法投棄件数について

上記の公害以外に、不法投棄が令和7年度は8件あり、前年度に比べて7件増加した。

iv 環境測定について

令和7年度は、下記の測定を実施した。

騒音測定

区 分	件 数	測定箇所数	測定回数
工場騒音	1件	1か所	2回
建設騒音	0件	0か所	0回
環境騒音	0件	0か所	0回
計	1件	1か所	2回

振動測定

区 分	件 数	測定箇所数	測定回数
工場振動	0件	0か所	0回
建設振動	0件	0か所	0回
環境振動	0件	0か所	0回
計	0件	0か所	0回

市内河川等の水質測定

測定月	測 定 項 目	対象河川等
9, 2月	全窒素、全リン、カドミウム、全シアン、総水銀、鉛、六価クロム、ヒ素、フェノール類、陰イオン界面活性剤	川端川、近津川、尺岳川、笹尾川、居立川、フケ水路
	（上記の項目に加えて）トリクロロエチレン、テトラクロロエチレン、1,1,1-トリクロロエタン	福地川、藤野川、芝原ポンプ場

特定工場等の排水測定

測定月	測 定 項 目	対象事業所
9, 2月	生物化学的酸素要求量(BOD)、化学的酸素要求量(COD)、浮遊物質質量(SS)、窒素含有量、リン含有量	4か所 (食品関係等)
9, 2月	カドミウム及びその化合物、シアン化合物、鉛及びその化合物、六価クロム化合物、銅及びその化合物、亜鉛およびその化合物	5か所 (鍍金関係)

測定月	測定項目	対象事業所
10月	生物化学的酸素要求量(BOD)、銅及びその化合物、亜鉛及びその化合物、シアン化合物、鉛及びその化合物、六価クロム化合物、ヒ素及びその化合物、水銀及びアルキル水銀その他水銀化合物、カドミウム及びその化合物、ノルマルヘキサン抽出物含有量(黍田工業団地のみ)	4か所 (工業団地)

大気汚染測定

測定月	測定項目	測定場所
10月	大気中ダイオキシン類	直方市庁舎

v 防止対策について

不法投棄をはじめ、環境問題に関する環境パトロールを実施した。

悪質なケースについては、嘉穂・鞍手保健福祉環境事務所や直方警察署と連携した調査等を行っている。今後も引き続き、地域住民及び関係機関と連携し監視体制の強化を図っていく。

(2) 環境教育・啓発について

市内小学校4年生を対象に、社会科見学の事前授業として「ごみのゆくえ」の環境授業(9件)や保育園・幼稚園(20件)を対象に「ごみ処理及びリサイクル推進」や「地球温暖化防止」などの環境教育を行った。また、市民を対象に出前講座(8件)で「ごみとリサイクル」等の啓発活動や、直轄地区の高校(5校)を対象とした、高校生が語る「直方市環境サミット」を開催した。

(3) カーボンニュートラルの取り組みについて

2050年までの二酸化炭素実質排出ゼロに向けて、再生可能エネルギーの導入や生活において省エネ活動を取り入れることが重要である。行政の率先行動として、国からの脱炭素先行地域を財政支援するための交付金を活用し、市内小中学校6校、浄化センター等の施設4施設に太陽光発電設備等を導入した。また、企業のカーボンニュートラル促進のため省エネルギー設備導入費等補助金を実施した。

③ 決算額のうち主なものは以下のとおり。

(単位：千円)

節	区分	件名	概要	決算額
10節	単独	消耗品費	狂犬病予防注射済票ほか	154
			不法投棄禁止警告看板	47
	〃	印刷製本費	狂犬病予防注射案内ハガキほか	97
11節	単独	手数料	事業所排水及び河川水水質検査	847
			環境大気中のダイオキシン類測定	308
12節	単独	不法投棄監視パトロール委託料	不法投棄場所の監視パトロール業務	220
	〃	自動車騒音常時監視調査委託料	自動車騒音の監視調査	4,180

8. 負担金補助及び交付金（18節）の支出状況

（単位：千円）

名 称	支 出 目 的	支 出 先	決算額
2項2目 ごみ処理費			
テールゲートリフター 特別教育講習負担金	貨物自動車での荷役作業時の墜落、転落などの労働災害を防止するため	コベルコ教習所(株) 北九州教習センター	105
全国都市清掃会議負担金	清掃事業の円滑な推進のため廃棄物処理の最新の行政動向や技術、知識の習得を図るため	公益社団法人 全国都市清掃会議	92
2項4目 し尿処理費			
テールゲートリフター 特別教育講習負担金	貨物自動車での荷役作業時の墜落、転落などの労働災害を防止するため	キャタピラー九州(株) 福岡教習センター	51
2項6目 リサイクル推進費			
フォークリフト運転 技能講習負担金	フォークリフトでの荷役作業に必要となる労働安全衛生法に基づく技能講習習得のため	(株)おんが自動車学校	107
テールゲートリフター 特別教育講習負担金	貨物自動車での荷役作業時の墜落、転落などの労働災害を防止するため	コベルコ教習所(株) 北九州教習センター	45
生ごみ処理容器等購入費 補助金	一般家庭から排出されるごみの減量化再資源化を図るため	生ごみ処理容器購入者 (9件10基) 生ごみ処理機購入者 (42件42基)	833
常設資源回収場所設置 補助金	資源回収場所の増設による利用者の利便性向上及び資源回収量増加を図るため	王子団地自治区公民館	11
2項7目 環境衛生対策費			
市内一斉清掃負担金	「市内一斉清掃」に関する共催団体として地域の環境美化を図るため	直方市環境衛生連合会	203
食品衛生協会負担金	地域食品衛生の予防の徹底と向上促進のため	嘉穂・鞍手食品衛生協会	81
環境衛生連合会補助金	地域の環境衛生組織の育成強化を図るため	直方市環境衛生連合会	142
遠賀川水系水環境保全・ 再生推進協議会流域負担金	遠賀川流域市町村で河川ごみの処分費用を負担するもの	遠賀川水系水環境保全 ・再生推進協議会	25
スズメバチ駆除費補助金	市民がスズメバチの巣を駆除する費用の半額を負担するもの	スズメバチ駆除申請者	377
脱炭素社会の実現に向けた 直方市脱炭素推進補助金 (補助・明許)	国からの脱炭素先行地域を財政支援するための交付金を活用し、公共施設への太陽光発電設備導入を推進するため事業費を補助するもの	株 式 会 社 の お が た エ ナ ジ ー	231,362

名 称	支 出 目 的	支 出 先	決算額
省エネルギー設備導入費 等 補 助 金	市内の中小企業等が省エネルギー診断の結果に基づいて省エネルギー効果の高い機器又は設備を導入する費用の3分の1及び省エネルギー診断費用のうち、自己負担額に相当する費用を負担するもの	製 造 業 3 社 飲 食 サービス業 6 社 卸 売 ・ 小 売 業 2 社 建 設 業 2 社 医 療 福 祉 業 2 社 その他サービス業 2 社	7,983

6 款 農 林 水 産 業 費

(単位：円)

予 算 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
434, 150, 000	400, 795, 263	17, 000, 000	16, 354, 737

農 業 委 員 会

農業委員会は、農地権利（所有権移転・賃借権の設定等）についての許可、農地転用案件への意見具申など、農地法をはじめとする関連法令に基づく事務、農地等の利用の最適化の推進（担い手への農地の集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消、新規就農者の参入促進）に関する事務を執行する行政委員会として市町村に設置されている。

本市農業委員会においては、農業委員会等に関する法律第6条第1項の規定に基づき、農地法、農業経営基盤強化促進法、その他関連法令に基づき、その委任された事務を処理した。

農地法の規定による許可申請に対する事務処理を中心に、農地の利用及び権利関係の調整を公正に処理し農業経営の合理化を図るため、農業委員会の総会を毎月開催した。

定期総会では申請内容について審議を行い、農地法第3条の規定による申請（農地の所有権移転・賃借権の設定等）を許可し、農地法第4条又は第5条の規定による申請（農地転用）については意見を付して県知事に進達した。

(1) 農業委員会開催状況

区 分	開 催 回 数
(ア) 農 地 関 係	12 回
(イ) 農地関係以外	0 回
計	12 回

(2) 付議件数

区 分	件 数	面 積
農 地 法 第 3 条 関 係（所有権移転）	7 件	12, 128. 98 m ²
農 地 法 第 3 条 関 係（賃借権設定等）	20 件	56, 645. 00 m ²
農 地 法 第 4 条 関 係（自己所有農地の転用）	0 件	0. 00 m ²
農 地 法 第 5 条 関 係（他者所有農地の転用）	26 件	24, 689. 00 m ²
そ の 他 の 審 議 事 項	36 件	58, 226. 70 m ²
計	89 件	151, 689. 68 m ²

(3) 農地中間管理機構特例事業（農地売買等事業）

(単位：件)

区 分	売 買	交 換	賃 借 権	計
農 地	11	—	—	11

(4) 諸証明交付件数

(単位：件)

耕 作 証 明	現 況 証 明	非 農 地 証 明	農 地 証 明	計
133	13	24	1	171

(5) 委託料の支出状況 (1 項 1 目)

(単位：千円)

節	区分	名 称	概 要	決算額
12 節	単 独	農 地 基 本 台 帳 シ ス テ ム 保 守 点 検 委 託 料	農地基本台帳システム運用における住民 基本台帳情報及び固定資産(農地)情報の データ更新業務	220

(6) 負担金補助及び交付金 (18 節) の支出状況

(単位：千円)

名 称	支 出 目 的	支 出 先	決算額
1 項 1 目			
福岡県農業会議飯塚 支部直鞍分会負担金	農業委員会の業務を推進するため、飯塚支部 地域内の各農業委員会と福岡県農業会議との 連絡調整を図り、地域農業の発展に寄与する ため	福 岡 県 農 業 会 議 飯塚支部直鞍分会	211
福岡県農業会議飯塚支部 直鞍分会旅費負担金	直鞍地域の各農業委員会間の情報連携と連絡 調整を密にし、農業委員会の健全な運営を図 るとともに、直鞍地域の意見を農業施策へ反 映させ、地域農業の発展に寄与するため	〃	120
福 岡 県 農 業 委 員 会 女性ネットワーク負担金	農業委員会の女性会員の相互研鑽と親睦を図 るとともに、当面する農政、農地問題や系統 組織の発展について検討・協議し、併せて農 業振興について意見の交換を行い、多様化す る農村社会の中で、農家の相談相手となり、 地域の女性リーダーとして活動するための資 質の向上を図るため	福岡県農業委員会 女性ネットワーク	6

土 木 課

1. 農業土木に関する事項

農業生産の維持及び農業経営の安定を期するための基盤整備が必要とされ、農業施設の改良と維持補修により機能低下の回復を図った。

2. 農業施設整備事業に関する事項

(1) 維持補修 (1項5目)

(単位：千円)

節	区 分	工 事 名	箇 所	概 要	決算額
10 節	単 独	用水路修繕工事 (その 17)	畑	目地補修工 U450L=200m、ため桝補修工 1 式	1,076
"	"	ため池修繕工事 (その 6)	頓 野	除草工(平面)A=4117 m ² 除草工(法面)A=910 m ²	1,095
"	"	用水路修繕工事 (その 4)	感田ほか	工事箇所 22 路線 浚渫工 V=40 m ³ 、草刈工 A=2514 m ²	1,131
"	"	用水路修繕工事 (その 15)	感田ほか	張りコンクリート A=48 m ² 、目地補修工 L=60m、草刈工 A=109 m ² 、浚渫工 V=24 m ³ 、側溝撤去再設置工 L=11m	1,140
"	"	用水路修繕工事 (その 11)	頓 野	目地補修工 U240L=60m、U300L=25m U450L=15m、張りコンクリート A=48 m ² 、伐採工 A=30 m ²	1,155
"	"	ため池修繕工事 (その 7)	頓 野	除草工(平面)A=4300 m ² 除草工(法面)A=1500 m ²	1,258
"	"	ため池修繕工事 (その 10)	上 頓 野	除草工(平面)A=4200 m ² 、除草工(法面)A=1400 m ² 、伐採工 1 式	1,394
"	"	用水路修繕工事 (その 16)	永満寺	浚渫工 30 m ³ 、目地補修工 U450L=35m、U300L=45m、U240L=40m、法面整形工 720 m ²	1,499
"	"	小野牟田池電気施設 修繕工事	感 田	制御盤設置工 N=1 面、引込電柱設置工 N=1 本	1,639
"	"	ため池修繕工事 (その 2)	植 木	除草工(平面)A=2450 m ² 、除草工(法面)A=1704 m ² 、伐採工 A=20 m ²	1,694
"	"	ため池修繕工事 (その 3)	感田ほか	草刈工 A=4654 m ²	1,748
"	"	ため池修繕工事 (その 4)	感田ほか	草刈工 A=3740 m ² 、雑工 1 式、土工 1 式	1,782
"	"	用水路修繕工事 (その 6)	上新入	浚渫工 L=879m	1,920
"	"	小野牟田池ポンプ施設 修繕工事	感 田	揚水管布設工(塩ビ管 φ200)L=80m、 揚水管布設工(SGP 鋼管 φ200)L=8m、 サポート取付工 N=8 箇所、ポンプ電気設備配管工 1 式	2,131
"	"	池代池施設修繕工事	中 泉	防護柵工 L=42m	2,200
"	"	ポンプ施設修繕工事 (その 1)	植木ほか	ポンプ設置工 3.7kwN=2 台、ポンプ設置工 7.5kwN=1 台、スクリーン清掃工 N=2 箇所、配管点検・管内清掃工 N=1 箇所	2,354

節	区 分	工 事 名	箇 所	概 要	決算額
10 節	単 独	鴨生田池施設修繕工事	上 新 入	管内面補修工 N= 4 箇所、止水工 N= 3 箇所	2,389
〃	〃	修 繕 工 事（そ の 他）	市 内 所 各 所	70 件	27,051
計					54,656

(2) 委託料の支出状況 (1 項 5 目)

(単位：千円)

節	区 分	工 事 名	箇 所	概 要	決算額
12 節	補 助 明 許	整理地区ため池耐震調査業務委託	上 境	調査業務 1 式、測量業務 1 式、設計業務 1 式	7,000
〃	補 助	〃	〃	〃	5,500
〃	単 独	〃	〃	〃	3,570
〃	補 助	ため池劣化状況評価業務委託（その 4）	市 内 所 各 所	ため池劣化状況評価業務 1 式 (11 池)	6,000
〃	単 独	フケ水路井堰改修設計業務委託	植 木	実施設計業務（転倒ゲート） N= 2 門	4,400
〃	補 助	ため池ハザードマップ作成業務委託（その 13）	上 頓 野	ハザードマップ作成業務 1 式 (10 池)	4,279
〃	単 独	永満寺地区井戸譲受に伴う分筆登記業務委託	永 満 寺	分筆登記業務 1 式	1,630
〃	〃	直方市農業用水路調査業務委託	感 田	農業用水路調査 L=8.8km	1,497
計					33,876

(3) 通常整備事業 (1 項 5 目)

(単位：千円)

節	区 分	工 事 名	箇 所	概 要	決算額
14 節	単 独	小 牧 地 区 転 倒 ゲ ー ト 整 備 工 事	植 木	鋼製転倒ゲート設置工 N=1 門 W=3.4m×H=1.35m	35,420
〃	〃	八 反 田 地 区 た め 池 改 修 工 事	中 泉	工事長 L=90m ブロック積工 A=251 m ² 、 防護柵工 L=61m	17,549
計					52,969

(4) 負担金補助及び交付金（18 節）の支出状況

(単位：千円)

名 称	支 出 目 的	支 出 先	決算額
1 項 5 目			
福岡県土地改良事業 団体連合会負担金	福岡県の補助事業による土地改良事業を実施 したものに対し、事業費に対する特別賦課金	福岡県土地改良 事業団体連合会	130
土地改良施設維持管理 適正化事業負担金	老朽化が著しい施設等を改修するための土地 改良維持管理適正化事業に対する賦課金	〃	516
福岡県治山林道 協会事業負担金	森林事業の開発促進を図るため、市町村森林 組合で造成する協会負担金	福岡県治山 林道協会	10
上新入夏峰排水樋管 維持管理負担金	上新入夏峰排水機場の排水樋管が国交省との 兼用工作物となっているための維持管理に 対する負担金	国土交通省 九州地方整備局	63
県営事業に伴う 地元負担金	県営ため池等整備事業に伴う地元負担金 (小野牟田池)	福岡県	15,000

農 業 振 興 課

1. 農業振興に関する事項

農業は、需要に応じた農業生産の再編成と農業構造の改善による生産性の向上に努めることが重要な課題である。これらに対応して農業生産の中核となる担い手及び生産組織等の育成を図ることが急務であるため、農業委員会・農業協同組合等の関係機関と一体となって地域営農組織の設立を積極的に支援した。また、米の需給調整と食料自給率の向上を図るため経営所得等安定対策の円滑な推進を行った。

2. 修繕料の支出状況（2 項 1 目）

（単位：千円）

節	区分	名 称	概 要	決算額
10 節	単 独	上頓野市有林作業道修繕工事	伐採・伐竹及び障害物撤去、不陸整正等による作業道整備	1,428

3. 委託料の支出状況（2 項 1 目）

（単位：千円）

節	区分	名 称	概 要	決算額
12 節	県 補 助	荒 廃 森 林 整 備 事 業 委 託	特定調査及び森林所有者との協定締結、間伐の実施	4,549
	県 補 助	野生動物緩衝林整備事業委託	農地等に隣接する森林の不要木伐採による緩衝林整備	2,167

4. 負担金補助及び交付金（18 節）の支出状況

（単位：千円）

名 称	支 出 目 的	支 出 先	決算額
1 項 2 目			
飯塚地域担い手・産地育成総合支援協議会負担金	市、町、農協、普及指導センターによる指導の一元化と関係機関との連絡調整を図るための協議会負担金	飯塚地域担い手・産地育成総合支援協議会	39
1 項 3 目			
直鞍地区有害鳥獣広域駆除協議会負担金	管内の農作物に被害を与えるドバト、カラスの駆除を行い被害の防止に努めるため	直鞍地区有害鳥獣広域駆除協議会	119
直鞍地域鳥獣被害防止対策協議会負担金	管内の農作物に被害を与えるイノシシ、シカ等の駆除や侵入防止柵の整備を行い被害の防止に努めるため	直鞍地域鳥獣被害防止対策協議会	5
有害鳥獣捕獲事業負担金	有害鳥獣の捕獲について、捕獲事務従事者の高齢化、後継者不足等による、業務人員確保のため	5 名	75
直方市認定農業者連絡協議会負担金	会員相互の連携と自主性を高め、農業経営の確立と地域の活性化を図る	直方市認定農業者連絡協議会	100
安全・安心農産物ブランド化推進事業費補助金	安全かつ安心な地域農産物のブランド化取組を支援し、地域農産物のブランド確立及び農業者の所得向上を実現するため	直鞍農業協同組合	1,137

名 称	支 出 目 的	支 出 先	決算額
狩 猟 免 許 取 得 補 助 金	有害鳥獣捕獲について、地域による捕獲従事者の高齢化、後継者不足等による人員確保のため狩猟免許新規取得の支援を行う	3 名	137
農業経営持続化支援 事 業 費 補 助 金	農業経営の拡大、効率化、維持等を図るため、農業者や農業者が組織する団体が行う農機具等の更新を支援することで持続可能な農業経営を実現するため	14 件	6,824
水 田 農 業 担 い 手 機 械 導 入 支 援 事 業 費 補 助 金	農作業の効率的な集約化を行い経営面積の拡大、生産コストの低減に取り組む担い手の育成を推進し、競争力ある水田農業を確立するため	1 名	1,927
活力ある高収益型園 芸産地育成事業費 補 助 金	いちごの高設栽培施設や灌水施設などの整備を支援することで、あまおうの生産量の維持、拡大を図り、生産者の省力化に資するため	2 件	17,848
有害鳥獣駆除補助金	有害鳥獣による農作物及び生活環境等の被害を防止し、もって本市の農林産業の振興に寄与するため	直方市鳥獣被害対策 実 施 隊 員 13 名	594
無人ヘリコプター保 有 団 体 育 成 支 援 補 助 金	農地の病虫害を防除するための無人ヘリコプターを保有する営農団体のオペレーター技能認定証の取得を支援することにより、同団体の育成を図り、農地の防除体制を確立するため	直方・小竹防除組合	183
環 境 保 全 型 農 業 直 接 支 払 交 付 金	作物等の農薬・肥料の低減を図り、環境に配慮した営農活動を行う農家の支援を行う	直方市れんげ研究会	1,727
多 面 的 機 能 支 払 交 付 金	過疎化、高齢化、混住化等に伴う集落機能の低下により農地・農業用用水等の保全管理が困難になっていることから、農業生産の基盤となる農地・農業用用水等の資源の保全活動の推進と地域住民との協働で、集落機能の維持向上を図る	永満寺地域農地環境 保 全 委 員 会 外 4 件	7,075
米麦の種子生産担い 手支援事業費補助金	米麦の種子生産者が米麦の種子生産に必要な穀物乾燥機の導入を支援し、米や麦の生産性の向上、販売促進、消費拡大など、持続可能な農業振興に寄与するため	1 名	1,129
農地利用効率化等 支 援 交 付 金	令和7年8月6日からの大雨により農業用機械等が被災した農業者に対し、被災した農業用機械等の再取得の支援を行う	1 名	4,074
農業機械・施設災害 復旧支援事業補助金	令和7年8月6日からの大雨により農業用機械等が被災した農業者に対し、被災した農業用機械等の再取得の支援を行う	1 名	504

名 称	支 出 目 的	支 出 先	決算額
1 項 4 目			
福岡県畜産協会負担金	畜産農家の経営を専門的に分析し、経営指針を示すことを目的とし、畜産コンサルタントに経営診断を実施するための負担金	公益社団法人 福岡県畜産協会	80
ふくおかの畜産競争力強化対策事業費補助金	畜産業の競争力を高めるための設備投資等を支援し、生産性・安定経営・市場競争力の向上を図る	2 件	2,398
1 項 5 目			
岡森用水組合負担金	農業用灌漑水の円滑なる確保を図るための分担金	直方市・北九州市 岡森用水組合	17,859
福智山池水利調整負担金	福地幹線水路・近津幹線水路に関する灌漑水の円滑なる分水を図るための分担金	直方市福智山池 用水組合	50
1 項 6 目			
経営所得安定対策直接支払推進事業費補助金	経営所得安定対策の実施に必要なとなる推進活動や要件確認等に係る経費の助成	直方市地域農業 再生協議会	492
1 項 8 目			
農業次世代人材投資資金事業費補助金	青年新規就農者に対する給付金の給付を契機として、青年層の就農意欲を高め、就農者数の増加を図る	2 名	1,800
中山間地域等直接支払交付金	農業生産の維持を図りながら、山間部などの中山間地域の農地が持つ多面的機能を確保するため	県知事特認地区 (4 地区)	2,836
2 項 1 目			
福岡県公有林野協議会負担金	公有林行政の円滑化を図るため、県・市町村・森林組合で構成する公有林野協議会の負担金	福岡県公有 林野協議会	8
筑豊地区森林・林業推進協議会負担金	筑豊地区の林業経営の振興を図るため、県・市町村・森林組合で構成する協議会の負担金	筑豊地区森林・ 林業推進協議会	8

7 款 商 工 費

(単位：円)

予 算 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
1, 127, 452, 000	1, 068, 547, 789	37, 655, 000	21, 249, 211

商 工 観 光 課

1. 消費生活に関する事項 (1 項 3 目) (単位：千円)

月 日	内 容	決 算 額
4 月 1 日～3 月 31 日	消費生活相談 (直轄広域) 553 件	1 節 2,973
		3 節 1,105
		4 節 829
		8 節 321
		11 節 14
		18 節 8
5 月 27 日、12 月 9 日	消費者啓発パンフレット街頭配布 400 部	10 節 458

2. 特別会計繰出金に関する事項 (1 項 1 目) (単位：千円)

節	区 分	内 容 説 明	決算額
27 節	上 頓 野 産 業 団 地 造 成 事 業 特 別 会 計 繰 出 金	市債の償還に対する財政支援	17,776

3. 中心市街地活性化事業に関する事項

中心市街地に賑わいを創出するため、エリアマネジメント事業を実施した。3 か年事業の 3 年目として、活用可能物件のカatalog作成とマッチング支援、エリアビジョンの作成、アーケード空間を活かした社会実験を行い、次年度に継続できる賑わいづくり事業の具体的な取り組みを行った。

(単位：千円)

節	区 分	業 務 名	箇 所	概 要	決算額
1 項 3 目					
12 節	単 独	中 心 市 街 地 エ リ ア マ ネ ジ メ ン ト 業 務 委 託 料	古 町 ほ か	中心市街地の賑わい創出に かかる業務	10,500

4. 多世代交流スペースここっちゃんの運営に関する事項

多世代交流スペースここっちゃんは、「子ども×商店街」をテーマに地域子育て支援センターを中心とした賑わい拠点として令和 5 年 4 月にオープンした。地域子育て支援センター「ほのぼの」のほか、一時託児施設「おひさま」、飲食ブースや交流スペースを備え、人と地域をつなぐ複合施設として世代・性別と分け隔て無い人の交流を通じ、まちの活力の創出を目指す。

(単位：千円)

節	区 分	業 務 名	箇 所	概 要	決算額
1 項 3 目					
10 節	単 独	光 熱 水 費	古 町	施設の光熱水費	1,143

節	区 分	業 務 名	箇 所	概 要	決算額
11 節	単 独	通 信 運 搬 費	古 町	施設の電話・インターネット使用料	144
〃	〃	保 険 料	〃	施設賠償責任保険	25
12 節	〃	清 掃 委 託 料	〃	施設の清掃にかかる経費	1,270
〃	〃	警 備 委 託 料	〃	施設の警備にかかる経費	313
〃	〃	消防設備保守点検委託料	〃	消防機器の保守点検にかかる経費	40
〃	〃	自動ドア保守管理委託料	〃	自動ドアの保守点検にかかる経費	33
13 節	〃	施 設 借 上 料	〃	施設の借上にかかる経費	1,860
〃	〃	器 具 借 上 料	〃	玄関口マットの借上にかかる経費	24
〃	〃	駐 車 場 使 用 料	〃	子育て支援センター利用者の有料駐車場利用料金の助成	471
18 節	〃	商店街アーケード負担金	〃	多世代交流スペースここっちゃんにかかるアーケード利用負担金	141

5. 花のまちづくりに関する事項 (単位：千円)

節	区 分	業 務 名	概 要	決算額
1 項 3 目				
7 節	単 独	報 償 費	生け花作成・展示に係る報償費	500
10 節	〃	消 耗 品 費	市民配布用コスモスの種の購入費	370
12 節	〃	イ ベ ン ト 開 催 委 託 料	園芸イベント開催委託料	880
17 節	〃	備 品 購 入 費	生け花展示やイベントで使用する備品の購入費	609

6. 修繕に関する事項 (単位：千円)

節	区 分	業 務 名	箇 所	概 要	決算額
1 項 2 目					
10 節	単 独	中泉地区内市有土地修繕工事	中 泉	中泉地区における市有土地の修繕	2,409
1 項 3 目					
10 節	補 助	福 智 山 ろ く 花 公 園 管理棟研修室床改修工事	福智山ろく 花 公 園	管理棟研修室床の修繕	1,569

7. 工業振興係に関する委託料の支出状況 (1 項 2 目) (単位：千円)

節	業 務 名	概 要	決算額
12 節	合 同 企 業 説 明 会 委 託 料	産学官連携合同企業説明会実施事業	458
〃	直 鞍 産 業 振 興 セ ン タ ー 管 理 運 営 委 託 料	直鞍産業振興センターの指定管理委託料	22,900
〃	調 整 池 清 掃 委 託 料	中泉 B 団地調整池の維持管理	800

節	業 務 名	概 要	決算額
12 節	成長戦略策定ワークショップ委託料	成長戦略策定ワークショップ実施事業	257
〃	産業用地整備に向けたアドバイザー事業委託料	産業用地の整備促進に向けたアドバイザーによる伴走支援事業	297
〃	創業等経営支援業務委託料	経営相談、創業支援の実施、中心市街地における経営相談拠点の設置並びに同拠点でのセミナー等の実施	13,054

8. 商業観光係に関する委託料の支出状況 (1 項 3 目)

(単位：千円)

節	業 務 名	概 要	決算額
12 節	福智山ろく花公園管理委託料	福智山ろく花公園の指定管理委託料 (開園期間4月1日～3月31日、入園者数47,981人)	20,950
〃	竜王峡キャンプ村管理委託料	竜王峡キャンプ村の指定管理委託料 (開村期間7月11日～9月1日、入村者数11,964人)	1,200
〃	福智山ろく花公園周辺管理委託料	紅葉の森等花公園周辺の草刈り等委託料	746
〃	アンケート調査業務委託料	観光基本計画進捗管理に係る、市外在住者向けオンラインアンケート調査委託料	737
〃	直方市観光ガイドブック修正増刷業務委託料	直方市観光ガイドブック「ココロミチルNOGATA」の修正増刷に係る委託料	798

9. 備品購入費の支出状況

(単位：千円)

節	区分	件 名	概 要	決算額
1 項 2 目				
17 節	単 独	機 械 器 具 費	直鞍産業振興センター大型電波暗室 1 アンテナマスト	7,838

10. 負担金補助及び交付金 (18 節) の支出状況

(単位：千円)

名 称	支 出 目 的	支 出 先	決算額
1 項 2 目			
発 明 協 会 負 担 金	発明開発	(一社)福岡県発明協会	20
福 岡 県 電 源 地 域 連 絡 協 議 会 負 担 金	電源地域の振興	福岡県電源地域連絡協議会	22
福 岡 県 中 小 企 業 振 興 セ ン タ ー 負 担 金	下請企業の振興	(公財)福岡県中小企業振興センター	90
技能実習生等外国人支援協議会負担金	市内の技能実習生等の外国人の支援	直方市技能実習生等外国人支援協議会	100
直方・鞍手新産業団地造成事業負担金	直方・鞍手工業用地造成事業への負担金	福 岡 県	617,638
九大 O I P キャンパス・ハブ分科会負担金	九大 O I P キャンパス・ハブスマートコミュニティ分科会への年会費	九 大 O I P (株)	300

名 称	支 出 目 的	支 出 先	決算額
筑豊地区中小企業団体連 合 会 補 助 金	組合の活性化	筑豊地区中小企業団体連合会	72
人 材 育 成 事 業 補 助 金	市内企業の人材育成支援	直 方 商 工 会 議 所	32
専 門 家 派 遣 補 助 金	市内企業の育成促進	アスカコーポレーション(株)	15
企 業 立 地 促 進 奨 励 金	市内企業の育成促進	マ ー レ ジ ャ パ ン (株) 外 1 件	14,114
1 項 3 目			
福岡県物産振興事業負担金	販路開拓	(公社)福岡県物産振興会	40
のおがた夏まつり負担金	地域イベントの運営	のおがた夏まつり実行委員会	4,000
福岡県観光連盟負担金	観光宣伝	(公社)福岡県観光連盟	50
福岡県観光推進協議会負担金	観光宣伝	(公社)福岡県観光推進協議会	129
筑豊地区観光協議会負担金	観光宣伝	筑 豊 地 区 観 光 協 議 会	10
観光物産振興協会負担金	観光物産振興協会の事業支援	(一社)直方市観光物産振 興 協 会	16,783
自転車を活用したまちづくりを推進する全国市区町村長の会負担金	自転車活用の振興	自転車を活用したまちづくりを推進する全国市区町村長の会	10
チューリップフェア負担金	チューリップフェアの事業支援	(一社)直方市観光物産振 興 協 会	6,700
まちづくり直方負担金	直方中心市街地商店街の賑わい創出	(株)まちづくり直方	6,260
商業振興対策事業費補助金	商業振興	須崎町商店街振興組合	200
プレミアム商品券発行事業費補助金	市内商業の活性化	直 方 商 工 会 議 所	9,970
小規模事業指導事業費補助金	小規模事業者の支援	〃	1,400
直方市まちなか等創業支援補助金	中心拠点の活性化	4 事 業 者	1,960
生活利便施設立地促進事業補助金	中心拠点に不足する生活利便施設の誘致	(株)ドラッグストアモリ	7,000

都 市 計 画 課

1. 公共交通対策に関する事項 (1 項 5 目)

(単位：千円)

節	業 務 名	概 要	決算額
12 節	コ ミ ュ ニ テ ィ バ ス 運 行 業 務 委 託 料	コミュニティバスの運行委託料	47,180

2. 負担金補助及び交付金 (18 節) の支出状況 (1 項 5 目)

(単位：千円)

名 称	支 出 目 的	支 出 先	決算額
平成筑豊鉄道輸送高度化に伴う市町村振興資金負担金	平成筑豊鉄道近代化設備事業及び安全対策事業	田川市等三線沿線地域交通体系整備事業基金	565
平成筑豊鉄道推進協議会負担金	平成筑豊鉄道運営強化	平成筑豊鉄道推進協議会	180
路線バス維持負担金	交通手段の確保	西鉄バス筑豊(株) JR九州バス(株)	39,804
筑豊電気鉄道沿線地域活性化協議会負担金	筑豊電気鉄道利用促進及び経営安定化	筑豊電気鉄道沿線地域活性化協議会	70
平成筑豊鉄道経営安定化負担金	平成筑豊鉄道経営安定	田川市等三線沿線地域交通体系整備事業基金	51,671
平成筑豊鉄道路線維持費負担金	平成筑豊鉄道経営安定	平成筑豊鉄道(株)	23,630
筑豊電気鉄道地域公共交通確保維持改善事業費補助金	設備整備	筑豊電気鉄道(株)	2,100
車両導入補助金	車両導入	直方タクシー有限会社 株式会社日の丸タクシー 筑豊タクシー株式会社	1,800

8 款 土 木 費

(単位：円)

予 算 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
3, 527, 886, 000	2, 675, 069, 623	728, 897, 000	123, 919, 377

用 地 管 理 課

1. 県事業の受託に関する事項

(1) 受託用地事務の収入状況

種 別	件 数	収 入 金 額
土 地	5 件	6, 823, 000 円
建 物 等	5 件	

2. 市有財産（普通財産）に関する事項

(1) 市有財産貸付状況

区 分	件 数	貸 付 面 積	貸 付 収 入 額
土 地 の 部	70 件	25, 295. 15 m ²	3, 274, 247 円
建 物 の 部	0 件	0 m ²	0 円

(2) 市有財産売払状況

区 分	件 数	売 払 面 積	売 払 収 入 額
土 地 の 部	8 件	468. 36 m ²	4, 506, 457 円
建 物 の 部	0 件	0 m ²	0 円

(3) 市有財産売払内訳

(土地の部)

区 分	件数	売却面積	売 却 金 額
1, 000 m ² 以上	0 件	0 m ²	0 円
1, 000 m ² 未満 ～500 m ² 以上	0 件	0 m ²	0 円
500 m ² 未満 ～100 m ² 以上	2 件	284. 41 m ²	3, 296, 486 円
100 m ² 未満	6 件	183. 95 m ²	1, 209, 971 円
そ の 他	0 件	0 m ²	0 円
合 計	8 件	468. 36 m ²	4, 506, 457 円

(建物の部)

区 分	件数	売却面積	売却金額
100 m ² 以上	0 件	0 m ²	0 円
100 m ² 未満	0 件	0 m ²	0 円
合 計	0 件	0 m ²	0 円

3. 各事業の委託に関する事項

(1) 土地鑑定・土地測量委託状況

件 名	筆 数	件 名	筆 数
土 地 鑑 定 委 託	2	土 地 測 量 委 託	2

(2) 登記委託状況

件 名	筆 数	件 名	筆 数
土 地 分 筆 登 記	0	抵 当 権 消 滅 登 記	0
土 地 名 義 人 変 更 登 記	0	土 地 保 存 登 記	0
土 地 名 義 人 更 正 登 記	0	地 目 変 更 登 記	0
土 地 名 義 人 変 更 更 正 登 記	0	土 地 表 示 変 更 ・ 更 正 登 記	0
相続に関する所有権移転登記	0	地 積 更 正	0
土 地 所 有 権 移 転 登 記	0	そ の 他	0

4. 市有地の維持・管理に関する事項（1項1目） (単位：千円)

節	区 分	工 事 名	概 要	決算額
10 節	単 独	市 有 土 地 内 修 繕 工 事 (市 内 全 域)	市有地草刈り等	911
〃	〃	市 有 土 地 内 修 繕 工 事 (中 泉 八 反 田 そ の 2)	倒木の除却	100
21 節	単 独	市 有 土 地 内 修 繕 工 事 (中 泉 八 反 田)	落石防止措置	462

5. 道路台帳に関する事項（2項1目） (単位：千円)

節	業 務 名	概 要	決算額
12 節	直方市道路台帳作成 及び補正業務委託	路線の認定、廃止及び道路改良等の工事箇所について、 道路台帳図及び調書の新規作成又は補正を行う業務委託	4,958

6. 国土調査に関する事項（4項3目）

(1) 国土調査事業

(単位：千円)

節	業 務 名	概 要	決算額
12 節	地 籍 調 査 業 務 委 託	地籍調査に係る土地の測量、面積の測定 及び地籍図等の作成業務	30,800

(2) 負担金補助及び交付金（18 節）の支出状況

(単位：千円)

名 称	支 出 目 的	支 出 先	決算額
福 岡 県 国 土 調 査 推 進 協 議 会 負 担 金	国土調査の推進を目的とする	福岡県国土調査推進協議会	93

建 築 管 理 課

1. 市営住宅に関する事項

(1) 市営住宅管理戸数

構 造 別	戸 数
木 造 平 屋 建	1 戸
簡 易 耐 火 平 屋 建	156 戸
簡 易 耐 火 2 階 建	966 戸
中 層 耐 火 5 階 建	270 戸
高 層 耐 火 7 階 建	140 戸
計	1,533 戸

(2) 市営住宅整備事業

① 市営住宅維持修繕 (6 項 1 目)

(単位：千円)

節	内 訳	件 数	決 算 額
10 節	住 宅 内 簡 易 修 繕	236 件	50,310
	敷 地 内 簡 易 修 繕	93 件	33,297
	下水道つなぎ込関連修繕	21 件	19,907
	簡 易 水 洗 化 工 事	19 件	12,615
	屋上トップコート塗替え	9 件	2,002
	そ の 他	1 件	7
計		379 件	118,138

② 業務委託費 (6 項 1 目)

(単位：千円)

節	区分	業 務 委 託 名	箇 所	概 要	決算額
12 節	単 独	エレベーター保守点検業務委託	中 泉	中泉中央市営住宅エレベーター保守点検業務	2,153
〃	〃	受水槽保守点検業務委託	〃	中泉中央市営住宅受水槽保守点検業務	557
〃	〃	消防設備保守点検業務委託	〃	中泉中央市営住宅消防設備保守点検業務	315
〃	〃	調整池清掃委託	〃	第三八反田調整池管理業務	231
〃	〃	白 蟻 駆 除 委 託	市 内 5 か所	市営住宅白蟻駆除	264
〃	〃	外 壁 点 検 業 務 委 託	頓 野	頓野市営住宅 9 棟外壁点検業務	1,045
〃	〃	特定建築物定期報告書作成業務委託	中 泉	中泉中央市営住宅 1 棟特定建築物定期報告書作成業務	664
〃	〃	給排水管劣化調査業務委託	頓 野	頓野市営住宅給排水管劣化調査業務 (5～9 棟)	2,035

節	区分	業 務 委 託 名	箇 所	概 要	決算額
12 節	単 独	設 計 委 託	植 木 感 田	公共下水道工事設計業務 植木・感田地区市営住宅 5 棟 21 戸	2,255
〃	〃	弁 護 士 委 託	—	市営住宅関連訴訟に関する弁護士 業務	132
〃	単 独 明 許	測 量 委 託	下 新 入	旧天神山市営住宅解体に伴う用地 測量業務	7,600

③ 工事請負費 (6 項 1 目)

(単位：千円)

節	区分	工 事 名	箇 所	概 要	決算額
14 節	単 独 明 許	山部 25 号線外 1 線道路法面 補 強 工 事 (その 2・完了払金)	山 部	工事長 255m 法面補強工 1,938 m ²	52,655

④ 負担金補助及び交付金 (18 節) の支出状況 (6 項 1 目)

(単位：千円)

名 称	支 出 目 的	支 出 先	決算額
各種研修会講習会負担金	刈払機取扱作業安全衛生教育受講 負担金	キ ャ タ ピ ラ ー 九 州 株 式 会 社	13
公共下水道受益者負担金	感田地区公共下水道受益者負担金	直 方 市	3,038
光 熱 水 費 等 負 担 金	中泉中央市営住宅 3 棟移転期間分 電気料金負担金	中泉中央市営住宅自治会	22
市 営 住 宅 浴 槽 設 置 等 補 助 金	直方市営住宅入居者の浴槽及び給 湯器等の設置に係る費用負担を軽 減することによって、社会福祉の 増進に寄与することを目的とした 補助金	各 申 請 者	432
計			3,505

⑤ 補償補填及び賠償金 (6 項 1 目)

(単位：千円)

節	区分	支 出 目 的	概 要	決算額
21 節	単 独	移 転 補 償 費	劣化移転に伴う移転補償費	1,086

2. 市営住宅建替に関する事項

(1) 市営住宅建替事業 (6 項 2 目)

(単位：千円)

節	区分	業 務 名	箇 所	概 要	決算額
11 節	単 独	中 泉 中 央 市 営 住 宅 3 棟 完 了 検 査 手 数 料	中 泉	完了検査手数料	130
12 節	補 助 通 次	工 事 監 理 業 務 委 託 (完 了 払 金)	〃	中泉中央市営住宅 3 棟 建築・電気設備・機械 設備工事に伴う工事監 理委託	8,778

節	区分	業 務 名	箇 所	概 要	決算額
14 節	補 助 通 次	中 泉 中 央 市 営 住 宅 3 棟 建 築 工 事 (完 了 払 金)	中 泉	RC 造 7 階建て 49 戸 建築工事	273, 825
	補 助				
〃	〃	中 泉 中 央 市 営 住 宅 3 棟 電 気 設 備 工 事 (完 了 払 金)	〃	RC 造 7 階建て 49 戸 電気設備工事	35, 955
〃	〃	中 泉 中 央 市 営 住 宅 3 棟 機 械 設 備 工 事 (完 了 払 金)	〃	RC 造 7 階建て 49 戸 機械設備工事	53, 404
〃	補 助	中 泉 中 央 市 営 住 宅 3 棟 駐 車 場 整 備 工 事	〃	工事長 L=231m 舗装工 A=4, 913 m ² 整地 A=600 m ²	53, 044
	単 独				
21 節	補 助	移 転 補 償 費	〃	中 泉 中 央 市 営 住 宅 建 替 事業に伴う移転補償費	18, 410
	単 独				
計					443, 546

都 市 計 画 課

1. 街路事業に関する事項（2項6目）

道路新設改良事業（上老良・我孫子線）

（単位：千円）

節	区 分	工 事 名	箇 所	概 要	決算額
14 節	明 許 補 助	上老良・我孫子線道路改良工事 （ 2 工 区 ）	山 部	工事長 L=58m、函渠工 L=53m 仮設工 1 式	111, 192
〃	補 助	上老良・我孫子線道路改良工事 （ 3 工 区 ） （ 前 払 ）	〃	工事長 L=51m、函渠工 L=26. 1m 仮設工 1 式	52, 067
〃	〃	上老良・我孫子線道路改良付帯 工 事 （ 3 工 区 ） （ 前 払 ）	〃	工事長 L=20m、仮設工 1 式	3, 117
21 節	明 許 補 助	上老良・我孫子線道路改良工事 に伴う仮設管布設工事補償金	〃	補償工事 1 式	5, 475
〃	補 助	上老良・我孫子線道路改良工事 に伴う仮設管布設工事補償金	〃	〃	4, 443
〃	補 助	上老良・我孫子線道路改良工事 に伴うガス管移設工事補償金	〃	〃	4, 912

2. 負担金補助及び交付金（18節）の支出状況（4項1目）

（単位：千円）

委 託 名	支出目的	支 出 先	決算額
福岡県都市計画協会負担金	都 市 計 画 連 絡 調 整 を 図 る 協 会 負 担 金	福 岡 県 都 市 計 画 協 会	81
全 国 街 路 事 業 促 進 協 議 会 負 担 金	地 域 に 密 着 し た 街 路 事 業 の 促 進 を よ り 効 果 的 に 図 る こ と を 目 的 と す る	全 国 街 路 事 業 促 進 協 議 会	10
福 岡 県 街 路 事 業 促 進 協 議 会 負 担 金		福 岡 県 街 路 事 業 促 進 協 議 会	5
住 宅 リ フ ォ ー ム 補 助 金	住 宅 の 改 修 工 事 を 行 う 場 合 に、経 費 の 一 部 を 補 助 金 と し て 交 付 す る	住 宅 リ フ ォ ー ム 補 助 金 申 請 者 68 件	6, 621 (総事業費 101, 897)
木 造 戸 建 て 住 宅 性 能 向 上 改 修 等 補 助 金	木 造 戸 建 て 住 宅 の 耐 震 改 修 及 び 省 エ ネ 改 修 工 事 を 行 う 場 合 に、経 費 の 一 部 を 補 助 金 と し て 交 付 す る	木 造 戸 建 て 住 宅 性 能 向 上 改 修 等 補 助 金 申 請 者 0 件	-
ブ ロ ッ ク 塀 等 撤 去 費 補 助 金	ブ ロ ッ ク 塀 等 撤 去 す る 工 事 を 行 う 場 合 に、経 費 の 一 部 を 補 助 金 と し て 交 付 す る	ブ ロ ッ ク 塀 等 撤 去 費 補 助 金 申 請 者 9 件	1, 035 (総事業費 1, 878)
老 朽 危 険 家 屋 等 解 体 撤 去 費 補 助 金	老 朽 危 険 家 屋 の 解 体 撤 去 工 事 を 行 う 場 合 に、経 費 の 一 部 を 補 助 す る	老 朽 危 険 家 屋 等 解 体 撤 去 費 補 助 金 申 請 者 11 件	5, 500 (総事業費 26, 131)
空 家 リ フ ォ ー ム 工 事 費 補 助 金	空 家 の 改 修 工 事 を 行 う 場 合 に、経 費 の 一 部 を 補 助 す る	空 家 リ フ ォ ー ム 工 事 費 補 助 金 申 請 者 0 件	-

委 託 名	支出目的	支 出 先	決算額
住 宅 取 得 費 補 助 金	空き家・空き地を購入の方に対し費用の一部を補助する	中古住宅取得 市外より転入 6件 市内から転居 4件 中古住宅取得後 解体新築 市外より転入 2件 市内から転居 2件	12,600
空 き 家 バ ン ク 活 用 促 進 補 助 金	空き家の流通促進とストック数の減少を図ることを目的とし、相続登記、家財処分、改修費用等の一部として補助する	空き家バンク活用促進補助金 申請者 2件	100

3. 公園維持管理事業に関する事項（7項1目）

(1) 修繕に関する事項

(単位：千円)

節	区 分	工 事 名	箇 所	概 要	決算額
10 節	単 独	公 園 修 繕 工 事 (そ の 2)	ど ん ど ん の 滝 公園外 13 公園	伐採工、せん定工、 除草工	2,020
〃	〃	公 園 修 繕 工 事 (そ の 7)	多 賀 町 公 園	和式便器撤去工1式 洋式便器設置工1式	1,628
〃	〃	公 園 修 繕 工 事 (そ の 8)	新 町 北 公 園	和式便器撤去工1式 洋式便器設置工1式	1,870
〃	〃	そ の 他	市 内 各 所	公園修繕 45か所 物品修理 21件	13,951
計					19,469

(2) 維持管理に関する事項

(単位：千円)

節	区 分	工 事 名	箇 所	概 要	決算額
14 節	県 補 助	遠 賀 川 河 川 敷 公 園 花 壇 整 備 工 事	遠 賀 川 河 川 敷 公 園	花壇整備1式	3,015

(3) 委託に関する事項

(単位：千円)

節	区 分	業 務 名	箇 所	概 要	決算額
12 節	単 独	遊 具 定 期 点 検 業 務 委 託	直 方 市 全 域	市内各公園遊具の法令点検	1,100
〃	〃	須崎町公園他イルミネーション 設 置 撤 去 業 務 委 託	須 崎 町 公 園 ほ か	まちなかのイルミネーション設置	4,312
〃	〃	植 木 桜 づ つ み 公 園 管 理 運 営 業 務 委 託	植 木 桜 づ つ み 公 園	植木桜つつみ公園の指定管理	11,273
〃	〃	市 内 各 公 園 管 理 委 託	直 方 市 全 域	市内各公園の草刈等の維持管理業務	26,308

(4) 公園施設長寿命化に関する事項

(単位：千円)

節	区 分	工 事 名	箇 所	概 要	決算額
14 節	明 許 補 助	市内公園遊具更新工事 (そ の 4)	遠賀川河川敷公園 外 3 公 園	仮設トイレ更新1基 遊具更新6基	976
〃	補 助	市内公園遊具更新工事 (そ の 4)	遠賀川河川敷公園 外 3 公 園	遊具更新5基	11,483
〃	〃	市内公園遊具更新工事 (そ の 5)	本 洞 児 童 遊 園 外 3 公 園	複合遊具更新1基 遊具更新5基	10,573

4. 負担金補助及び交付金（18節）の支出状況（7項1目）

(単位：千円)

名 称	支 出 目 的	支 出 先	決算額
北九州自然休養林保護 管 理 協 議 会 負 担 金	北九州自然休養林の保護 管 理 負 担 金	北九州自然休養林 保 護 管 理 協 議 会	30
全国都市公園整備促進 協 議 会 負 担 金	都 市 公 園 等 の 整 備 促 進 負 担 金	全 国 都 市 公 園 整 備 促 進 協 議 会	42

土 木 課

1. 道路橋りょうに関する事項

(1) 道路維持補修 (2項2目)

(単位：千円)

節	区 分	工 事 名	箇 所	概 要	決算額
10 節	単 独	道路伐採工事(その 1)	永 満 寺	伐採工 N=2 本	1,021
〃	〃	道路舗装工事(その 1)	感 田	舗装工 A=400 m ²	2,022
〃	〃	道 路 修 繕 工 事	知古ほか	除草工 A=7,040 m ²	1,356
〃	〃	道路修繕工事(その 6)	下境ほか	除草工 A=48.3 百m ² 道路枝打ち工 1 式	1,333
〃	〃	道路修繕工事(その 7)	山部ほか	除草工 A=38.7 百m ² 路肩土砂等撤去 L=0.8km	1,167
〃	〃	道路修繕工事(その 8)	上 新 入 ほ か	除草工 A=33.2 百m ² 路肩土砂等撤去 L=3.6km	1,277
〃	〃	道路修繕工事(その 9)	上 新 入 ほ か	除草工 A=47.7 百m ² 路肩土砂等撤去 L=0.7km	1,214
〃	〃	道路修繕工事(その 10)	感 田	除草工 A=48.9 百m ² 道路枝打ち工 1 式	1,075
〃	〃	道路修繕工事(その 11)	湯野原1 丁目ほか	除草工 A=65.9 百m ² 道路枝打ち工 1 式	1,110
〃	〃	道路修繕工事(その 12)	頓 野	除草工 A=63.4 百m ²	1,052
〃	〃	道路修繕工事(その 13)	中 泉	除草工 A=43.8 百m ² 道路枝打ち工 1 式	1,638
〃	〃	道路修繕工事(その 15)	中 泉	除草工 A=52.7 百m ² 路肩土砂等撤去 L=2.17km 伐竹・倒竹撤去 1 式	1,247
〃	〃	道路修繕工事(その 16)	赤地ほか	除草工 A=43.6 百m ² 路肩土砂等撤去 L=3.9km	1,302
〃	〃	道路修繕工事(その 18)	頓野ほか	除草工 A=49.9 百m ² 路肩土砂等撤去 L=2.5m	1,073
〃	〃	道路修繕工事(その 21)	感田ほか	除草工 A=46.9 百m ² 道路枝打ち工 1 式	1,401
〃	〃	道路修繕工事(その 22)	下境ほか	除草工 A=41.4 百m ² 道路枝打ち工 1 式	1,057
〃	〃	道路修繕工事(その 25)	上 新 入 ほ か	除草工 A=29.2 百m ² 路肩土砂等撤去 L=1.7km	1,284
〃	〃	道路修繕工事(その 26)	上 頓 野	除草工 A=56.6 百m ² 路肩土砂等撤去 L=0.7km	1,243
〃	〃	道路修繕工事(その 27)	上 頓 野	除草工 A=32.7 百m ² 路肩土砂等撤去 L=2.8km	1,219
〃	〃	道路修繕工事(その 28)	頓 野	除草工 A=40.2 百m ² 路肩土砂等撤去 L=6.98km	1,274

節	区 分	工 事 名	箇 所	概 要	決算額
10 節	単 独	道路修繕工事(その 29)	頓野ほか	除草工 A=35.4 百㎡ 路肩土砂等撤去 L=6.84km	1,337
〃	〃	道路修繕工事(その 30)	上境ほか	除草工 A=34.4 百㎡ 道路枝打ち工 1 式	1,428
〃	〃	道路修繕工事(その 31)	植 木	除草工 A=40.4 百㎡ 路肩土砂等撤去 L=1.5km	1,412
〃	〃	道路修繕工事(その 32)	上 頓 野	除草工 A=42.6 百㎡ 路肩土砂等撤去 L=5.4km	1,526
〃	〃	道路修繕工事(その 33)	感 田	除草工 A=58.7 百㎡ 路肩土砂等撤去 L=2.7km 水路敷除草工 1 式	1,903
〃	〃	道路修繕工事(その 34)	下境ほか	除草工 A=39.2 百㎡ 路肩土砂等撤去 L=4.1km	1,573
〃	〃	道路修繕工事(その 35)	上境ほか	除草工 A=46.0 百㎡ 路肩土砂等撤去 L=6.5km	1,166
〃	〃	道路修繕工事(その 36)	頓野ほか	除草工 A=48.6 百㎡ 道路枝打ち工 1 式 倒竹処理 1 式	2,366
〃	〃	道路修繕工事(その 37)	頓野ほか	除草工 A=60.3 百㎡ 路肩土砂等撤去 L=2.4km	1,970
〃	〃	道路修繕工事(その 38)	上 頓 野 ほ か	除草工 A=49.5 百㎡ 路肩土砂等撤去 L=3.2km	1,557
〃	〃	道路修繕工事(その 39)	感 田	側溝設置工 N=1 箇所 縁石工 1 式	1,867
〃	〃	道路修繕工事(その 40)	感田ほか	インターロッキング工 A=110 ㎡ 縁石工 L=7m	1,764
〃	〃	道路修繕工事(その 41)	中泉ほか	除草工 A=47.5 百㎡ 路肩土砂等撤去 L=4.4km	1,133
〃	〃	道路修繕工事(その 44)	頓野ほか	除草工 A=56.0 百㎡ 路肩土砂等撤去 L=7.38km	1,515
〃	〃	道路舗装工事(その 2)	永 満 寺 ほ か	1 工区 舗装工 A=167 ㎡ 2 工区 舗装工 A=8 ㎡	1,577
〃	〃	道 路 修 繕 工 事	知古ほか	除草工 A=7,040 ㎡	1,356
〃	〃	道路舗装工事(その 3)	下 新 入	舗装工 A=262 ㎡	1,760
〃	〃	道路舗装工事(その 4)	殿町ほか	1 工区 舗装工 A=135 ㎡ 2 工区 舗装工 A=219 ㎡	2,286
〃	〃	道路修繕工事(その 46)	頓野ほか	縁石補修工 L=17m 道路枝打ち工 1 式	1,163
〃	〃	道路修繕工事(その 47)	山部ほか	張コンクリート工 A=148 ㎡ 除草工 A=2.8 百㎡	1,288
〃	〃	道路修繕工事(その 48)	上 新 入	張コンクリート工 A=211 ㎡	1,375
〃	〃	道路修繕工事(その 49)	知 古	防草シート設置工 A=300 ㎡	1,067

節	区 分	工 事 名	箇 所	概 要	決算額
10 節	単 独	道路修繕工事(その 50)	上 新 入	張コンクリート工 A=105 m ²	1,317
〃	〃	道路伐採工事(その 3)	上 境	張コンクリート工 A=65 m ²	1,975
〃	〃	道路舗装工事(その 5)	頓 野	舗装工 A=446 m ² 移動式ガードレール設置工 L=38m	2,413
〃	〃	道路舗装工事(その 6)	上 頓 野	舗装工 A=320 m ²	1,335
〃	〃	道路舗装工事(その 7)	下境ほか	1 工区 舗装工 A=58 m ² 2 工区 舗装工 A=34 m ² カー舗装工 1 式 区画線工 L=11m	2,014
〃	〃	道路舗装工事(その 8)	中 泉	舗装工 A=32 m ² 舗装工(重荷重用特殊改質アスファルト) A=54 m ²	1,857
〃	〃	道路舗装工事(その 9)	下境ほか	1 工区 舗装工 A=47 m ² 区画線工 L=16m 2 工区 舗装工 A=201 m ²	2,014
〃	〃	道路修繕工事(その 53)	中 泉	防護柵工 L=28m 伐採工 1 式	1,353
〃	〃	道路修繕工事(その 54)	下 境	工事長 L=25 小型重力式擁壁 L=24m	1,284
〃	〃	そ の 他	市 内 所 各 所	66 件	21,007
計					96,323

(2) 通常土木整備事業 (2 項 2 目)

(単位：千円)

節	区 分	工 事 名	箇 所	概 要	決算額
14 節	単 独 明 許	上頓野 14 号線外 2 線 道 路 修 繕 工 事	上 頓 野	工事長 L=394m 排水工 L=164m 舗装工 A=1,890 m ²	15,787
〃	単 独	感田 206 号線道路整備工事	感 田	工事長 L=100m 排水工 L=89m 舗装工 A=44 m ²	4,188
〃	〃	感田 205 号線道路 整 備 工 事 (そ の 1)	感 田	工事長 L=56m 排水工 L=97m 舗装工 A=110 m ²	4,983
〃	〃	感田 205 号線道路 整 備 工 事 (そ の 2)	感 田	工事長 L=150m 排水工 L=180m 舗装工 A=100 m ²	10,241
〃	単 独 明 許	旧 軌 道 線 道 路 修 繕 工 事	上 新 入 ほ か	工事長 L=960m 舗装工 A=5,350 m ²	30,000
〃	単 独				539
〃	〃	旧 軌 道 線 外 1 線 道 路 修 繕 工 事	下 新 入	工事長 L=580m 舗装工 A=3,450 m ²	20,389
計					86,127

(3) 修繕に関する事項 (2 項 3 目)

(単位：千円)

節	区分	工 事 名	箇 所	概 要	決算額
10 節	単 独	直方駅自由通路（南） 施 設 修 繕 工 事	山 部	昇降機(東側、西側)修繕 N=1 式 エスカレーター修繕 N=1 式	5,170
〃	〃	そ の 他	山 部	2 件	615
計					5,785

(4) 道路新設改良事業 (2 項 6 目)

(単位：千円)

節	区分	工 事 名	箇 所	概 要	決算額
10 節	単 独	直 方 停 車 場 線 植 樹 帯 修 繕 工 事	須 崎 町	植樹工 N=4 本	409
12 節	補 助 明 許	稗田・行常線道路改良工事 に 伴 う 建 物 等 補 償 調 査 業 務 委 託	感 田	附帯工作物 N=3 箇所	2,695
〃	〃	知古一丁目 1 号線道路改良 (2 工区) に伴う建物等 補 償 調 査 業 務 委 託	知 古	附帯工作物 N=1 箇所	1,320
〃	単 独	稗田・行常線道路改良工事 に 伴 う 不 動 産 鑑 定 評 価 業 務 委 託	感 田	不動産鑑定 N=1 式	2,860
〃	〃	知古一丁目 1 号線道路改良 工事 (2 工区) に伴う不動産 鑑 定 評 価 業 務 委 託	知 古	不動産鑑定 N=1 式	2,915
〃	〃	中 泉 61 号線家屋事前 調 査 業 務 委 託	中 泉	事前調査 N=1 棟	1,485
〃	補 助	西尾橋補修設計業務委託	頓 野	補修設計 N=1 橋	7,092
〃	〃	鷹 取 ト ン ネ ル 補 修 設 計 業 務 委 託	頓 野	補修設計 N=1 式	5,478
〃	〃	橋 梁 点 検 業 務 委 託	市 各 内 所	橋梁点検 N=10 橋	8,068
〃	単 独	水 路 橋 ほ か 橋 梁 点 検 業 務 委 託	市 各 内 所	橋梁点検 N=6 橋	2,420
〃	〃	主要地方道直方停車場線交 通安全対策事業に伴う工事 監理業務委託 (その 2)	須 崎 町 ほ か	デザイン監理業務 N=1 式	770
14 節	補 助 明 許	吉 野 ・ 天 神 線 道 路 改 良 工 事	植 木	工事長 L=400m 床版工 L=97m 舗装工 A=817 m ²	58,654
〃	補 助				474
〃	補 助 明 許	下 新 入 39 号 線 道 路 改 良 工 事	下 新 入	工事長 L=90m 排水工 L=58m 舗装工 A=431 m ²	9,898
〃	〃	下 新 入 3 号 線 外 2 線 道 路 改 良 工 事	下 新 入 ほ か	工事長 L=220m 排水工 L=218m 舗装工 A=740 m ²	22,339

節	区 分	工 事 名	箇 所	概 要	決算額
14 節	補 助 明 許	知 古 一 丁 目 1 号 線 道路改良工事（2 工区）	知 古	工事長 L=112m 擁壁工 L=75m 舗装工 A=1,132 m ²	10,000
〃	単 独 明 許				4,962
〃	補 助				15,000
〃	単 独				4,019
〃	補 助 明 許	山 田 川 3 号 橋 更 新 工 事	植 木	工事長 L=7m 上部工 N=1 式 下部工 N=1 式	24,614
〃	単 独				17,987
〃	単 独	山 田 川 3 号 橋 更 新 付 帯 工 事	植 木	舗装工 A=165 m ² 仮設工 N=1 式	2,352
16 節	補 助 明 許	知 古 一 丁 目 1 号 線 道路改良工事（2 工区） に 伴 う 土 地 購 入 費	知 古	面積 A=80.96 m ²	3,563
〃	〃	知 古 一 丁 目 1 号 線 道路改良工事（2 工区） に 伴 う 土 地 購 入 費	知 古	面積 A=185.14 m ²	5,226
〃	〃	稗 田 ・ 行 常 線 道 路 改 良 工 事 に 伴 う 土 地 購 入 費	感 田	面積 A=4.07 m ²	175
〃	〃	稗 田 ・ 行 常 線 道 路 改 良 工 事 に 伴 う 土 地 購 入 費	感 田	面積 A=84.23 m ²	2,754
〃	〃	中 泉 61 号 線 道 路 改 良 工 事 に 伴 う 土 地 購 入 費	中 泉	面積 A=46.66 m ²	691
21 節	補 助 明 許	中 泉 61 号 線 道 路 改 良 工 事 に 伴 う 補 償 費	中 泉	補償 N=1 式	4,923
〃	〃	中 泉 61 号 線 道 路 改 良 工 事 に 伴 う 補 償 費	中 泉	補償 N=1 式	1,452
〃	〃	知 古 一 丁 目 1 号 線 道路改良工事（2 工区） に 伴 う 補 償 費	知 古	補償 N=1 式	1,530
〃	〃	稗 田 ・ 行 常 線 道 路 改 良 工 事 に 伴 う 補 償 費	感 田	補償 N=1 式	1,694
〃	単 独 明 許	下 新 入 39 号 線 道 路 改 良 工 事 に 伴 う 補 償 費	下 新 入	電柱移設 N=1 式	458
計					228,277

2. 交通安全に関する事項

交通安全対策事業 (2項8目)

(単位：千円)

節	区分	工 事 名	箇 所	概 要	決算額
10 節	単 独	交 通 安 全 施 設 修 繕 工 事 (そ の 1)	感田ほか	防護柵工 L=67.7m 張コンクリート工 A=63.0 m ²	1,906
〃	〃	交 通 安 全 施 設 修 繕 工 事 (そ の 2)	感田ほか	防護柵工 L=2m 区画線工 L=742.6m	1,045
〃	〃	区画線修繕工事(その1)	上 境	区画線工 L=20,980m	1,023
〃	〃	交 通 安 全 施 設 修 繕 工 事 (そ の 4)	下境ほか	区画線工 L=1,618m カーブミラー撤去工 N=1 基	1,496
〃	〃	区画線修繕工事(その4)	日 吉 町	区画線工 L=162m 樹脂系すべり止め舗装 A=81 m ²	1,210
〃	〃	交 通 安 全 施 設 修 繕 工 事 (そ の 5)	山部ほか	カーブミラー設置・撤去工 N=5 基	1,314
〃	〃	交 通 安 全 施 設 修 繕 工 事 (そ の 6)	下 新 入 ほ か	路面表示材設置 N=2 枚 区画線工 L=609m	1,419
〃	〃	交 通 安 全 施 設 修 繕 工 事 (そ の 7)	感田ほか	カーブミラー設置・撤去工 N=7 基 カーブミラー設置工 N=1 基	1,093
〃	〃	交 通 安 全 施 設 修 繕 工 事 (そ の 8)	感 田	カーブミラー設置・撤去工 N=6 基 カーブミラー設置工 N=1 基	1,097
〃	〃	そ の 他	市 内 各 所	8 件	4,535
計					16,138

3. 河川に関する事項

(1) 排水機場整備事業 (3項1目)

(単位：千円)

節	区分	工 事 名	箇 所	概 要	決算額
10 節	単 独 明 許	芝原排水機場施設整備工事	知 古	1号主ポンプ分解整備1式 1号減速機更新1式 1号原動機更新1式	146,960
〃	単 独	芝原排水機場施設整備工事	知 古	2号主ポンプ分解整備1式 2号減速機更新1式 2号原動機更新1式	7,398
〃	〃	居立川排水機場 ポンプ設備整備工事	下 新 入	発電機分解整備1式 ホッパ整備1式 封水配管更新1式	50,060
〃	〃	今林池排水ポンプ設置工事	中 泉	排水ポンプ設置工 N=1 式	2,574
〃	〃	そ の 他	市 内 各 所	10 件	4,984

節	区 分	工 事 名	箇 所	概 要	決算額
12 節	単 独	八反田用水路測量業務委託	中 泉	路線測量 L=0.05km	1,980
14 節	単 独 明 許	池代池用水路改良工事	中 泉	工事長 L=76m 函渠工 L=73m 舗装工 A=628 m ²	37,746
計					251,702

(2) 急傾斜地崩壊防止事業 (3 項 3 目)

(単位：千円)

節	区 分	工 事 名	箇 所	概 要	決算額
10 節	単独	修 繕 工 事	市 内 各 所	5 件	3,462
〃	県補助	修 繕 工 事	中 泉	1 件	160
14 節	県補助	高板組 (B) 地区急傾斜地 崩壊防止工事 (その 4)	感 田	工事長 L=50m 吹付砕工 L=94m モルタル吹付工 A=343 m ²	35,591
計					39,213

4. 下水路に関する事項

(1) 下水路維持補修 (5 項 1 目)

(単位：千円)

節	区 分	工 事 名	箇 所	概 要	決算額
10 節	単 独	下 水 排 水 路 修 繕 工 事 (そ の 1 4)	上 境	側溝設置工 L=28.5m	1,398
〃	〃	下 水 排 水 路 修 繕 工 事 (そ の 1 6)	頓 野 ほ か	側溝設置工 L=16.7m 舗装工 A=90 m ²	1,925
〃	〃	下 水 排 水 路 修 繕 工 事 (そ の 1 7)	中 泉	除草工 A=0.7 百m ² 側溝清掃工 L=1,450m	1,318
〃	〃	施 設 修 繕 工 事	知 古	自家用発電機 AVR 機器取替工 1 式	1,210
〃	〃	下 水 排 水 路 修 繕 工 事 (そ の 1 8)	下 境	側溝設置工 L=18.6m 舗装工 A=55.8 m ² 床版工 L=0.8m	1,188
〃	〃	下 水 排 水 路 修 繕 工 事 (そ の 1 9)	上 頓 野 ほ か	側溝清掃工 L=711m 除草工 A=8 百m ² 溜桝清掃 N=3 箇所	1,243
〃	〃	下 水 排 水 路 清 掃 工 事 (そ の 1)	頓 野 ほ か	側溝清掃工 L=324m 溜桝清掃 N=6 個	1,738
〃	〃	下 水 排 水 路 修 繕 工 事 (そ の 2 2)	上 頓 野 ほ か	側溝設置工 L=75m 集水桝工 N=1 基 張コンクリート工 A=88 m ²	2,191
〃	〃	下 水 排 水 路 修 繕 工 事 (そ の 2 3)	頓 野	側溝設置工 L=28m 舗装工 A=100 m ²	1,584
〃	〃	下 水 排 水 路 清 掃 工 事 (そ の 2)	新 町 三 丁 目 ほ か	側溝清掃工 L=91m	1,815

節	区分	工 事 名	箇 所	概 要	決算額
10 節	単 独	下 水 排 水 路 修 繕 工 事 (そ の 2 4)	上 境 ほ か	横断暗渠工 L=15m 側溝清掃工 L=62m 除草工 A=1.4 百㎡ 張コンクリート工 A=140 ㎡	1,642
〃	〃	下 水 排 水 路 修 繕 工 事 (そ の 2 7)	下 境 ほ か	排水工 L=26.5m 水路補修工 1 式 底打コンクリート工 L=34.0m	1,306
〃	〃	下 水 排 水 路 修 繕 工 事 (そ の 2 8)	頓 野	排水工 L=33m 集水桝工 N=4 基 舗装工 A=31 ㎡ 法面整形工 A=15 ㎡	1,675
〃	〃	下 水 排 水 路 修 繕 工 事 (そ の 2 9)	上新入 ほ か	側溝補修工 1 式 伐採工 1 式 目地補修工 L=200m 浚渫工 1 式	1,739
〃	〃	下 水 排 水 路 修 繕 工 事 (そ の 3 1)	上新入	L 型側溝布設替工 L=44m 舗装工 A=204 ㎡	1,765
〃	〃	下 水 排 水 路 修 繕 工 事 (そ の 3 2)	上新入 ほ か	側溝清掃工 L=485m 側溝設置工 L=18.6m 除草工 A=4.6 百㎡ 伐採工 N=68 本	1,069
〃	〃	下 水 排 水 路 修 繕 工 事 (そ の 3 3)	頓 野 ほ か	張コンクリート工 A=80 ㎡ 集水桝補修工 1 式 鉄蓋設置工 1 式 側溝設置工 L=3.5m	1,647
〃	〃	そ の 他	市 内 各 所	68 件	27,594
計					54,047

(2) 下水路整備事業 (5 項 1 目)

(単位：千円)

節	区分	工 事 名	箇 所	概 要	決算額
14 節	単 独	植 木 1 8 5 号 線 道 路 修 繕 工 事	植 木	工事長 L=88m 排水工 L=156.8m 舗装工 A=393 ㎡	9,962
〃	〃	上新入 31 号線排水路 整 備 工 事	上新入	工事長 L=25m 排水工 L=18.5m 舗装工 A=59.0 ㎡ 区画線工 L=17.0m	7,034
計					16,996

(3) 負担金補助及び交付金 (18 節) の支出状況

(単位：千円)

名 称	支 出 目 的	支 出 先	決算額
1 項 1 目			
無電柱化を推進する 市区町村長の会負担金	無電柱化事業の情報を収集するため	無電柱化を推進する 市区町村長の会	3
2 項 6 目			
県営事業に伴う地元負担金 (主要地方道直方停車場線 交通安全対策事業)	主要地方道直方停車場線 交通安全対策事業に伴う地元負担金	福岡県	38,077
5 項 1 目			
山田川塵芥処理負担金	塵芥処理負担のため	中間市外二ヶ町 山田川水利組合	5,327

国 ・ 県 対 策 課

1. 土木総務費に関する事項

(1) 負担金補助及び交付金（18 節）の支出状況 (単位：千円)

名 称	支 出 目 的	支 出 先	決算額
1 項 1 目			
九州国道協会負担金	道路整備促進のため	九州国道協会	60
一般国道 200 号建設促進期成会負担金	一般国道 200 号建設促進のため	一般国道 200 号建設促進期成会	30
筑豊横断道路建設促進期成会負担金	筑豊横断道路建設促進のため	筑豊横断道路建設促進期成会	30
福岡県道路協会負担金	道路整備促進のため	福岡県道路協会	396
福岡県河川協会負担金	災害鉦害の復旧事業、防災事業、治水及び利水事業の促進のため	福岡県河川協会	655
福岡県砂防協会負担金	砂防事業の強力な促進と砂防効果の普及徹底を図るため	福岡県砂防協会	611
遠賀川改修期成同盟会負担金	遠賀川水系の早期完工達成のための相互研究及び協力を図るため	遠賀川改修期成同盟会	82

2. 都市計画総務費に関する事項

(1) 負担金補助及び交付金（18 節）の支出状況 (単位：千円)

名 称	支 出 目 的	支 出 先	決算額
4 項 1 目			
県営事業に伴う地元負担金 (下老良植木線・植木駅前線・境口鴨生田線)	福岡県施工都市計画街路事業に伴う地元負担金	福岡県	156,750

下 水 道 課

生活排水による公共用水域等の水質汚濁を低減し生活環境の向上を図るため、汚水処理施設の運営及び合併処理浄化槽整備設置事業、他に下水道事業会計に属する流域関連公共下水道事業及び農業集落排水事業を所管する。

1. 汚水処理施設に関する事項（8 項 1 目）

(1) 施設の概要

施設名	位置	処理戸数（年度末）
直方頓野住宅団地汚水処理場	直方市大字頓野 2535 番地 9	908 戸
中 泉 中 央 住 宅 汚 水 処 理 場	直方市大字中泉 1015 番地 1	119 戸

(2) 施設修繕工事の支出状況

（単位：千円）

節	区分	工 事 名	箇 所	件数	決算額
10 節	単 独	直方頓野住宅汚水処理場 修 繕 工 事	頓 野	12 件	2,076
	〃	中泉中央住宅汚水処理場 修 繕 工 事	中 泉	2 件	627

(3) 委託料の支出状況

（単位：千円）

節	区 分	業 務 名	箇 所	概 要	決算額
12 節	単 独	電 気 工 作 物 料 保 安 業 務 委 託 料	頓 野	月次点検、精密点検	274
	〃	汚 水 処 理 施 設 検 査 委 託 料	〃	月例水質検査、精密機能検査	2,365
	〃	頓野住宅団地汚水処理場 汚 泥 搬 出 処 分 委 託 料	〃	脱水汚泥運搬及び処分作業 1 式	2,890
	〃	頓野住宅団地汚水処理場 消 火 設 備 点 検 業 務 委 託 料	〃	消火器点検 1 式	63
	〃	頓野住宅団地多重円板 脱 水 機 点 検 委 託 料	〃	汚泥脱水用多重円板脱水機の 点検整備 1 式	2,970
	〃	汚 水 処 理 施 設 維 持 管 理 委 託 料	〃	汚水処理施設維持管理、 管渠・マンホールの点検	35,939
計					44,501

(4)負担金補助及び交付金 (18 節) の支出状況

(単位：千円)

名 称	支 出 目 的	支 出 先	決算額
下 水 道 等 使 用 料 賦 課 徴 収 業 務 負 担 金	同一の使用料徴収体系をとる上水道事業に委託することにより事務の効率化と迅速な業務遂行を図る。	直 方 市 水 道 事 業	2,780
環 境 保 全 協 力 金	頓野住宅団地污水处理場で発生する余剰汚泥を荏田町の民間工場で処分するため、当該市町村へ協力金を負担する。	荏 田 町	69

2. 合併処理浄化槽設置整備事業に関する事項 (8 項 1 目)

生活排水による公共用水域等の水質汚濁の低減及び生活環境の向上を図ることを目的とし、合併処理浄化槽設置にかかる費用の一部を補助金として交付した。また、平成 30 年度より、くみ取便槽および単独浄化槽からの転換にかかる上乗せ補助を実施している。

(1)負担金補助及び交付金 (18 節) の支出状況

(単位：千円)

名 称	支 出 目 的	支 出 先	決算額
合 併 処 理 浄 化 槽 普 及 推 進 協 議 会 負 担 金	合 併 処 理 浄 化 槽 設 置 整 備 事 業 の 円 滑 な 推 進	福 岡 県 浄 化 槽 推 進 協 議 会	30
浄化槽設置整備事業補助金 (全 5 7 件)	生活排水による公共用水域等の水質汚濁の防止及び生活環境の向上	各 申 請 者	23,318

(直方市合併処理浄化槽設置整備事業補助金の内訳)

(単位：千円)

浄化槽規模	件数	交付額
5 人槽	45 件	14,940
7 人槽	10 件	4,140
10 人槽	1 件	548
11～20 人槽	1 件	750
21～30 人槽	0 件	0
31～50 人槽	0 件	0
計	57 件	20,378

転換の種別	件数	交付額
くみ取便槽	13 件	2,640
単独浄化槽	1 件	300
計	14 件	2,940

9 款 消 防 費

(単位：円)

予 算 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
903,892,000	806,251,555	49,104,000	48,536,445

総 務 課

1. 人事に関する事項

(1) 人事異動

区 分	採 用	昇 任	退 職	異 動	令和 8 年 4 月 1 日現在職員数
職 員 数	3 人	1 人	3 人	19 人	66 人

(2) 職員の健康診断

実 施 年 月 日	受 診 者 数	受 診 対 象 者
令和 7 年 5 月 2 日	53 人	交替制勤務者等
令和 7 年 10 月 22 日	65 人	全職員

(3) 職員の表彰

区 分	消防庁長官	全国消防長会	全国消防協会	県知事	直方市長
消防職員表彰	—	4	—	—	—
直方市職員表彰 (20 年勤続)	—	—	—	—	—
直方市職員表彰 (30 年勤続)	—	—	—	—	—

2. 教育研修に関する事項

(1) 一般研修

内 容 等	実 施 期 間	人 員
セカンドキャリア研修	令和 7 年 5 月 8 日	1 人
給与事務新任者研修	令和 7 年 5 月 23 日	1 人
消防団員等公務災害補償実務研修会	令和 7 年 5 月 28 日	1 人
新任係長研修	令和 7 年 8 月 5 日・6 日	1 人
新任課長研修	令和 7 年 8 月 19 日・20 日	1 人
安全運転管理者・副安全運転管理者講習会	令和 7 年 9 月 14 日	2 人
ハラスメント等相談窓口受付員向け研修会	令和 8 年 1 月 6 日	1 人
各消防本部における採用広報担当者を対象とした研修会	令和 8 年 1 月 29 日	2 人
各消防本部における管理職等を対象とした研修会	令和 8 年 2 月 17 日	1 人

(2) 専門研修

内 容 等	実 施 期 間	人 員
○福岡県消防学校		
初任教育	令和7年4月9日 ～ 令和7年9月25日	1人
特別教育（水難救助実務研修）	令和7年9月29日 ～ 令和7年10月3日	2人
専科教育（救助科）	令和7年10月8日 ～ 令和7年11月6日	1人
幹部教育（初級幹部A）	令和7年11月10日 ～ 令和7年11月14日	1人
特別教育（警防実務研修）	令和7年11月17日 ～ 令和7年11月21日	1人
専科教育（火災調査科）	令和7年11月27日 ～ 令和7年12月10日	2人
専科教育（特殊災害科）	令和7年12月15日 ～ 令和7年12月23日	1人
専科教育（救急科）	令和8年1月7日 ～ 令和8年2月26日	1人
ビデオ硬性挿管用喉頭鏡追加講習	令和8年3月3日	2人
ビデオ硬性挿管用喉頭鏡追加講習	令和8年3月10日	2人
ビデオ硬性挿管用喉頭鏡追加講習	令和8年3月17日	2人
○北九州市消防局訓練研修センター		
高速自動車道福岡県消防連絡協議会における研修会	令和7年11月25日 ～ 令和7年11月27日	1人
北九州市消防局消防救助事例研究会	令和8年1月30日	2人
火災調査発表会	令和8年2月27日	2人
○北九州市消防局		
女性活躍推進研修会	令和7年7月4日	2人
違反処理実務研修	令和7年7月31日 ～ 令和7年8月1日	2人
消防活動用設備研修	令和7年10月31日	1人
○飯塚病院		
救急救命士再教育病院実習	令和7年4月(1人)・5月(1人)・6月(1人) 7月(1人)・8月(1人)	5人
気管挿管実習（ビデオ硬性喉頭鏡）	令和7年9月8日 ～ 令和7年10月23日	1人
救急救命士就業前病院実習	令和7年5月7日 ～ 令和7年7月4日 令和7年9月8日 ～ 令和7年11月7日	2人
救急救命士再教育（集合研修）	令和7年10月8日・令和7年11月28日	6人
救命救急研修会作業部会	令和7年10月29日	1人
筑豊地域救命救急研究会研究部会	12回（毎月）	15人
筑豊地域救命救急活動事後検証	12回（毎月）	16人
○救急救命九州研修所		
救急救命士研修課程	令和7年8月27日 ～ 令和8年3月9日	1人
○その他		
危険物安全協会実務担当者研修会	令和7年4月16日	1人
福岡県消防長会警防研修会	令和7年8月25日	2人
飯塚地区消防本部職員研修会	令和7年8月29日	2人
福岡救急医学会学術集会	令和7年9月13日	3人

内 容 等	実 施 期 間			人 員
福岡県消防長会消防法令違反是正事例研修会	令和7年9月26日			1人
消防法令研修会	令和7年10月1日			3人
筑豊地域救命救急研修会	令和7年11月8日			11人
危険物実務研修会	令和7年11月12日			1人
全国消防長会九州支部消防長研修会	令和7年11月18日			1人
高速自動車道福岡県消防連絡協議会における研修会	令和7年11月25日	～	令和7年11月27日	1人
筑豊ブロック自殺未遂者支援研修会	令和7年9月18日、令和7年12月23日			2人
PEMEC 標準コース	令和7年11月30日			2人
消防相互応援協定 消防連絡協議会研修会	令和7年12月26日			2人
JPTEC 外傷セミナー	令和8年1月17日			3人
飯塚MCLS 標準コース	令和8年1月18日			3人
福岡県消防長会消防長研修会	令和8年1月30日			1人
福岡県消防救助技術指導者研修会	令和8年2月12日			2人
福岡県女性消防団員研修会	令和8年2月20日			1人
福岡市消防局救助事例研究会	令和8年2月26日	～	令和8年2月27日	5人

(3) 資格取得講習

内 容 等	実 施 期 間	人 員
大型自動車第一種運転免許	令和7年5月7日 ～ 令和7年9月6日	1人
刈払機講習	令和7年7月4日	2人
第三級陸上特殊無線技士講習	令和7年10月27日	2人
玉掛け技能講習	令和7年11月25日 ～ 令和7年11月27日	1人
小型移動式クレーン運転技能講習	令和8年2月2日 ～ 令和8年2月4日	1人

3. 消防職員委員会に関する事項

◎ 開催日 令和7年8月28日

◎ 審議内容 5件

4. 消防における学習に関する事項

◎ 社会科学習

- ・ 実施回数 11回 (南小学校、東小学校、西小学校、直方セントポール幼稚園、丸山保育園、大和幼稚園、若草保育園、浄福寺幼稚園、放課後等デイサービス [とわ直方・りんくす頓野校・スパークキッズ])

◎ 進路学習会

- ・ 実施回数 6回 (中泉小学校、上頓野小学校、北小学校、植木小学校、感田小学校
直方第二中学校)

5. 負担金補助及び交付金（18 節）の支出状況

(単位：千円)

名 称	支 出 目 的	支 出 先	決 算 額
1 項 1 目			
全 国 消 防 長 会 負 担 金	全国消防長の融和協調、情報交換、消防制度及び技術の相互研究を行う	全 国 消 防 長 会	159
福 岡 県 消 防 長 会 負 担 金	県内消防長の連絡と協調を図り、消防制度並びに消防技術等の研究、改善に必要な事業を行う	福 岡 県 消 防 長 会	47
県北地区消防長会負担金	県北地区消防長の融和協調を図り、効率的な消防行政を推進するために必要な事業を行う	福 岡 県 消 防 長 会 県 北 地 区 会	28
全 国 消 防 協 会 負 担 金	災害の防除に関する調査、研究、防火思想広報の推進、市町村の防災体制の充実強化を図る	一 般 財 団 法 人 会 全 国 消 防 協 会	44
福 岡 県 消 防 吏 員 試 験 委 員 会 負 担 金	県下消防職員の昇任検定試験に伴う負担金	福 岡 県 消 防 吏 員 試 験 委 員 会	40
福 岡 県 消 防 協 会 筑 豊 ブ ロ ッ ク 会 負 担 金	筑豊地区消防の発展と情報交換を円滑に行う	福 岡 県 消 防 協 会 筑 豊 ブ ロ ッ ク 会	15
直 方 地 区 安 全 運 転 管 理 者 連 絡 協 議 会 負 担 金	安全運転管理者が適切なる業務を行うため調査研究し、交通事故防止を目的とする	直 方 地 区 安 全 運 転 管 理 者 協 議 会	20
福 岡 県 消 防 相 互 応 援 協 定 負 担 金	福岡県消防相互応援協定における消防業務の円滑かつ適正な運営を目的とする	福 岡 県 消 防 相 互 応 援 協 定 消 防 連 絡 協 議 会	20
消 防 学 校 専 科 教 育 等 研 修 負 担 金	職員に対して、専門的教育の習得を目的とする	福 岡 県 消 防 学 校 福 岡 県 自 治 振 興 組 合 一 般 財 団 法 人 救 急 振 興 財 団	2,587
筑 豊 地 域 救 命 救 急 研 究 会 負 担 金	救急隊員の教育及び地域救急医療の発展を目的とする	筑 豊 地 域 救 命 救 急 研 究 会	30
北 九 州 市 消 防 局 派 遣 職 員 負 担 金	派遣を通して、他消防の知識及び技術等の習得を目的とする	北 九 州 市 長 竹 内 和 久	8,649
消 火 栓 維 持 管 理 負 担 金	消火栓維持管理	直 方 市 水 道 事 業	4,616
特 定 健 康 診 査 等 負 担 金	職員の生涯生活設計を支援する厚生事業に対する負担金	福 岡 県 市 町 村 職 員 共 済 組 合	13
職 員 採 用 試 験 負 担 金	職員採用試験に伴う負担金	福 岡 県 自 治 振 興 組 合	87
高 速 自 動 車 道 福 岡 県 消 防 連 絡 協 議 会 負 担 金	高速自動車道福岡県消防連絡協議会の運営経費に伴う負担金	高 速 自 動 車 道 福 岡 県 消 防 連 絡 協 議 会	5
福岡県消防・救急デジタル 無 線 共 通 波 基 地 局 維 持 管 理 負 担 金	福岡県消防・救急デジタル無線共通波基地局維持管理費の経費負担に関する負担金	北 九 州 市 長 福 岡 県 田 川 地 区 消 防 組 合 久 留 米 広 域 市 町 村 圏 事 務 組 合	437
1 項 3 目			
消 火 栓 維 持 管 理 負 担 金	地下式消火栓布設・新設工事	直 方 市 水 道 事 業	13,058

6. 備品購入に関する事項

(単位：千円)

節	名 称	品 名 ・ 数 量	決 算 額
1 項 1 目			
17 節	石 油 貯 蔵 施 設 立 地 対 策 等 交 付 金 事 業	空気呼吸器 ボンベ (4 本) 消防用ホース 65mmホース (5 本) 消防用ホース 40mmホース (5 本)	1, 650
〃	心 電 図 伝 送 用 パ ソ コ ン 及 び 周 辺 機 器 一 式	ノートパソコン (1 台) デスクトップパソコン (1 台) ポケット Wi-Fi (5 台) ギアアクセルスルーター (1 台) 伝送周辺機器	2, 046
〃	防 火 衣 購 入 費	防火衣上下 (14 着)	3, 465
1 項 3 目			
〃	自 動 車 購 入 費 (石油貯蔵施設立地対策等交付金事業)	人員搬送車 (1 台)	10, 285
〃	消 防 緊 急 通 信 指 令 装 置 購 入 費	指令無線兼用直流電源装置	7, 823

7. 修繕に関する事項

施設修繕工事の支出状況

(単位：千円)

節	区 分	工 事 名	箇 所	件 数	決 算 額
1 項 3 目					
10 節	単 独	消 防 庁 舎 防 水 改 修 工 事	消防庁舎東側外壁	1 件	17, 136

予 防 課

1. 火災予防運動に関する事項

(1) 秋季火災予防運動

令和7年11月9日(日)～令和7年11月15日(土)

実施事項 ア 広報活動

イ 予防査察(危険物施設、防火対象物)

(2) 春季火災予防運動

令和8年3月1日(日)～令和8年3月7日(土)

実施事項 ア 広報活動

イ 予防査察(危険物施設、防火対象物)

2. 予防査察等に関する事項(令和7年度中)

種 別	件 数	概 要
防火対象物実態調査	80件	防火対象物に対する実態調査
防火対象物予防査察	45件	消防用設備等の点検・報告の指導及び防火対象物の点検・報告の指導
危険物施設等予防査察	95件	危険物安全週間、秋季火災予防週間及び春季火災予防週間等
計	220件	

3. 消防同意(令和7年度中)

種 別	件 数
同 意 件 数	73件

4. 「市民防災の日」広報活動 3回

5. 通報、避難及び消火訓練の指導 48回

6. 危険物規制等に関する事項

(1) 危険物製造所等現有数及び立入検査回数(令和7年度中)

種 別	現 有 数	立 入 検 査 回 数
屋 内 貯 蔵 所	31 か所	11 回
屋外タンク貯蔵所	20 か所	4 回
屋内タンク貯蔵所	2 か所	0 回
地下タンク貯蔵所	19 か所	2 回
移動タンク貯蔵所	27 か所	3 回
屋 外 貯 蔵 所	5 か所	1 回
給 油 取 扱 所	23 か所	17 回
第一種販売取扱所	0 か所	0 回

種 別	現 有 数	立 入 検 査 回 数
第二種販売取扱所	3 か所	0 回
一 般 取 扱 所	16 か所	4 回
計	146 か所	42 回

(2) 危険物に関する各種申請及び届出件数（令和7年度中）

種 別	件 数
少量危険物等貯蔵取扱所設置届	8 件
少量危険物等貯蔵取扱所廃止届	8 件
水 圧 ・ 水 張 検 査	0 件
危険物製造所等廃止届	6 件
計	22 件

(3) 危険物製造所等許可数及び完成検査件数（令和7年度中）

種 別	設 置		変 更	
	許 可	完成検査	許 可	完成検査
屋 内 貯 蔵 所	0 件	1 件	0 件	0 件
屋外タンク貯蔵所	0 件	0 件	0 件	0 件
屋内タンク貯蔵所	0 件	0 件	0 件	0 件
地下タンク貯蔵所	0 件	0 件	0 件	0 件
移動タンク貯蔵所	0 件	0 件	1 件	1 件
屋 外 貯 蔵 所	0 件	0 件	0 件	0 件
給 油 取 扱 所	0 件	0 件	2 件	2 件
第一種販売取扱所	0 件	0 件	0 件	0 件
第二種販売取扱所	0 件	0 件	0 件	0 件
一 般 取 扱 所	0 件	0 件	0 件	0 件
計	0 件	1 件	3 件	3 件

7. 講習会の状況

- ・ 危険物取扱者試験受験準備講習会（年2回）
- ・ 甲種防火管理新規講習（年1回）
- ・ 甲種防火管理再講習（年1回）

警 防 課

1. 警戒警備に関する事項

種 別	期 間	警戒人員
の お が た 夏 ま つ り 消 防 特 別 警 戒	7 月 27 日 1 日	28 人
MAKE A MONOGATARI 2025 消 防 特 別 警 戒	10 月 12 日 1 日	24 人
歳 末 消 防 特 別 警 戒	12 月 25 日～31 日 7 日	17 人
計	9 日	69 人

2. 災害出動に関する事項

(1) 火災概況（令和 7 年中）60 m²（表面積 2 m²）

火災発生件数	8 件
罹災世帯数	6 世帯
罹災人員	22 人
損害額	16,957 千円
焼損面積	60 m ² （表面積 2 m ² ）
出動延人員	75 人

(2) 火災以外の災害出動（令和 7 年中）

種 別	件 数	出動人員
消 火 作 業	39 件	202 人
誤 報 等	2 件	23 人
油 処 理 等	4 件	18 人
風 水 害 等	0 件	0 人
そ の 他	34 件	137 人
計	79 件	380 人

(3) 救助出動回数（令和 7 年中）

種 別	件 数	出動人員
救 助 出 動	24 件	178 人

(4) 119受信状況に関する事項

回 線 種 別	回線数 (I S D N)	受 信 件 数
固 定 電 話 1 1 9 番	8回線	2,324 件
携 帯 電 話 1 1 9 番	4回線	3,262 件
携帯電話 119 番転送受信用	2回線	167 件

3. 罹災届及び罹災証明願処理に関する事項 (令和7年中)

種 別	件 数			
罹 災 届 出 件 数	建物(17)	車両(2)	その他(1)	計 20 件
罹 災 証 明 願 件 数	〃 (25)	〃 (1)	〃 (0)	計 26 件
罹 災 届 出 証 明 願 件 数	〃 (0)	〃 (0)	〃 (0)	計 0 件

4. 救急業務に関する事項

(1) 救急出場の概況 (令和7年中)

種 別	件数及び人員
救 急 出 場 件 数	3,731 件
搬 送 人 員	3,424 人
救 急 隊 員 出 場 延 人 員	11,613 人

(2) 救急出場事故種別内訳 (令和7年中)

種 別	件 数	種 別	件 数	種 別	件 数
火 災	2 件	運 動 競 技	31 件	転 院	430 件
自 然 災 害	2 件	一 般 負 傷	622 件	医 師 搬 送	0 件
水 難	0 件	加 害	17 件	そ の 他	16 件
交 通	135 件	自 損 行 為	18 件		
労 働 災 害	32 件	急 病	2,426 件	計	3,731 件

(3) 応急手当各種講習会 (令和7年中)

種 別	場 所	受 講 者	回 数
普 通 救 命 講 習	消 防 本 部 ほ か	275 人	16 回
救 急 講 習		1,662 人	74 回

5. 訓練に関する事項

種 別	回 数	参 加 人 員
消 防 活 動 訓 練	138 回	1,303 人
救 助 活 動（月 間 救 助）訓 練	54 回	390 人
水 難 訓 練	6 回	86 人
消 防 救 助 技 術 指 導 会 訓 練	68 回	381 人
そ の 他 の 訓 練	45 回	385 人

6. 他消防本部との合同訓練に関する事項

種 別	期 間	参 加 人 員
北九州市消防局特別高度救助隊連携訓練 (火災救助)	令和7年9月19日	12 人
北九州市消防局特別高度救助隊連携訓練 (火災救助)	令和7年9月26日	12 人

消 防 団

1. 人事に関する事項

区 分	入 団	昇 任	退 団	令和7年4月1日現在団員数 (※機能別消防団員を含む)
人 員	13 人	15 人	14 人	267 人

2. 団員の表彰

種 別	特 別 表 彰									勤 続 表 彰								
	功 績 章	精 積 章	勤 続 章	優良 団員	親子 団員	夫婦 団員	兄弟 団員	永年 功労	退職 団員	10 年	15 年	20 年	25 年	30 年	35 年	40 年	45 年	50 年
日本消防協会長表彰		1人	1人															
福岡県消防協会長表彰				5人	2人	1人	2人			7人	6人	3人	9人	1人				
福 岡 県 知 事 表 彰			3人															
直 方 市 長 表 彰									3人									
消 防 庁 長 官 表 彰								2人										

3. 教育研修に関する事項

(1) 福岡県消防学校教育

種 別	期 日	人 員
基 礎 教 育	令和7年4月20日	14人
上 級 幹 部 科	令和7年6月19日	1人

4. 警戒警備に関する事項

種 別	期 日	延人員
市民防災の日の警戒警備	毎月1日	2,116人
のおがた夏まつり 消防特別警戒	7月27日	7人
歳末消防特別警戒	12月25日～31日 7日間	604人

5. 主要行事、会議等に関する事項

種 別	回 数	人 員	期 日
本 部 会 議	6 回	延べ 18 人	随 時
正 副 分 団 長 会 議	6 回	延べ 222 人	〃
女 性 団 員 定 例 会	11 回	延べ 123 人	〃
放 水 訓 練	2 回	延べ 158 人	令和 7 年 9 月 28 日 令和 7 年 11 月 9 日
消 防 団 員 火 災 対 応 研 修 会	2 回	延べ 232 人	令和 7 年 7 月 6 日 令和 8 年 3 月 1 日
消 防 出 初 式	1 回	162 人	令和 8 年 1 月 11 日

6. 負担金補助及び交付金（18 節）の支出状況 (単位：千円)

名 称	支 出 目 的	支 出 先	決算額
1 項 2 目			
各種研修会講習会負担金	福岡県消防協会及び福岡県民火災生活協同組合役員研修会のための負担金	一 般 財 団 法 人 福 岡 県 消 防 協 会	35
消 防 学 校 専 科 教 育 等 研 修 負 担 金	消防団員の消防学校入校に伴う負担金	福 岡 県 消 防 学 校 長	1
福 岡 県 消 防 協 会 負 担 金	福岡県消防協会運営のための負担金	一 般 財 団 法 人 福 岡 県 消 防 協 会	177
	福岡県消防協会筑豊ブロック会運営のための事務負担金	福 岡 県 消 防 協 会 筑 豊 ブ ロ ッ ク 会	25
消防団員等公務災害補償等 共 済 基 金 負 担 金	消防団員退職報償金消防団員及び消防作業従事者に係る災害補償	消防団員等公務災害 補 償 等 共 済 基 金	6,210
消防団員福祉共済負担金	消防団員の福祉共済	公 益 財 団 法 人 日 本 消 防 協 会	473
電 波 利 用 料 負 担 金	消防団のデジタル簡易無線機を使用するための負担金	九 州 総 合 通 信 局	14

7. 備品購入に関する事項 (単位：千円)

節	名 称	品 名 ・ 数 量	決 算 額
1 項 2 目			
17 節	消 防 団 員 防 火 衣 一 式	消防団防火衣 28 着	3,388
1 項 3 目			
17 節	消 防 団 車 両 整 備 事 業 (第 4 分 団 第 2 部 配 置)	消防ポンプ自動車 (CD- I 型) 1 台	23,485

8. 建設事業に関する事項（1項3目）

（単位：千円）

節	区 分	工 事 名	箇 所	概 要	決 算 額
11 節	単 独	消 防 団 格 納 庫 整 備 に 伴 う 確認申請手数料（8-2 建築確認）	永満寺	格納庫建替えに伴う 手数料	18
12 節	明 許 単 独	新直方市消防団第 8 分団第 2 部 格納庫建替工事設計委託料	〃	格納庫建替工事に伴 う設計委託料	3,190
14 節	単 独	直方市消防団第 8 分団第 2 部 格納庫新築工事（建築）	〃	格納庫建替工事に伴 う工事前払金	19,100
〃	〃	直方市消防団第 8 分団第 2 部 格納庫新築工事（電気）	〃	〃	4,590
16 節	明 許 単 独	直方市消防団第 8 分団第 2 部 格納庫建替に伴う土地購入費	〃	格納庫建替えに伴う 用地取得費	278

土 木 課

1. 土木施設災害応急対策に関する事項

農業施設災害応急対策費（1項7目）

節	区 分	工 事 名	箇 所	概 要	決算額
10 節	単 独	災 害 応 急 工 事	市 内 各 所	26 件	9,076
計					9,076

土木施設災害応急対策費（1項8目）

（単位：千円）

節	区 分	工 事 名	箇 所	概 要	決算額
10 節	単 独	災 害 応 急 工 事	感 田	排水ポンプ設置撤去 N=1 式	1,036
〃	〃	〃	上 境	法面復旧工 N=1 式	2,226
〃	〃	そ の 他	市 各 内 所	67 件	18,881
計					22,143

下 水 道 課

1. 下水道施設災害応急対策に関する事項

下水道施設災害応急対策費（1 項 10 目）

（単位：千円）

節	区 分	工 事 名	箇 所	概 要	決算額
10 節	単 独	災 害 応 急 工 事	頓 野	直方頓野住宅団地汚水中継ポンプ引込計器盤修繕工事	733
11 節	単 独	災 害 応 急 手 数 料	頓 野	災害応急にかかる汚水運搬手数料	393
計					1,126

都 市 計 画 課

1. 公園施設災害応急対策に関する事項

公園施設災害応急対策費（1 項 12 目）

（単位：千円）

節	区 分	工 事 名	箇 所	概 要	決算額
10 節	単 独	災 害 応 急 工 事	遠 賀 川 河川敷公園	彦山川連絡橋の復旧	1,544
〃	〃	〃	新入野球場	グラウンド用真砂土搬入、整地	1,210
〃	〃	〃	植木野球場	グラウンド用真砂土搬入、整地	1,100
〃	〃	〃	遠 賀 川 河川敷公園	中ノ島花壇流出復旧	2,420
〃	〃	〃	市 内 各 所	外 2 件	952
計					7,226

市民・人権同和対策課

1. 公用施設災害応急対策に関する事項

公用施設災害応急対策費（1 項 20 目）

（単位：千円）

節	区 分	工 事 名	箇 所	概 要	決算額
10 節	単 独	災 害 応 急 工 事	山 部	市有墓地法面修繕工事	2,759
計					2,759

1 0 款 教 育 費

(単位：円)

予 算 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
4,050,831,000	3,082,394,887	573,727,000	394,709,113

教 育 総 務 課

令和 7 年度の教育行政の推進については、令和 7 年 3 月 18 日開催の教育委員会定例会議において「令和 7 年度直方市教育施策要綱」を定め、これに基づいて教育の充実に努めた。
その重点施策のうち、教育総務課に属する事項について主に次の項目を推進した。

1. 健やかな体の育成（健康教育・学校給食の充実による食育の推進）
2. 教育環境の整備・充実

1. 教育委員会に関する事項（1 項 1 目）

① 会議の開催及び付議事項

区 分		定例会	臨時会	計
開 催 回 数		12 回	2 回	14 回
付 議	議 事	30 件	3 件	33 件
	報 告	40 件	0 件	40 件

② 議事の内容

(単位：件)

事 項	件数	事 項	件数
教育施策要綱に関する事	1	学校教育に関する事	5
教育予算に関する事	7	社会教育に関する事	4
教職員及び市職員の人事に関する事	0	そ の 他	10
条例、規則に関する事	6		

2. 学校訪問及び研修等に関する事（1 項 1 目）

- ① 学校訪問 小学校・・・直方北小、下境小、福地小、植木小
中学校・・・植木中
- ② 研修等 福岡県市町村教育委員会教育長研修会
福岡県市町村教育委員会教育委員研修会
北九州地区市町教育委員会連絡協議会教育長・教育委員研修会

3. 総合教育会議の開催（1 項 1 目） ユメニティのおがた及び直方市立図書館の大規模改修について 及び中学生・高校生海外派遣事業について 1 回

4. 教育委員会の後援件数（1 項 1 目） 116 件

5. 小学校施設維持管理事業に関する事項（2項1目）

（単位：千円）

節	区分	件名	箇所	概要	決算額
10節	単独	直方南小学校受変電設備修繕工事	直方南小学校	受変電設備修繕	5,610
〃	〃	直方南小学校体育館床修繕工事	〃	体育館床修繕	2,309
〃	〃	直方北小学校給水管更新工事	直方北小学校	給水管修繕	2,640
〃	〃	新入小学校音楽室床修繕工事	新入小学校	音楽室床修繕	1,180
〃	〃	小中学校修繕工事（その2）	直方東小学校	草刈修繕	1,298
計					13,037

6. 小学校 ICT 教育推進に関する事項（2項2目）

（単位：千円）

節	区分	件名	箇所	概要	決算額
13節	単独	直方市立学校 GIGA スクール対応学習用端末選定・構築/設定一式リース料	11 小学校	選定・構築／設定リース料	16,590

7. 小学校建設事業に関する事項（2項4目）

（単位：千円）

節	区分	件名	箇所	概要	決算額
12節	補助	下境小学校校舎トイレ改修工事に伴う実施設計委託	下境小学校	トイレ改修工事に伴う実施設計	1,925
14節	補助明許	直方西小学校校舎トイレ改修工事	直方西小学校	トイレ改修工事	23,390
〃	単独明許	〃	〃	〃	8,907
〃	補助明許	感田小学校校舎トイレ改修工事	感田小学校	〃	32,432
〃	単独明許	〃	〃	〃	5,838
計					72,492

8. 小学校給食の振興に関する事項（2項5目）

① 米飯給食の実施

米飯給食（ステンレス弁当方式）を平成18年度より週3回実施。

※植木小学校は令和6年度より週3回実施。

② 調理員研修

令和7年7月、直方市学校給食会主催の研修会に参加した。

③ 地産地消の推進

米については、基本的に福岡県産を使用。大豆については、一部直鞍 2 市 2 町の生産品を使用。地元産食材の納品可能な時期は、直方産の玉ねぎやさつまいも、アスパラガス等を市内事業者から調達。また、地産地消の更なる推進のため、業者登録上「地元産食材」の項目を設定し、優先発注するような発注方法としている。

④ 給食費の無償化

子育て世帯支援事業の一環として、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、3 学期の給食費を無償化した。

⑤ 食材料費

(単位：千円)

節	費 目	決 算 額
10 節	賄材料費	186,385

⑥ 学校給食調理業務

(単位：千円)

	小 学 校 名	委 託 料
12 節	直方南、直方北、直方西、新入、感田、上頓野、下境、福地、中泉、植木、直方東	121,106

9. 小学校教材・備品購入 (17 節) の支出状況

(単位：千円)

項目	名 称	決算額
2 項 1 目	A E D	2,717
	電 動 階 段 昇 降 車	1,815
	電 子 黒 板	1,122
2 項 2 目	教 材 備 品 購 入 費	7,289
	図 書 購 入 費	3,562
2 項 3 目	保 健 備 品 購 入 費	33
2 項 5 目	給 食 備 品 購 入 費	4,626

10. 中学校施設維持管理事業に関すること (3 項 1 目)

(単位：千円)

節	区分	件 名	箇 所	概 要	決算額
10 節	単 独	直方第二中学校門扉取替工事	直 方 第 二 中 学 校	門 扉 取 替 修 繕	1,133

11. 中学校 ICT 教育推進に関する事項 (3 項 2 目)

(単位：千円)

節	区分	件 名	箇 所	概 要	決算額
13 節	単 独	直方市立学校GIGAスクール対応学習用端末選定・構築/設定一式リース料	4 中 学 校	選 定 ・ 構 築 / 設 定 リ ー ス 料	8,945

12. 中学校建設事業に関する事項（3項4目）

（単位：千円）

節	区分	件名	箇所	概要	決算額
12節	補助	直方第三中学校トイレ改修工事に伴う実施設計委託	直方第三中学校	トイレ改修工事に伴う実施設計	2,420
14節	補助	直方第一中学校体育館空調整備工事	直方第一中学校	空調整備工事	19,356
〃	単独	〃	〃	〃	2,475
〃	補助	直方第二中学校体育館空調整備工事	直方第二中学校	〃	16,411
〃	単独	〃	〃	〃	6,621
〃	補助	直方第三中学校体育館空調整備工事	直方第三中学校	〃	15,464
〃	単独	〃	〃	〃	4,442
〃	補助	植木中学校体育館空調整備工事	植木中学校	〃	14,307
〃	単独	〃	〃	〃	6,087
〃	補助 明許	直方第二中学校校舎トイレ改修工事	直方第二中学校	トイレ改修工事	28,175
〃	単独 明許	〃	〃	〃	12,432
〃	補助 明許	植木中学校校舎トイレ改修工事	植木中学校	〃	16,841
〃	単独 明許	〃	〃	〃	10,391
計					155,422

13. 中学校給食の振興に関する事項（3項5目）

① 全員給食の実施

義務教育における継続的な給食の提供実施と食育の大切さを考慮した結果、令和4年8月（2学期）から、それまでの「選択式給食・弁当箱方式」から「全員給食・食缶方式」へと変更し、継続して実施した。

② 地産地消の推進

米については、4月から11月まで国内産を使用し、12月以降は福岡県産を使用した。大豆については、福岡県産を使用。野菜、いちごは市内直売所より調達。地元産食材の納品可能な時期は、直方産の玉ねぎやさつまいも等を市内事業者から調達。また、地産地消の更なる推進のため、業者登録上「地元産食材」の項目を設定し、優先発注するような発注方法としている。

③ 給食費の無償化

子育て世帯支援事業の一環として、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、3学期の給食費を無償化した。

④ 食材料費

(単位：千円)

節	費 目	決 算 額
10 節	賄材料費	104,494

⑤ 学校給食調理業務

(単位：千円)

節	中 学 校 名	委 託 料
12 節	直方第一、直方第二、直方第三、植木	108,516

14. 中学校教材・備品購入（17 節）の支出状況 (単位：千円)

項目	名 称	決算額
3 項 1 目	エ ア コ ン ・ 電 子 黒 板	2,181
	植木中学校自動火災報知設備受信機	1,302
	A E D	1,221
	直方第一中学校自動火災報知設備	1,213
	直方第二中学校非常放送設備	1,036
3 項 2 目	教 材 備 品 購 入 費	4,187
	図 書 購 入 費	1,909
3 項 3 目	保 健 備 品 購 入 費	61

15. 負担金補助及び交付金（18 節）の支出状況 (単位：千円)

名 称	支 出 目 的	支 出 先	決算額
1 項 1 目			
福岡県市町村教育委員会 連 絡 協 議 会 負 担 金	協議会運営のための市負担金	福岡県市町村教育委員会 連 絡 協 議 会	92
北九州地区市町教育委員会 連 絡 協 議 会 負 担 金	協議会運営のための市負担金	北九州地区市町教育委員会 連 絡 協 議 会	15

名 称	支 出 目 的	支 出 先	決算額
第 1 5 回九州地区市町村教育委員会研修大会負担金	研修大会出席負担金	福岡県市町村教育委員会 連 絡 協 議 会	9
1 項 2 目			
全国都市教育長協議会負担金	協議会運営のための市負担金	全国都市教育長協議会	21
九州都市教育長協議会負担金	協議会運営のための市負担金	九州都市教育長協議会	7
第 37 回九州都市教育長協議会 定期総会並びに研究大会 出 席 負 担 金	総会並びに研究大会出席負担金	福岡県都市教育長協議会	8
2 項 1 目			
公共下水道受益者負担金	下水道事業受益者負担金 (感田小学校)	直 方 市	2,389
2 項 3 目			
日本スポーツ振興センター 負 担 金	独立行政法人日本スポーツ振興 センター法による災害共済給付 のための市負担金 (小学校)	独 立 行 政 法 人 日 本 ス ポ ー ツ 振 興 セ ン タ ー	2,534
3 項 3 目			
日本スポーツ振興センター 負 担 金	独立行政法人日本スポーツ振興 センター法による災害共済給付 のための市負担金 (中学校)	独 立 行 政 法 人 日 本 ス ポ ー ツ 振 興 セ ン タ ー	1,420
3 項 4 目			
電 気 引 き 込 み 負 担 金	直方第三中学校体育館空調整備 工事に伴う電気引き込み負担金	九州電力送配電株式会社	3,014

16. 学校保健に関する事項

① 児童生徒の定期健康診断

内容：定期健診(内科、歯科、眼科、耳鼻科)、結核検診、尿検査

心臓検診(小学校1年生、中学校1年生)

結果：定期健診については、学校生活を送るに当たり支障があるかどうかについて疾病を選別し、児童生徒の健康の保持増進を図る役割を果たした。

結核検診については、全員異常が認められなかった。

尿検査については、児童生徒の1.3%が二次検査を実施した。

心臓検診については、二次検査の該当者は1名。(中学校1名)

② 学校医の内訳

内容：内科16人(小学校12人・中学校4人)、歯科15人(小学校11人・中学校4人)

薬剤師15人(小学校11人・中学校4人)、眼科4人、耳鼻科3人

報酬：小学校 9,275 千円(2項3目) 中学校 3,982 千円(3項3目)

17. 就学援助の支出件数と決算額

① 小学校 就学援助に関する事項（2項2目）

（単位：千円）

節	区分	件名	件数	決算額
19 節	単 独	学用品費・通学用品費扶助	8,321	10,558
	補 助	医療費扶助	94	170
	〃	修学旅行費扶助	162	3,837
	単 独	通学費扶助	0	—
	〃	給食費扶助	3,672	33,216
	〃	新入学児童学用品費扶助	84	5,336
	〃	社会見学費扶助	252	638
	〃	自然教室費扶助	132	422

② 中学校 就学援助に関する事項（3項2目）

（単位：千円）

節	区分	件名	件数	決算額
19 節	単 独	学用品費・通学用品費扶助	5,514	12,275
	補 助	医療費扶助	12	18
	〃	修学旅行費扶助	156	9,589
	単 独	通学費扶助	0	—
	〃	給食費扶助	4,947	23,154
	〃	新入学生徒学用品費扶助	161	12,987
	〃	社会見学旅行費扶助	23	49
	〃	ふれあい学級宿泊訓練費扶助	152	812

学 校 教 育 課

「令和7年度直方市教育施策要綱」及び「学校教育指導の重点」に基づき、“未来を拓き、心豊かでたくましく生きる子どもを育てよう”を学校教育の願いとし、人間性豊かな児童生徒の育成に努めるため次の項目について推進した。

○確かな学力の育成

- (1) 授業改善
- (2) 基礎学力の定着、補充学習等の推進
- (3) グローバル化に対応した教育の推進
- (4) ICT機器を活用した学習・指導方法の改善の推進

○豊かな心の育成

- (1) 道徳科の授業改善・充実
- (2) 体験活動等の推進
- (3) 人権教育の推進
- (4) いじめや不登校の対応
- (5) キャリア教育の推進

○健やかな体の育成

- (1) 運動やスポーツをする習慣を定着させる取組
- (2) 健康教育・安全教育の推進

○特別支援教育の充実

- (1) 連続性のある多様な学びの場における教育の充実
- (2) 就学前における支援の充実
- (3) 安全・安心かつ効果的に学べる環境整備
- (4) 専門性の向上と支援体制の整備・充実

○信頼される学校づくり

- (1) 教職員研修の改善・充実
- (2) 学校運営・評価システムの充実
- (3) 学校・家庭・地域の連携強化
- (4) 学校危機管理の徹底

○教育環境の整備・充実

- (1) 学校規模適正化の推進

1. 教育内容の充実に関する事項

- (1) 学校評価（自己評価・学校関係者評価）を生かし、信頼される学校づくりに努めた。
- (2) 各学校に学校運営協議会の設置や学校評議員を置き、開かれた学校づくりの推進に努めた。
- (3) 教育課程の実践と各種行事の実施
 - ① 小中一貫教育による義務教育9年間の適時性と系統性を考慮した教育課程（中学校区ごと）を実践した。
 - ② 研究指定・委嘱校を指定し、教育研究の充実に努めた。
 - ③ 諸教育課題に対応するため、総合的な学習の時間を中心に、特色ある教育活動の実施に努めた。
 - ④ 中学校の進路学習を中核としたキャリア教育の推進に努めた。
 - ⑤ ALT（外国語指導助手）の活用により、英語教育の充実及び国際理解の育成に努めた。
 - ⑥ 小学生英ひろば、英語スピーチコンテストを実施し、英語教育・情操教育の推進に努めた。
- (4) 生徒指導
 - ① 小中学校生徒指導連絡会及び生徒指導主事等研修会を通して、各学校の生徒指導を強化し、いじめ問題等の問題行動の未然防止及び研修に努めた。
 - ② スクールカウンセラー活用事業やスクールソーシャルワーカーの訪問指導を通して、小中学校の教育相談機能の向上を図り、児童生徒の心の問題への指導・支援を強化した。
 - ③ 直方市学校適応指導教室の運営を充実し、不登校等長期欠席児童生徒の支援に努めた。
 - ④ 直方市保・幼・こ・小・中・高連携推進協議会の活動を通して、子どもの健全育成に努めた。

(5) 研修 (3 項 3 目)

① 研究指定・委嘱

小学校 8 校、中学校区 2 校区

(単位：千円)

節	区分	件 名	概 要	決算額
10 節	単 独	指定委嘱学校研究事業 (小中一貫教育研究指定)	小中学校 9 年間の教育を一体として、中学校入学時の環境の変化による、とまどいや不登校を減少させ、学力の向上を図る	905

② 交流研究会

中学校区単位で、小学校・中学校との交流研究を実施した。

(単位：千円)

節	区分	件 名	概 要	決算額
10 節	単 独	教育研究交流事業	小中学校で継続した指導内容、指導方法による協同実践を通して、様々な能力を育む	97

2. 教育の機会均等に関する事項

(1) 人権教育に関する事項 (1 項 2 目)

(単位：千円)

節	区分	件 名	概 要	決算額
12 節	単 独	中学校ブロック人権教育 推進事業委託料	児童生徒に対する人権教育や基本的 生活習慣の定着を図る	426

(2) 奨学金に関する事項 (1 項 5 目)

(単位：千円)

節	区分	件 名	件 数	決算額
19 節	単 独	ハートフル奨学金	前期：13 件・後期：13 件	3,120

(3) 教育支援センターに関する事項 (1 項 10 目)

(単位：千円)

節	区分	件 名	件 数	決算額
17 節	単 独	直方市教育支援センター事務什器	1 件	3,438

(4) 放課後学習に関する事項 (2 項 3 目)

(単位：千円)

節	区分	件 名	件 数	決算額
7 節	補 助	放 課 後 学 習 支 援 事 業	281 件	301

(5) 部活動外部指導に関する事項 (3 項 2 目)

(単位：千円)

節	区分	件 名	件 数	決算額
7 節	補 助	中 学 校 部 活 動 支 援 事 業	1,037 件	1,037

3. 負担金補助及び交付金（18節）の支出状況

(単位：千円)

名 称	支 出 目 的	支 出 先	決算額
1項2目			
人権教育研究協議会補助金	人権教育の充実	人権教育研究協議会	161
学校保健会補助金	児童・生徒の健康保持	直方市学校保健会	74
1項9目			
教育研究所連盟負担金	連盟の運営	福岡県教育研究所連盟	8
1項10目			
適応指導教室施設利用負担金	適応指導教室の運営	シルバー人材センター 直鞍情報・産業振興協会	720
2項3目			
直方・宮若・鞍手地区 学校警察連絡協議会負担金	児童の健全育成	直方・小竹・鞍手地区 学校警察連絡協議会	16
学校図書館協議会負担金 (福岡県、筑豊地区)	小学校図書館教育の充実	学校図書館協議会	39
筑豊地区特別支援 教育研究連盟負担金	特別支援教育の推進	筑豊地区特別支援 教育研究連盟	34
福岡県特別支援学級設置 学校長協議会負担金	特別支援教育の充実	福岡県特別支援学級 設置学校長協議会	11
小学校教科等研究会補助金	小学校の教育振興	直方市小学校 教科等研究会	61
直方市立小・中学校周年 記念事業補助金	周年記念事業補助	小学校創立 150 周年記念事業 実行委員会 (南小)	100
3項2目			
中学校体育連盟負担金	中学校運動部の向上	直 鞍 地 区 中 学 校 体 育 連 盟	642
中学校文化連盟負担金	中学校文化部の向上	福岡県中学校文化連盟	46
部活動出場費補助金	県大会、九州大会、全国大会等補助	県大会以上出場校	299
3項3目			
直方・宮若・鞍手地区 学校警察連絡協議会負担金	生徒の健全育成	直方・小竹・鞍手地区 学校警察連絡協議会	10
学校図書館協議会負担金 (福岡県、筑豊地区)	中学校図書館教育の充実	学校図書館協議会	16
福岡県中学校教科等研究会負担金	福岡県中学校の教育振興	福岡県中学校 教科等研究会	15

名 称	支 出 目 的	支 出 先	決算額
福岡県公立小中学校長 人権・同和教育研究会負担金	人権教育の充実	福岡県公立小中学校長 人権・同和教育研究会	45
福岡県特別支援学級設置 学校長協議会負担金	特別支援教育の充実	福岡県特別支援学級 設置学校長協議会	4
筑豊地区特別支援教育 研究連盟負担金	特別支援教育の推進	筑豊地区特別支援 教育研究連盟	13
中学校教科等研究会補助金	中学校の教育振興	直方市中学校 教科等研究会	55

教 育 研 究 所

1. 事業の概要に関すること

学校教育・社会教育の充実を図るために、各種学校教育関係の研修活動の推進にあたり、学校と家庭・地域社会との連携を図るため広報活動に努めた。

○教職員の資質向上のための研修活動を推進した。

・教育論文、実践記録の募集と論文発表会を行い、研究意欲と資質の向上に努めた。また、「論文の書き方講習会」を実施した。

・研究員の研究の援助、指導に努め、研究員の実践的指導力の向上に努めた。

○研究資料の収集、整理とその効果的な活用に努めた。

○教育委員会だよりの発行をととして、教育行政の推進及び広報に努めた。

2. 事業の実績に関すること

(1) 福岡県教育研究所連盟行事への参加

① 福岡県教育研究所連盟総会 令和7年6月10日(火)

③ 第54回福岡県教育研究所連盟研究発表協議会

(ア) 期日 令和7年11月12日(水)

(イ) 発表者 直方北小学校 教諭 池田 彩

研究主題 達成感を味わい、主体的に学校生活に臨む児童の育成を目指して

(2) 学力実態調査の実施

実施期間 令和7年12月5日を基準日

実施人数 小学校1年生標準学力調査 402人 小学校4年生標準学力調査 491人

小学校2年生標準学力調査 434人 小学校5年生標準学力調査 474人

小学校3年生標準学力調査 450人 小学校6年生標準学力調査 515人

合計人数 2,766人

(3) 研究員の研究

① 研究期間 2年間 ②1年次 研究員数 1名、2年次研究員 2名 ③ 研究主題 各自設定

※2年次研究員研究発表会 令和7年8月26日(火)

※令和7年度研究員研究集録第36集 発行 令和8年3月

(4) 教育広報紙の編集 (市報に折込み)

① 教育委員会だより「直方の教育」32号 令和7年7月1日発行

② 教育委員会だより「直方の教育」33号 令和7年11月1日発行

(5) 教育論文、実践記録の募集

① 応募者数 17点

② 表彰式と発表会 令和8年2月20日(金)

③ 優秀賞者と優良賞のうち発表者の論文等は全文を、他は概要を教育研究集録第54集に掲載

(6) 教育研究集録第54集の発行

今年度より、データとして市ファイルサーバーに保存し、閲覧できるようにした

(7) 教育相談

○教育相談、不登校児童生徒問題、その他

○期間：随時

こども育成課

1. 幼児教育に関する事項（1項4目）

（1）負担金補助及び交付金（18節）の支出状況

（単位：千円）

名 称	支 出 目 的	支 出 先	決算額
一時預かり事業（幼稚園型） 補 助 金	一時預かり事業に対する 運営費補助	市 内 1 幼 稚 園 市内 6 認定こども園	12,098
保 育 研 修 事 業 等 補 助 金	幼稚園職員の資質の向上を 図るための研修費	直方市私立幼稚園協会	790
幼 稚 園 給 食 費 補 助 金	未移行幼稚園に在園する低 所得・多子世帯に対する 副食費補助	対 象 園 児 の 保 護 者	327
一時預かり事業（幼稚園型Ⅱ） 補 助 金	2歳児の一時預かり事業に対 する運営費補助	大 和 幼 稚 園	2,749
多子世帯保育料支援補助金	幼稚園に在籍する第2子以降 に対する保育料補助	対 象 園 児 の 保 護 者	1,209
給食副食費無償化補助金	物価高騰の影響による保護 者の経済的負担の軽減を図 るため、令和8年1月から令 和8年3月までの「副食費」 を無償化するための補助	〃	2,463

（2）子ども・子育て支援法第19条第1項第1号認定児童の利用状況（令和8年3月末日現在）

① 施設型給付費対象施設の利用状況

経営主体	施 設 名	定 員	利 用 児 童			計
			4 歳以上児	3 歳児	満3 歳児	
学	清光寺幼稚園	15	7 人	3 人	0 人	10 人
〃	下境幼稚園	45	17 人	9 人	3 人	29 人
〃	大和幼稚園	180	102 人	43 人	23 人	168 人
〃	直方セントポール幼稚園	35	23 人	10 人	7 人	40 人
〃	浄福寺幼稚園	60	37 人	18 人	16 人	71 人
〃	新入幼稚園	35	23 人	5 人	7 人	35 人
〃	西徳寺幼稚園	60	31 人	9 人	10 人	50 人
市外幼稚園利用分			12 人	6 人	2 人	20 人

経営主体	施 設 名	定 員	利 用 児 童			計
			4 歳以上児	3 歳児	満 3 歳児	
社	新入ひまわりこども園	15	10 人	5 人	0 人	15 人
〃	おんがの	15	9 人	5 人	5 人	19 人
〃	新生第一こども園	15	13 人	4 人	1 人	18 人
〃	新生第二こども園	15	11 人	5 人	2 人	18 人
〃	植木こども園	15	5 人	8 人	2 人	15 人
学	とんの幼稚園	35	20 人	9 人	4 人	33 人
市外認定こども園利用分			3 人	1 人	1 人	5 人
計		540	323 人	140 人	83 人	546 人

② 施設型給付費の支出状況

(単位：千円)

節	名 称	概 要	決算額
19 節	幼 稚 園 施 設 型 給 付 費	私立幼稚園の運営費	405, 552
〃	認定こども園施設型給付費	認定こども園（教育部分）の運営費	245, 866

(3) 子ども・子育て支援法第 30 条の 4 第 1 号認定児童の利用状況（令和 8 年 3 月末日現在）

① 施設等利用給付費対象施設の利用状況

経営主体	施 設 名	定 員	利 用 児 童			計
			4 歳以上児	3 歳児	満 3 歳児	
市外幼稚園利用分			20 人	8 人	10 人	38 人

② 施設等利用給付費の支出状況

(単位：千円)

節	名 称	概 要	決算額
19 節	私立幼稚園無償化給付費	私立幼稚園の無償化給付費	17, 957
〃	国立幼稚園無償化給付金	国立幼稚園の無償化給付費	0
〃	認定こども園（教育）無償化給付費	認定こども園（教育部分）の無償化給付費	3, 530

文化・スポーツ推進課

令和7年度の教育行政の推進については、「令和7年度直方市教育施策要綱」を定め、これに基づいて教育の充実に努めた。その重点施策のうち、文化・スポーツ推進課に属する事項について次の項目を推進した。

1. 社会教育活動の促進
2. 青少年の健全育成と交流体験活動事業の充実
3. 文化施設の振興
4. スポーツの振興
5. 文化財の保護と学習機会の充実

1. 維持補修に関する事項 (単位：千円)

節	区分	業 務 名	概 要	決算額
10 節	4 項 2 目			
	単 独	直方市中央公民館防水改修工事	屋上防水の劣化による修繕工事	7,084

2. 備品購入に関する事項 (単位：千円)

節	区分	件 名	概 要	決算額
17 節	4 項 12 目			
	単 独	美術館事務所移転事業（エアコン設置）	美術館本館の休館に伴う事務所移転費用のうちエアコンの設置	1,063

3. 社会教育に関する事項

(1) 負担金補助及び交付金（18 節）の支出状況 (単位：千円)

名 称	支 出 目 的	支 出 先	決算額
4 項 1 目			
福岡県社会教育委員連絡協議会負担金	社会教育委員の資質の向上と相互間の連絡・調整を図るため	福岡県社会教育委員会連絡協議会	22
4 項 2 目			
福岡県公民館連合会負担金	公民館活動推進のため	福岡県公民館連合会	56
視聴覚協会負担金	視聴覚教育推進のため	福岡県視聴覚教育協会	54
甲種防火管理資格取得講習	防火管理者の変更による資格取得の講習	北九州市防災協会	7
社会教育研究大会参加費用	社会教育研究大会の参加負担金	株式会社 JTB ビジネスフォーラム	7
4 項 12 目			
商店街アーケード負担金	旧福岡銀行 ATM 商店街土地借上による負担金	直方古町商店街振興組合	157

名 称	支 出 目 的	支 出 先	決算額
4項13目			
市 民 文 化 祭 負 担 金	市民文化祭実施のため	直 方 市 民 文 化 祭 実 行 委 員 会	464
直 方 文 化 連 盟 補 助 金	文化連盟育成のため	直 方 文 化 連 盟	780
筑 豊 美 術 協 会 補 助 金	筑豊美術協会育成のため	筑 豊 美 術 協 会	270
4項14目			
福 岡 県 子 ども 会 育 成 連 合 会 負 担 金	県内子ども会相互の連絡協調と充実発展を図り、心身共に健全な子どもの育成を図るため	福 岡 県 子 ども 会 育 成 連 合 会	10
直 方 市 青 少 年 育 成 市 民 会 議 補 助 金	青少年の健全育成のため	直 方 市 青 少 年 育 成 市 民 会 議	146
直 方 警 察 署 少 年 補 導 員 連 絡 会 補 助 金	少年補導員活動の充実のため	直 方 警 察 署 少 年 補 導 員 連 絡 会	81
直 鞍 地 域 未 来 の 地 域 リーダー 育 成 プ ロ グ ラ ム 事 業 負 担 金	地域の中学生のグローバルな視点と自発性を育む為	直 鞍 地 域 未 来 の 地 域 リーダー 育 成 プ ロ グ ラ ム 実 行 委 員 会	500
直 方 市 文 化 芸 術 奨 学 補 助 金	文化芸術に対して意欲的に取り組もうとする若者に対して修学を奨励するため	1 名	100
4項19目			
福 岡 県 市 町 村 文 化 財 保 存 整 備 協 議 会 負 担 金	協議会運営のための市負担金	福 岡 県 市 町 村 文 化 財 保 存 整 備 協 議 会	20
直 方 郷 土 研 究 会 補 助 金	社会教育団体の活動を支援し、社会教育の発展を促進するため	直 方 郷 土 研 究 会	41
直 方 市 伝 統 文 化 振 興 事 業 補 助 金	伝統文化活動を行う団体の自主的な活動を促進するため	植 木 三 申 踊 保 存 会 筑 前 植 木 岡 分 流 大 名 行 列 保 存 会	292
刈 払 機 安 全 衛 生 教 育 講 習 負 担 金	職務に必要な刈払機の講習負担金	キャタピラー九州株式会社 福 岡 教 習 セ ン ター 北 九 州 会 場	39
5項1目			
福 岡 県 ス ポー ツ 推 進 委 員 協 議 会 負 担 金	県スポーツ推進委員相互の連絡調整を図るため	福 岡 県 ス ポー ツ 推 進 委 員 協 議 会	48
北 部 地 区 ス ポー ツ 推 進 委 員 協 議 会 負 担 金	北部地区スポーツ推進委員の連絡調整を図るため	北 部 地 区 ス ポー ツ 推 進 委 員 協 議 会	22
直 鞍 一 周 駅 伝 大 会 負 担 金	青少年の健全育成及びスポーツの振興を図るため	直 鞍 一 周 駅 伝 競 走 大 会 実 行 委 員 会	60
全 国 ス ポー ツ 推 進 委 員 協 議 会 負 担 金	全国スポーツ推進委員の連絡調整を図るため	全 国 ス ポー ツ 推 進 委 員 協 議 会	11
地 域 お こ し 協 力 隊 活 動 費 補 助 金	地域おこしの活動に対する経費の補助	地 域 お こ し 協 力 隊 員	1,742

(2) 主な事業

月 日	名 称	対 象		場 所
4月～3月 全12回	子ども茶道教室	小 学 生	221 人	直 方 歳 時 館
5/18	ユメニティキッズフェスティバル	小 学 生 等 ・ 保 護 者	634 人	ユメニティのおがた
7/5. 6	NHK のど自慢 予選会・本選	市 民	1, 560 人	〃
7/5～9/7	野見山朋子 片山博詞 ふたり展	〃	1, 094 人	直 方 市 美 術 館
7/8. 11/28	令和7年度ふるさと再発見！講座	〃	52 人	直 方 市 立 図 書 館
7/14. 15 11/10. 13. 14	有害図書等立入検査	市 内 書 店 等	33 か所 41 か所	直 方 市 内
7/29	親子で楽しむ苔テラリウム作り	小 中 学 生	44 人	直方市中央公民館
8/6	こどもクッキング教室	小 学 生	31 人	ショールームこちち
8/30	映画「祈り 一幻に長崎を想う刻一」	市 民	302 人	ユメニティのおがた
9/7. 9/8	筑豊スイーツ	〃	113 人	直 方 歳 時 館
9/23	人形劇「パンどろぼう」	〃	700 人	ユメニティのおがた
9/27	モデルロケットを作って河川敷で打ち上げよう	小 中 学 生	31 人	直方市中央公民館 遠 賀 川 河 川 敷
10/4	としょかん♪こどもまつり	未 就 学 児 生 小 学 生	178 人	直 方 市 立 図 書 館
10/25～12/7	発破のはなし	市 民	1, 369 人	直方市石炭記念館
12/6	親子陶芸教室	小 中 学 生	112 人	直方市中央公民館
1/11	直方市二十歳のつどい	二十歳該当者	357 人	ユメニティのおがた
1/18～2/8	第5回のおがた子どもアート大賞展	市 民	1, 048 人	直 方 市 美 術 館
1/28	【アート de こども元気プロジェクト】ミュージカル ノートルダム物語	小学 5・6 年生	1, 031 人	ユメニティのおがた
2/1	春風亭一之輔独演会	市 民	752 人	〃
2/20～4/5	もぐもぐ四季ねこ展	〃	2, 183 人	直 方 市 美 術 館
2/23	IKKO TALK SHOW 自分らしく生きる法則 ～キャリアも人生も美しく再出発～	〃	845 人	ユメニティのおがた
3/14. 15	春季プラスセミナー直鞆吹奏楽祭	〃	1, 251 人	〃
3/28	森山良子コンサートツアー	〃	821 人	〃

4. 中央公民館に関する事項（4項2目）

(1) 大会、講習会

名 称	対 象	場 所
第 70 回福岡県公民館大会	校区自治区公民館長等	柳川市民文化会館（8月）
福岡県公民館実践交流会	〃	宗像ユリックス（1月）

(2) 中央公民館利用状況

（単位：件、人）

月	貸 館				館の事業		合 計	
	件数	人数	内、免除団体		件数	人数	件数	人数
			件数	人数				
4月	222	3,369	43	722	0	0	222	3,369
5月	217	3,627	33	500	0	0	217	3,627
6月	240	3,442	34	405	0	0	240	3,442
7月	259	4,821	35	417	0	0	259	4,821
8月	197	2,881	29	407	0	0	197	2,881
9月	242	3,298	29	442	0	0	242	3,298
10月	275	8,050	28	422	0	0	275	8,050
11月	259	4,939	28	802	0	0	259	4,939
12月	219	3,234	23	310	0	0	219	3,234
1月	201	3,181	29	413	0	0	201	3,181
2月	208	3,555	24	357	0	0	208	3,555
3月	210	3,008	36	585	0	0	210	3,008
合計	2,749	47,405	371	5,782	0	0	2,749	47,405
平均	229	3,950	34	482	0	0	229	3,950

(3) 中央公民館主催事業状況

○令和6年度まで実施していた主催講座については、ゆずりあの新築工事の影響等により、令和7年度の実施は見送り、新たに知的好奇心や知識欲を刺激することを目的に、市民のニーズに合わせた分野・講師により講演会形式による生涯学習推進事業を開始した。

5. 多文化共生に関する事項（4項4目）

(1) 日本語教室直方開催状況（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

名 称	開催日	開催回数	参 加 者 数（のべ）
日 本 語 教 室 直 方	木曜日	41回	技能実習生等 351人
ボ ラ ン テ ィ ア ク ラ ス	火曜日	42回	技能実習生等 189人 市民ボランティア 208人
	水曜日	35回	市内在留外国人等 195人 市民ボランティア 94人

6. ユメニティのおがたに関する事項（4 項 12 目）

(1) 利用状況

場所		利用件数	利用者数	稼働率	前年度		
					利用件数	利用者数	稼働率
大ホール		437 件	53,859 人	43%	372 件	43,627 人	36%
小ホール		371 件	14,468 人	37%	410 件	14,760 人	41%
リハーサル室		428 件	7,995 人	43%	433 件	7,958 人	43%
控室		292 件	1,926 人	29%	240 件	1,530 人	24%
楽屋	1	273 件	709 人	27%	212 件	608 人	21%
	2	226 件	602 人	23%	186 件	493 人	19%
	3	222 件	579 人	22%	193 件	526 人	20%
会議室	1	1,630 件	4,814 人	37%	1,419 件	3,952 人	33%
	2	1,246 件	3,641 人	29%	1,288 件	3,318 人	30%
	3	1,393 件	4,358 人	32%	1,510 件	4,950 人	35%
	4	1,377 件	1,618 人	32%	1,306 件	1,557 人	30%
合計		7,895 件	94,569 人	32%	7,569 件	83,279 人	30%

7. 図書館に関する事項（4 項 12 目）

(1) 利用状況（開館日数 296 日）

利用者数	50,397 人
貸出冊数	185,815 冊
登録者数	42,362 人（累計）

(2) 蔵書総数

前年度末蔵書数	207,410 冊	内訳（雑誌を除く）	
令和 7 年度購入数	5,857 冊		
寄 贈	490 冊	一般書	135,676 冊
その他受け入れ	125 冊	児童書	66,182 冊
除 籍	5,810 冊	うち数	絵本 19,827 冊
合 計	208,072 冊		紙芝居 688 点
		AV 資料	2,392 点

(3) 直方市立図書館（NCL）ボランティア活動状況

	登録者数	活動延人数・回数
窓口ボランティア	47 人	1,118 人（1 日平均 3.8 人）
行事ボランティア	83 人（12 団体）	274 人（活動延回数 54 回）
その他ボランティア	13 人（2 団体）	147 人（活動延回数 34 回）

活動内容

- 本の配架
- 読み聞かせ・パネルシアター・映画（ビデオ）上映、おもちゃ修理など
- ブックスタート・布絵本作成など（ブックスタートボランティアはコロナ感染予防により活動休止中）

(4) 貸出文庫・団体貸出

	登録数	合計貸出冊数
貸出文庫	16 団体	1,604 冊
団体貸出	85 団体	6,530 冊
移動図書館	4 校	7,929 冊

※上頓野小学校、中泉小学校、福地小学校
下境小学校

8. 美術館に関する事項（4 項 12 目）

(1) 美術館入館状況

別表 1 のとおり

9. 直方歳時館に関する事項（4 項 12 目）

(単位：人)

月別 区分	7 年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	8 年 1 月	2 月	3 月	計
利 用 者	654	794	676	680	616	763	625	746	796	795	837	693	8,675
見 学 者	555	270	265	191	285	286	329	1	689	607	822	823	5,123

10. 石炭記念館に関する事項（4 項 12 目）

(1) 石炭記念館入館状況

別表 2 のとおり

11. 文化財に関する事項（4 項 19 目）

- ① 市内における文化財の調査等を実施した。
- ② 国史跡筑豊炭田遺跡群救護練習所模擬坑道の整備基本設計（その 5）を作成した。
- ③ 水町遺跡公園の維持管理を継続して実施した。
- ④ 近隣市町と古墳公園の同時公開等を実施し、文化財保護について普及・啓発活動を実施した。
- ⑤ 中央公民館郷土資料室は、警備システムを整備して常時公開している。

(1) 文化財保護事業一覧

月 日	名 称	場 所
4/19～20	遠賀川流域の古墳同時公開	水町遺跡公園
10/6	筑豊炭田遺跡群オンライン講座	直方市中央公民館等
10/18～19	遠賀川流域の古墳同時公開	水町遺跡公園
2/28、3/13	まちづくり出前講座	直方市中央公民館等

(2) 文化財の保存・活用に関する事項

(単位：千円)

節	区 分	件 名	概 要	決算額
12 節	補 助	直方市史跡整備基本設計 (その 5) 業務委託	国史跡筑豊炭田遺跡群整備基本設計作成	26,214

12. 体育に関する事項（５項１目、５項２目）

(1) 体育施設の利用状況

(単位：件、人)

区分	体 育 館						市民体育センター	
	競 技 場		卓球室	トレ室	会 議 室			
	件数	利用者	利用者	利用者	件数	利用者	件数	利用者
合 計	1,369	31,751	4,625	13,196	183	1,565	1,711	14,097

(単位：件、人)

区分	西部運動公園		市 民 球 場		中 泉 球 場		市民弓道場
	件数	利用者	件数	利用者	件数	利用者	利用者
合 計	4,824	61,090	242	7,971	152	8,314	3,600

(2) 主な行事、教室

月 日	行 事 名	対 象 者	人 員	場 所	摘 要
4月～ 3月	第51回 市民総合体育大会	市 民	約1500人	市民球場ほか	13競技
5/9～ 6/25	ピラティス教室（前期）	18歳以上 （高校生除く）	25人	市体育館	10回
6/1	ニュースポーツ体験会 （ボッチャ、モルック）	小学生以上	32人	〃	
7/22～ 8/12	こども陸上教室	小学生	49人	〃	5回
8/4	バスケットボール教室	中学生	32人	MIRAIBA （福岡市）	
8/25	バレーボール教室	中学生	54人	市体育館	
8月～ 11月	第68回県民スポーツ大会 （夏季・秋季・冬季）	市民及び 関係団体	120人 （市民参加者）	北九州市立総合 体育館ほか	7競技
9/5～ 11/14	ピラティス教室（後期）	18歳以上 （高校生除く）	25人	市体育館	10回
10/5	体力テスト会	小学生～79歳	55人	〃	
10/19	遠賀川「カヌー川下り」体験会	小学4年生 以上	15人	遠賀川	
10/26	こども相撲教室	小学生	33人	多賀神社	
12月～ 1月	オンラインダンス教室	中学生	6人	自宅ほか	6回
12/20	マルチスポーツ教室INのおがた	小学生	80人	イオンモール 直方	
1/24	カノアラウレアーズ福岡 直方市応援DAY	市 民	300人	田川市総合 体育館	
1/25	第80回直鞍一周駅伝競走大会	18歳以上	26チーム 172人	直鞍地区	

別 表 1

(1) 直方市美術館入館状況

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年度計	前年度
開館日数	16	28	19	28	28	19	28	26	19	23	16	26	276	253
個人	一般	145	480	146	289	226	110	19	86	43	45	307	994	2,890
	大学生	3	6	1	5	4	1	2	4	0	4	14	44	58
	高校生	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
団体	一般	0	22	0	0	0	0	0	0	0	0	38	60	0
	大学生	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	高校生	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有料入館者数	162	508	156	294	230	111	85	90	43	45	311	1,082	3,117	2,255
観覧料	54,650	133,220	50,200	112,950	89,800	36,950	8,350	8,800	4,700	4,900	30,900	108,380	643,800	907,700
無料	一般	0	0	0	0	126	327	1,615	153	535	180	0	2,936	4,107
	高校生	0	0	0	3	0	0	14	70	4	2	1	94	102
	中学生	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
	小学生	2	17	18	106	66	13	2	234	21	249	146	1,027	980
	特別入館	27	32	30	133	100	79	1	20	8	25	44	581	1,193
	フリースペース	1	17	8	24	8	51	2	11	3	14	10	189	0
無料入館者数	30	66	56	266	174	269	1,955	1,894	255	827	382	297	6,471	6,384
合 計	192	574	212	560	404	380	2,040	1,984	298	872	693	1,379	9,588	8,639

(2) 直方市美術館別館入館状況

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年度計	前年度
開館日数	26	28	26	28	28	26	28	27	0	0	0	0	217	316
入館者数	818	646	615	673	738	588	633	923	0	0	0	0	5,634	7,501

(3) 直方市美術館使用件数及び使用料

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年度計	前年度
使用件数	0	0	0	0	0	1	3	4	1	0	0	0	9	10
使用料	0	0	0	0	0	53,900	130,900	215,600	53,900	0	0	0	454,300	485,100

別 表 2

(1) 直方市石炭記念館入館状況

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年度計	前年度計
開館日数		22	28	23	28	28	26	24	28	22	24	21	24	298	304
個人	一般	426	475	237	268	348	273	322	453	274	304	429	537	4346	3800
	大学生	1	4	3	18	17	13	2	4	2	24	8	24	120	100
	高校生	5	5	1	2	6	1	3	2	2	0	5	5	37	33
団体	一般	122	51	68	0	25	21	0	160	25	4	55	38	569	570
	大学生	0	0	0	0	42	0	0	0	0	0	0	0	42	0
	高校生	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
4館共通		1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	7
年間パス		5	2	3	0	0	0	2	5	0	23	3	1	44	36
堀川散策		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有料入館小計		562	537	312	288	438	308	329	624	303	355	500	605	5161	4546
入館料		51780	51410	28380	27800	38710	29260	32850	56200	29200	35780	47450	57630	486450	432650
無料	2館共通	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	招待券	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4
	高校生	1	0	0	0	3	2	0	0	2	1	2	1	12	9
	中学生	5	4	10	14	15	4	0	2	6	7	23	10	100	51
	小学 幼児含	31	39	21	43	69	72	53	384	53	41	80	54	940	864
	特別入館	28	28	40	108	24	114	35	123	14	17	43	31	605	520
	フリーパス	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	8
	年間パス	9	2	8	21	5	0	4	5	6	6	1	21	88	65
無料入館者小計		76	75	79	186	116	192	92	514	81	72	149	117	1749	1521
入館者合計		638	612	391	474	554	500	421	1138	384	427	649	722	6910	6067

1 1 款 災 害 復 旧 費

(単位：円)

予 算 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
55,866,000	25,222,780	29,047,000	1,596,220

土 木 課

1. 公共土木施設災害復旧に関する事項

(1) 現年発生公共土木施設災害復旧費 (1 項 2 目)

(単位：千円)

節	区 分	工 事 名	箇 所	概 要	決算額
12 節	単 独	頓野 171 号線道路災害復旧 測 量 設 計 業 務 委 託	頓 野	路線測量 L=0.011km 法枠詳細設計 N=1 式	6,331
14 節	補 助	感 田 1 4 6 号 線 道 路 災 害 復 旧 工 事	感 田	工事長 L=15m ブロック積工 A=61 m ²	6,057
〃	単 独	感 田 1 4 6 号 線 道 路 災 害 復 旧 付 帯 工 事	感 田	工事長 L=25m ブロック積工 A=10 m ²	1,035
〃	補 助	頓 野 1 7 1 号 線 道 路 災 害 復 旧 工 事 (前 払 金)	頓 野	工事長 L=15m 吹付枠工 L=315m モルタル吹付工 A=17 m ²	5,930
計					19,353

(2) 現年発生農業施設災害復旧費 (3 項 2 目)

(単位：千円)

節	区 分	工 事 名	箇 所	概 要	決算額
14 節	補 助	新田地区農地災害復旧工事	永 満 寺	工事長 L=27m ブロック積工 L=27m	5,870
計					5,870

1 2 款 公 債 費

(単位：円)

予 算 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
2,326,893,000	2,290,777,458	0	36,115,542

財 政 課

1. 長期債元利償還に関する事項

(1) 市債目的別現在高の状況
別表のとおり（次頁）

2. 一時借入金に関する事項

(1) 月別借入状況

(単位：百万円)

	7 年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	8 年 1 月	2 月	3 月
借入額	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

別 表

(単位：千円)

区 分	令和6年度末 現在高(A)	令和7年度 発行額(B)	令和7年度元利償還金額			差引現在高 (A)+(B)-(C)	同左の借入先内訳	
			元 金(C)	利 子	計		政 府	その他
1 公共事業等債	2,241,533	555,210	191,152	16,095	207,247	2,605,591	679,731	1,925,860
2 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	1,429,214	102,700	103,804	3,700	107,504	1,428,110	1,407,310	20,800
3 公営住宅建設事業債	1,766,195	362,100	73,902	13,252	87,154	2,054,393	224,805	1,829,588
4 災害復旧事業債	262,373	37,900	31,816	931	32,747	268,457	268,457	0
(1)単独災害復旧事業債	242,757	33,600	28,480	912	29,392	247,877	247,877	0
(2)補助災害復旧事業債	19,616	4,300	3,336	19	3,355	20,580	20,580	0
5 (旧) 緊急防災・減災事業債	27,922	0	2,327	519	2,846	25,595	0	25,595
(1)補助・直轄事業	27,922	0	2,327	519	2,846	25,595	0	25,595
(2)継ぎ足し単独事業	0	0	0	0	0	0	0	0
6 全国防災事業債	260,681	0	15,769	1,651	17,420	244,912	0	244,912
7 教育・福祉施設等整備事業債	2,564,912	139,800	241,894	11,681	253,575	2,462,818	2,070,459	392,359
(1)学校教育施設等整備事業債	1,060,084	59,600	126,882	5,021	131,903	992,802	756,708	236,094
(2)社会福祉施設整備事業債	60,814	0	2,456	477	2,933	58,358	36,800	21,558
(3)一般廃棄物処理事業債	1,213,901	18,400	77,490	3,528	81,018	1,154,811	1,029,128	125,683
(4)一般補助施設整備等事業債	225,388	61,800	30,341	2,654	32,995	256,847	247,823	9,024
(5)施設整備事業債（一般財源化分）	4,725	0	4,725	0	4,725	0	0	0
8 一般単独事業債	5,817,070	886,000	488,014	43,770	531,784	6,215,056	5,200	6,209,856
9 財源対策債	1,468,140	440,990	112,346	9,088	121,434	1,796,784	604,102	1,192,682
10 減収補てん債	87,201	0	5,426	52	5,478	81,775	81,775	0
11 減税補てん債	11,657	0	8,187	4	8,191	3,470	3,470	0
12 臨時財政対策債	7,837,417	0	801,717	20,133	821,850	7,035,700	2,834,019	4,201,681
13 都道府県貸付金	420,321	140,000	57,468	1,724	59,192	502,853	0	502,853
14 その他	124,547	0	19,760	2,340	22,100	104,787	22,985	81,802
合 計	24,319,183	2,664,700	2,153,582	124,940	2,278,522	24,830,301	8,202,313	16,627,988

※ 千円未満四捨五入のため、合計金額が合わない場合がある。

1 3 款 諸 支 出 金

(単位：円)

予 算 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
963,982,000	960,481,533		3,500,467

水 道 管 理 課

1. 公営企業への繰出に関する事項 (2 項 1 目)

(単位：千円)

節	名 称	支 出 目 的	支 出 先	決算額
18 節	水 道 事 業 会 計 補 助 金	水道事業の経営健全化促進のため	直方市水道事業	9,878

下 水 道 課

1. 公営企業への繰出に関する事項 (2 項 1 目)

(単位：千円)

節	区 分	内 容 説 明	決算額
18 節	資本的繰入分	下水道事業債の償還にかかる元金等	165,025
	収益的繰入分	雨水処理に要する経費、分流式下水道に要する経費、下水道事業債の償還にかかる利子、流域下水道維持管理負担金等	610,854
23 節	出資金	下水道事業会計への出資金	174,725
計			950,604

1 4 款 予 備 費

(単位：円)

予 算 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
719,000	0	0	719,000

四、特別會計內容說明

1 国民健康保険特別会計

(単位：円)

予 算 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
5,794,492,000	5,477,980,223	0	316,511,777

保 険 課

令和 7 年度における国民健康保険特別会計の決算額は、歳入総額 5,537,594,468 円、歳出総額 5,477,980,223 円、歳入から歳出を引いた収支は、59,614,245 円の黒字決算となっているが、令和 8 年度に国等へ返還すべき、特別交付金及び普通交付金の超過交付額 57,238,636 円を含んでおり、実質収支は 2,375 千円の黒字となった。

1. 被保険者数・世帯数に関する事項

区 分		6 年度末現在	7 年度末現在	7 年度平均
世 帯 数		6,581 世帯	6,477 世帯	6,567 世帯
被 保 険 者 数	一 般 被 保 険 者	9,596 人	9,338 人	9,510 人
	退 職 被 保 険 者 等	0 人	0 人	0 人
	計	9,596 人	9,338 人	9,510 人
	うち介護保険第 2 号被保険者	2,911 人	2,911 人	2,939 人

2. 保険給付に関する事項 (2 款 1～6 項 18 節)

(単位：円)

区 分	件数(件)	給 付 額	被保険者 1 人当たり給付額
一 般 被 保 険 者 療 養 給 付 費	181,626	3,255,506,522	342,325
退 職 被 保 険 者 等 療 養 給 付 費	0	0	0
一 般 被 保 険 者 療 養 費	4,451	26,384,115	2,774
退 職 被 保 険 者 等 療 養 費	0	0	0
一 般 被 保 険 者 高 額 療 養 費	9,224	537,484,504	56,518
退 職 被 保 険 者 等 高 額 療 養 費	0	0	0
一般被保険者高額介護合算療養費	13	388,933	41
退職被保険者等高額介護合算療養費	0	0	0
出 産 育 児 一 時 金	39	18,986,870	
葬 祭 費	68	2,040,000	
傷 病 手 当 金	0	0	
計	195,421	3,840,790,944	

3. 事業費納付金に関する事項 (3 款 1～3 項 18 節)

(単位：円)

区 分	納 付 金 額	1 人当たり納付金額
一 般 被 保 険 者 医 療 給 付 費 分	912,961,268	
退 職 被 保 険 者 等 医 療 給 付 費 分	0	
一 般 被 保 険 者 後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分	302,695,812	
退 職 被 保 険 者 等 後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分	0	
介 護 納 付 金 分	95,881,106	
計	1,311,538,186	136,889

4. 保健事業に関する事項 (6 款 1 項 1 目 18 節)

(単位：円)

区 分	件数(件)	金 額	被保険者 1 人当たり金額
はり、きゅう施術費補助金	2,303	2,303,000	242

5. 特定健康診査に関する事項 (6 款 2 項 1 目)

(単位：円)

区 分	受診人数	対象者数	受診割合	金 額
集団健診 (12 節)	596 人	6,113 人	24.9%	5,715,448
個別健診 (12 節)	1,588 人		66.3%	15,112,464
情報提供 (11 節)	212 人		8.8%	622,765
計	2,396 人		100.0%	21,450,677

※受診人数は速報値

6. 負担金補助及び交付金 (18 節) の支出状況

(単位：千円)

名 称	支 出 目 的	支 出 先	決算額
1 款 1 項 1 目			
オンライン資格確認等システム運営負担金	医療機関等の窓口にてオンラインによる資格情報確認のために負担金	国 民 健 康 保 険 会 中 央 会	441
1 款 1 項 2 目			
国民健康保険団体連合会負担金	福岡県国民健康保険団体連合会の運営に係る費用の保険者負担金	福 岡 県 国 民 健 康 保 険 団 体 連 合 会	2,429
1 款 1 項 3 目			
国保データベースシステム保険者負担金	国保データベースシステムの保守・運用に係る費用の保険者負担金	福 岡 県 国 民 健 康 保 険 団 体 連 合 会	183
保健事業等評価・分析システム保険者負担金	保健事業等評価・分析システムの保守・運用に係る費用の保険者負担金	〃	26
1 款 2 項 1 目			
日本マルチペイメントネットワーク推進協議会負担金	ペイジー口座振替受付サービス導入のための負担金	日 本 マ ル チ ペ イ メ ン ト ネ ッ ト ワ ー ク 推 進 協 議 会	100

7. 国民健康保険保険税の決算状況

(単位：円)

区 分			調 定 額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	調定との 収入比(%)
一 般 被 保 険 者	医療 給付費	現年課税	614,031,320	559,539,321	1,032,032	0	55,524,031	90.96%
		滞納繰越	149,445,204	29,368,683	17,564	7,001,448	113,092,637	19.64%
		小計	763,476,524	588,908,004	1,049,596	7,001,448	168,616,668	77.00%
	介護 納付金	現年課税	77,503,587	67,994,492	143,166	0	9,652,261	87.55%
		滞納繰越	21,323,944	4,574,684	3,374	832,145	15,920,489	21.44%
		小計	98,827,531	72,569,176	146,540	832,145	25,572,750	73.28%
	後期 支援金	現年課税	214,656,293	195,682,037	360,683	0	19,334,939	90.99%
		滞納繰越	47,729,973	9,681,167	5,162	1,994,492	36,059,476	20.27%
		小計	262,386,266	205,363,204	365,845	1,994,492	55,394,415	78.13%
		現年課税	906,191,200	823,215,850	1,535,881	0	84,511,231	90.67%
		滞納繰越	218,499,121	43,624,534	26,100	9,828,085	165,072,602	19.95%
		合計	1,124,690,321	866,840,384	1,561,981	9,828,085	249,583,833	76.93%
退 職 被 保 険 者	医療 給付費	現年課税	0	0	0	0	0	—
		滞納繰越	3,640	0	0	0	3,640	0%
		小計	3,640	0	0	0	3,640	0%
	介護 納付金	現年課税	0	0	0	0	0	—
		滞納繰越	3,247	0	0	0	3,247	0%
		小計	3,247	0	0	0	3,247	0%
	後期 支援金	現年課税	0	0	0	0	0	—
		滞納繰越	1,525	0	0	0	1,525	0%
		小計	1,525	0	0	0	1,525	0%
		現年課税	0	0	0	0	0	—
		滞納繰越	8,412	0	0	0	8,412	0%
		合計	8,412	0	0	0	8,412	0%
合 計	医療 給付費	現年課税	614,031,320	559,539,321	1,032,032	0	55,524,031	90.96%
		滞納繰越	149,448,844	29,368,683	17,564	7,001,448	113,096,277	19.64%
		小計	763,480,164	588,908,004	1,049,596	7,001,448	168,620,308	77.00%
	介護 納付金	現年課税	77,503,587	67,994,492	143,166	0	9,652,261	87.55%
		滞納繰越	21,327,191	4,574,684	3,374	832,145	15,923,736	21.43%
		小計	98,830,778	72,569,176	146,540	832,145	25,575,997	73.28%
	後期 支援金	現年課税	214,656,293	195,682,037	360,683	0	19,334,939	90.99%
		滞納繰越	47,731,498	9,681,167	5,162	1,994,492	36,061,001	20.27%
		小計	262,387,791	205,363,204	365,845	1,994,492	55,395,940	78.13%
		現年課税	906,191,200	823,215,850	1,535,881	0	84,511,231	90.67%
		滞納繰越	218,507,533	43,624,534	26,100	9,828,085	165,081,014	19.95%
		合計	1,124,698,733	866,840,384	1,561,981	9,828,085	249,592,245	76.93%

2 同和地区住宅資金貸付事業特別会計

(単位：円)

予 算 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
11,390,000	10,439,797	0	950,203

市民・人権同和対策課

1. 住宅資金貸付に関する事項

(1) 返済の状況

(単位：円)

項 目		調 定 額	収 入 額	不 納 欠 損	収 入 未 済
元 金	現 年 度	0	0	0	0
	過 年 度	281,046,665	2,317,490	0	278,729,175
利 子	現 年 度	0	0	0	0
	過 年 度	64,071,372	591,470	0	63,479,902
合 計		345,118,037	2,908,960	0	342,209,077

※ 令和8年度会計への滞納繰越額 3億4,220万9,077円

3 介護保険特別会計（保険事業勘定）

（単位：円）

予 算 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
7,041,626,000	6,473,943,296	275,000	567,407,704

保 険 課

令和 7 年度は、第 9 期介護保険事業計画の 2 年目となります。介護サービスの給付に要した費用は、計画値 6,376,145 千円に対して 5,911,857 千円（計画値に対する比率 92.7%）を支出した。また、地域支援事業に要した費用は、計画値 377,069 千円に対して 360,655 千円（計画値に対する比率 95.6% 但し、費用額は利用者負担金を差し引いた金額）を支出している。費用については、65 歳以上の第 1 号被保険者と 40 歳から 64 歳までの第 2 号被保険者それぞれが納付する保険料、及び国・県・市の負担金が財源となっている。

介護保険特別会計（保険事業勘定）の決算額は、歳入総額 6,521,771,644 円、歳出総額 6,473,943,296 円であり、歳入から歳出を引いた収支は 47,828,348 円の黒字決算となっているが、令和 7 年度に生じた国等の負担金等に係る介護給付費及び地域支援事業の精算は令和 8 年度で償還又は追加交付となり、その額も含まれている。

1. 第 1 号被保険者数（令和 7 年度末現在）（ ）は前年度数値、以下同

前期高齢者（65 歳～74 歳）		7,099 人	（7,479 人）
後期高齢者	（75 歳～84 歳）	7,059 人	（6,996 人）
	（85 歳以上）	3,695 人	（3,594 人）
合 計		17,853 人	（18,069 人）

2. 要介護（要支援）認定者数（令和 7 年度末現在）（単位：人）

要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計	認定率
441 （490）	610 （559）	1,009 （1,000）	664 （646）	422 （425）	438 （439）	256 （246）	3,840 （3,805）	21.5% （21.1%）

3. 居宅介護（介護予防）サービス受給者数（令和 7 年度 累計）（単位：人）

要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
2,940 （2,945）	4,704 （4,475）	9,956 （9,599）	6,356 （6,571）	3,477 （3,395）	2,812 （2,924）	1,477 （1,602）	31,722 （31,511）

4. 地域密着型（介護予防）サービス受給者数（令和 7 年度 累計）（単位：人）

要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
4 （0）	0 （0）	738 （650）	531 （553）	367 （424）	373 （403）	332 （335）	2,345 （2,365）

5. 施設介護サービス受給者数（令和7年度 累計）（単位：人）

介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護医療院	計
2,902 (3,065)	3,198 (3,163)	221 (244)	6,321 (6,472)

6. 介護給付費等の支給状況

サ ー ビ ス 区 分	件数(件)	日数(回数)	支給額(千円)	支給額の 構成比(%)	支給額の 前年比(%)
① 居 宅 サ ー ビ ス	95,221	—	3,440,276	58.2	101.8
訪 問 介 護	7,909	90,098	342,833	5.8	99.8
訪 問 入 浴 介 護	336	1,792	22,149	0.4	128.0
訪 問 看 護	4,220	31,002	187,371	3.2	110.8
訪問リハビリテーション	367	2,557	16,280	0.3	131.2
通 所 介 護	11,349	175,013	1,206,081	20.4	102.6
通所リハビリテーション	6,820	63,573	410,012	6.9	99.8
短 期 入 所	1,263	10,848	91,720	1.5	98.7
福 祉 用 具 貸 与	19,870	578,226	201,240	3.4	107.5
福 祉 用 具 購 入	199	—	6,470	0.1	100.2
住 宅 改 修 費	162	—	13,069	0.2	113.5
特定施設入居者生活介護	2,908	88,697	515,632	8.7	95.3
居 宅 療 養 管 理 指 導	12,731	28,047	97,603	1.7	108.0
居宅介護（予防）支援	27,087	—	329,816	5.6	102.2
② 地域密着型サービス	2,382	—	433,378	7.3	98.2
認知症対応型共同生活介護	926	31,524	239,973	4.1	95.6
定期巡回・随時対応型 訪 問 介 護 看 護	409	11,554	53,640	0.9	91.3
小規模多機能型居宅介護	266	6,130	50,924	0.9	93.8
認知症対応型通所介護	84	1,215	8,346	0.1	136.1
地 域 密 着 型 通 所 介 護	693	10,034	79,793	1.3	115.9
複 合 型 サ ー ビ ス (看護小規模多機能型居宅介護)	4	122	702	0.0	30.7
③ 施 設 サ ー ビ ス	6,625	—	1,755,199	29.7	98.3
介 護 老 人 福 祉 施 設	2,904	87,963	772,565	13.1	95.6
介 護 老 人 保 健 施 設	3,277	91,005	896,334	15.2	101.3
介 護 療 養 型 医 療 施 設	0	0	0	0.0	0.0
介 護 医 療 院	444	6,400	86,300	1.4	93.7

サ 区	ー ビ ス 分	件数(件)	日数(回数)	支給額(千円)	支給額の 構成比(%)	支給額の 前年比(%)
④	特定入所者介護サービス費	4,233	117,906	119,130	2.0	101.3
⑤	高額介護サービス費	12,145	—	136,097	2.3	102.2
⑥	高額医療合算介護サービス費	723	—	23,544	0.4	105.0
⑦	審査支払手数料	103,512	—	4,233	0.1	110.7
合 計 (①+②+③+④+⑤+⑥+⑦)				5,911,857	100.0	100.5

7. 介護保険料決算状況

(単位：円)

	調定額 (A)	収入済額 (B)	還付未済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	調定との 収入比(%) (B-C) ÷ A
保険料 計	1,219,422,160	1,207,341,762	2,898,470	3,878,220	11,100,648	98.77
特別徴収	1,101,561,170	1,104,253,100	2,691,930	0	0	100
普通徴収	104,233,230	98,952,587	185,140	0	5,465,783	94.76
滞納繰越	13,627,760	4,136,075	21,400	3,878,220	5,634,865	30.19

健 康 長 寿 課

高齢者が支援や介護を必要とした場合に、適切な介護等サービスを受けることができるよう、要介護等認定業務を含む介護等給付に関する事業を実施するとともに、高齢者が安心して快適に生活できるように、地域包括支援センターを設置し、「総合相談支援事業」「権利擁護事業」「包括的・継続的マネジメント事業」「介護予防ケアマネジメント」の4つを基本機能の事業として実施した。また、平成27年度の介護保険制度改正により新たに加わった「在宅医療・介護連携推進事業」「生活支援体制整備事業」「認知症総合支援事業」「地域ケア会議推進事業」の4つを機能強化の事業として実施した。なお、平成28年度より介護予防事業から介護予防・日常生活支援総合事業に移行し事業を行っている。

1. 要介護認定申請に関する事項（1款1項1目） （単位：件）

介護認定申請件数	新規	更新	変更	転入	合計
	920	1,772	453	31	3,176

2. 介護認定審査会及び認定調査に関する事項（1款3項） （単位：千円）

事業名	実施回数等	決算額	内 訳
介護認定審査会 （1目）	103回開催（認定件数 3,061件） 委員定数 35人（7合議体）	6,579	1節 6,571 8節 1 10節 7
認定調査 （2目）	3,055件（内委託1,304件 市調査員1,743件 他市依頼8件）	41,172	1節 11,391 3節 4,171 4節 2,400 8節 298 10節 122 11節 14,394 12節 7,933 13節 463

3. 地域支援事業の事業量及び支出状況（4款）

（1）介護予防・日常生活支援総合事業

ア. 介護予防・生活支援サービス事業（1項1目18節） （単位：千円）

事業名	実施回数等	決算額
訪問型サービス （第1号訪問事業）	介護予防訪問介護相当のサービス（要支援認定者等に対する、掃除、洗濯等の日常生活上の支援）を提供する 3,401件	54,457
通所型サービス （第1号通所事業）	介護予防通所介護相当のサービス（要支援認定者等に対する、機能訓練や集いの場などの日常生活上の支援）を提供する 5,420件	139,866
高額介護予防サービス費相当事業等	介護予防・日常生活支援総合事業によるサービス利用に係る利用者の負担を考慮し、利用上限額を超える利用者の負担額を還付する （7人） 28件	76

イ. 介護予防ケアマネジメント事業

(単位：千円)

事業名		実施回数	決算額
介護予防ケアマネジメント (第1号介護予防支援事業) (1項2目18節)	要支援認定者等に対する、総合事業によるサービス等が包括的かつ効率的に提供できるように必要な援助（＝ケアマネジメント）を提供する	3,445 件	15,868
審査支払手数料 (1項3目11節)	上記サービスを提供するにあたり、サービス内容が適切か国保連で審査する際に必要とする手数料	11,611 件	483

ウ. 一般介護予防事業 (2項1目)

(単位：千円)

事業名		実施回数等	決算額	内 訳
介護予防普及啓発事業	介護予防お役立ちガイド	2,400 部	34,348	1 節 5,643 2 節 12,792 3 節 8,864 4 節 5,353 8 節 184 10 節 936 11 節 522 12 節 45 13 節 9
	出前講座	3 回 76 人		
地域介護予防活動支援事業	元気サロン	81 回 延べ1,749 人	5,697	7 節 2,520 10 節 31 12 節 2,768 17 節 378
	いきいき百歳体操サポーター養成講座	8 回 245 人		
	かみかみ百歳体操サポーター養成講座	4 回 65 人		
	のおがた元気ポイント事業	参加登録者数 3,107 人 商品券交換者数 1,152 人		
地域リハビリテーション活動支援事業	週1回いきいき百歳体操に取り組む団体の運動指導	26 回 326 人	375	7 節 336 10 節 18 11 節 21
一般介護予防事業評価事業	日常生活圏域ニーズ調査集計・分析委託料	発送6,400 人 有効回収数3,993 件 有効回収率 62.4%	3,190	12 節 3,190

(2) 包括的支援事業(地域包括支援センターの運営)及び任意事業

ア. 総合相談支援事業(3項1目)

(単位：千円)

事業名	実施回数等	決算額	内 訳
総合相談支援事業	相談実件数：2,056 件 相談延件数：5,056 件	14,884	10 節 122 11 節 324 12 節 12,040 13 節 2,398

イ. 権利擁護事業(3項2目)

(単位：千円)

事業名		実施回数等	決算額	内 訳
権利擁護事業	高齢者虐待相談	13 件	19,204	1 節 3,130 2 節 7,488 3 節 5,450 4 節 3,129 8 節 7
	権利擁護（成年後見制度等相談）	39 件		

ウ. 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業（3項3目）

(単位：千円)

事業名		実施回数等	決算額	内 訳
包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	介護支援専門員等のスキルアップ研修	3 回	15,703	1 節 6,210 2 節 3,252 3 節 3,710 4 節 2,328 7 節 32 8 節 127 18 節 44
	介護支援専門員のケアプランの振り返り支援「ケアプランチェック」（センター内）	608 件		
	介護支援専門員のケアプランの振り返り支援「ケアプランチェック」（委託分）	683 件		

エ. 任意事業（3項4目）

(単位：千円)

事業名		実施回数等	決算額	内 訳
介護給付等費用適正化事業（事業者指導等を含む）	審査会資料点検	3,061 件	14,310	1 節 4,830 3 節 1,570 4 節 991 8 節 76 10 節 46 12 節 6,797
	ケアプラン点検	563 件		
	縦覧点検	4,109 件		
福祉用具・住宅改修支援事業		23 件	50	11 節 50
家族介護支援事業（介護用品給付サービス）	介護用品の現物給付	延べ518 件	2,553	19 節 2,553
認知症高齢者見守り事業	直方市高齢者等日常的見守り事業登録件数	81 件	38	10 節 5 11 節 33
成年後見制度利用支援事業	実施回数	5 件	632	11 節 20 19 節 612
認知症サポーター養成講座	実施回数 参加人数	5 回 139 人	57	7 節 10 10 節 47
認知症サポーターステップアップ講座	実施回数 参加人数	1 回 29 人		
地域自立生活支援事業（配食サービス）	実施人数 提供食数	2,605 人 41,926 食	27,155	12 節 27,155

(3) 包括的支援事業(社会保障充実分)

7. 在宅医療・介護連携推進事業(3項5目)

(単位:千円)

事業名		実施回数等	決算額	内訳
在宅医療・介護 連携推進事業	直方鞍手地域在宅医療・介護 連携推進協議会開催	1回	238	
	在宅医療・介護連携相談	132件		7節 16 8節 2
	在宅医療・介護連携に関する 訪問支援	16件		10節 156 12節 56
	直鞍地区連携会議 (2市2町定例会議)	11回		18節 8
	保険証セットに関する普及啓発の チラシ配布	2,000枚		

4. 生活支援体制整備事業(3項6目)

(単位:千円)

事業名		実施回数等	決算額	内訳
生活支援体制整備事業	生活支援・介護予防サービスに 関する協議体開催 第1層	1回	18,551	2節 3,914 3節 1,987 4節 1,205
	生活支援・介護予防サービスの把 握件数	把握件数 334件		12節 11,445

ウ. 認知症総合支援事業(3項7目)

(単位:千円)

事業名		実施回数等	決算額	内訳
認知症総合支援事業	認知症初期集中支援チーム委託	1か所	6,504	1節 3,020 3節 1,050 4節 628
	認知症初期集中支援チーム員研修	1名		8節 107 10節 50 12節 1,521 13節 128

エ. 地域ケア会議推進事業(3項8目)

(単位:千円)

事業名	実施回数等	決算額	内訳
地域ケア会議	開催回数:9回 事例件数:28件	1,277	7節 1,264 10節 13

(4) 負担金補助及び交付金 (18 節) の支出状況 (再掲)

(単位：千円)

名 称	支 出 目 的	支 出 先	決算額
1 項 1 目			
介護予防・生活支援サービス事業費負担金	要支援者と基本チェックリスト該当者（介護予防・生活支援サービス事業該当者）が利用できる訪問型サービス、通所型サービス（高額予防サービス費を含む）を行う	福岡県国民健康保険団体連合会等	194,399
1 項 2 目			
介護予防ケアマネジメント事業費負担金	総合事業の利用者の状況にあった適切なサービスが提供されるために、地域包括支援センターが介護予防ケアプランを作成してケアマネジメントを行う	福岡県国民健康保険団体連合会	15,868
3 項 3 目			
各種研修会講習会負担金	新任者向けに地域包括支援センターの意義・役割、その業務、他の専門職との連携等の知識習得を目的とした、地域包括支援センター職員基礎研修に関するもの	一般財団法人長寿社会開発センター	44
3 項 5 目			
各種会議負担金	直鞍地区の在宅医療介護推進事業を推進するための負担金	宮 若 市	8

4 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

（単位：円）

予 算 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
68,516,000	62,261,907	0	6,254,093

健 康 長 寿 課

平成 18 年より、地域包括支援センターが発足し、介護予防サービス計画作成を開始した。更に、平成 27 年の介護保険改正に伴い、直方市では平成 28 年 3 月から介護予防・日常生活支援総合事業を実施することとし、これまでの介護予防サービス計画作成のほかに、介護予防ケアマネジメント業務が新たに加わった。

1. 直方市地域包括支援センター計画作成分（歳入 1 款）

（単位：千円）

項・目	事 業 名	実 施 回 数 等	決 算 額
2 項 5 目	介護予防サービス計画作成業務	7,088 件	32,400
3 項 5 目	介護予防ケアマネジメント作成業務	3,548 件	16,324

2. サービス事業

（1）介護予防サービス計画（2 款 4 項 1 目）

（単位：千円）

節	事 業 名	実 施 回 数 等	決 算 額
18 節	介護予防サービス計画作成委託料 （居宅介護支援事業所作成分）	作成件数	4,126 件
		実施事業所数	35 か所
			17,712

（2）介護予防ケアマネジメント（2 款 4 項 2 目）

（単位：千円）

節	事 業 名	実 施 回 数 等	決 算 額
18 節	介護予防ケアマネジメント事業委託料 （居宅介護支援事業所作成分）	作成件数	1,681 件
		実施事業所数	35 か所
			7,298

5 後期高齢者医療特別会計

(単位：円)

予 算 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
1, 216, 448, 000	1, 187, 620, 743	0	28, 827, 257

保 険 課

老人医療に代わる新しい高齢者医療制度として、平成 20 年 4 月から後期高齢者医療制度が施行された。

令和 7 年度末における後期高齢者医療の被保険者数は 10, 543 人であり、直方市民のうち後期高齢者医療の被保険者が占める割合は 19. 5% (令和 6 年度末：19. 1%) となっている。

なお、後期高齢者医療特別会計は、後期高齢者医療に加入する被保険者から保険料を徴収し、徴収した保険料を福岡県後期高齢者医療広域連合に納付することを主な目的としている。

1. 被保険者数に関する事項

区 分	令和 6 年度末現在	令和 7 年度末現在	内 訳	
			75 歳未満	75 歳以上
被 保 険 者 数	10, 405 人	10, 543 人	272 人	10, 271 人

2. 後期高齢者医療保険料率の推移

区 分	令和 8・9 年度	令和 6・7 年度	令和 4・5 年度
均 等 割 額 (医 療 分)	66, 340 円	60, 004 円	56, 435 円
均 等 割 額 (子 ども 分)	1, 339 円	—	—
所 得 割 率 (子 ども 分)	11. 70%	11. 83%	10. 54%
所 得 割 率 (子 ども 分)	0. 25%	—	—

3. 後期高齢者医療保険料の決算状況

(単位：円)

区 分	調定額 (A)	収入済額 (B)	還付未済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	調定との 収入比 (%) (B-C) ÷ A
保 険 料	910, 677, 680	899, 812, 220	2, 111, 890	1, 956, 820	11, 020, 530	98. 57
特別徴収	536, 009, 200	537, 476, 060	1, 466, 860	0	0	100. 00
普通徴収	365, 462, 020	359, 675, 940	523, 890		6, 309, 970	98. 27
滞納繰越	9, 206, 460	2, 660, 220	121, 140	1, 956, 820	4, 710, 560	27. 58

4. 負担金補助及び交付金 (18 節) の支出状況 (2 款 1 項 1 目)

(単位：千円)

名 称	支 出 目 的	支 出 先	決算額
広域連合事務費負担金	広域連合の事務費に係る市町村負担金	福岡県後期高齢者 医 療 広 域 連 合	25, 241
広域連合保険料等負担金	後期高齢者医療保険料、延滞金及び 保険基盤安定制度に基づく負担金を 広域連合に納付するもの	〃	1, 149, 832

6 上頓野産業団地造成事業特別会計

(単位：円)

予 算 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
17,777,000	17,776,439	0	561

商 工 観 光 課

北部九州は、昭和 50 年代初め日産自動車の進出を皮切りに、トヨタ自動車・ダイハツが進出し、東海・関東に次ぐ自動車生産の一大拠点的形成していった。日本経済を牽引してきた自動車産業だが、リーマンショックに端を発した世界経済の急減速により自動車生産台数の大幅縮小を余儀なくされ、北部九州においても好調だった自動車生産台数が 100 万台を割り込んだ。しかしながら、平成 21 年に日産車体九州工場（苅田町）が稼働開始し、福岡県を中心とする北部九州は 150 万台を超える生産能力を有する拠点となった。ところが、東日本大震災の発生により、自動車産業は広範囲にダメージを受け、部品の調達ができず、自動車の生産ができないといった事態に陥った。北部九州も震災の影響は深刻で、部品の地元調達率が低かったため、完成品工場が稼働しないといったことが起こったが、カーメーカー及び部品メーカーの努力により、比較的短期間で生産の再開に漕ぎ着けた。北部九州自動車産業アジア先進拠点推進構想として平成 27 年度までに「地元調達率 70%」「国内シェア 20%」「180 万台生産」のため、アジアに発信する拠点の形成や自動車先端人材集積、交流拠点の形成を目指している。そのような中、平成 23 年に上頓野産業団地第 1 号の企業立地となる(株)マーレフィルターシステムズが、平成 24 年に(株)城南九州製作所が進出し、北部九州には今後も更なる自動車部品メーカーの集積・進出が見込まれている。また、平成 29 年に(株)平島と立地協定を締結し、全区画の売却が完了した。

1. 長期債元利償還に関する事項

(1) 市債目的別現在高の状況

(単位：千円)

区 分	令和 6 年度末 現在高(A)	令和 7 年度 借 入 額(B)	令和 7 年度元利償還額			差引残高 (A)+(B)-(C)	同左の借入先別内訳	
			元金(C)	利 子	計		政 府	元金(C)
地域開発事業債	71,105	—	17,776	0	17,776	53,329	—	53,329

五、給与費等の決算状況

一般会計決算状況

(1) 総括

(単位：千円)

款	項	職員数		給与費				共済費	合 計
		特別職	一般職	報酬	給料	職員手当	計		
1 議会費	1 議会費	0	5	0	24,060	14,462	38,522	7,911	46,433
2 総務費		2	158	75,762	405,908	381,088	862,758	156,049	1,018,807
	1 総務管理費	2	117	70,579	299,688	303,875	674,142	120,968	795,110
	2 徴税費	0	27	2,033	84,015	47,681	133,729	27,415	161,144
	3 選挙費	0	8	1,739	4,770	17,328	23,837	1,601	25,438
	4 統計調査費	0	3	1,411	2,681	3,386	7,478	1,065	8,543
	5 監査委員費	0	3	0	14,754	8,818	23,572	5,000	28,572
3 民生費		0	116	98,691	300,914	216,775	616,380	121,072	737,452
	1 社会福祉費	0	52	34,939	153,557	106,265	294,761	58,796	353,557
	2 児童福祉費	0	9	9,581	21,712	20,844	52,137	9,503	61,640
	3 生活保護費	0	25	7,593	87,035	50,848	145,476	29,477	174,953
	5 戸籍住民基本台帳費	0	19	22,603	31,642	27,562	81,807	15,607	97,414
	6 国民年金費	0	2	2,328	2,904	2,253	7,485	1,307	8,792
	7 健康づくり費	0	9	21,647	4,064	9,003	34,714	6,382	41,096
4 衛生費		0	24	9,520	86,052	55,230	150,802	31,068	181,870
	1 保健衛生費	0	1	0	4,645	3,349	7,994	1,672	9,666
	2 環境費	0	23	9,520	81,407	51,881	142,808	29,396	172,204
6 農林水産業費	1 農業費	0	15	4,577	55,706	32,630	92,913	19,002	111,915
7 商工費	1 商工費	0	12	2,973	38,886	23,780	65,639	13,294	78,933
8 土木費		0	67	34,051	222,201	144,475	400,727	79,102	479,829
	1 土木管理費	0	7	3,135	21,625	13,085	37,845	7,499	45,344
	2 道路橋りょう費	0	16	9,041	52,624	36,054	97,719	19,598	117,317
	3 河川費	0	0	0	0	0	0	0	0
	4 都市計画費	0	28	11,149	101,965	64,060	177,174	35,622	212,796
	5 下水路費	0	2	0	8,393	5,435	13,828	2,835	16,663
	6 住宅費	0	12	5,798	37,594	24,056	67,448	12,917	80,365
	7 公園費	0	2	4,928	0	1,785	6,713	631	7,344
9 消防費	1 消防費	0	66	4,051	244,349	188,840	437,240	89,656	526,896
10 教育費		1	121	147,006	154,571	143,962	445,539	76,090	521,629
	1 教育総務費	1	32	16,767	106,741	74,470	197,978	38,005	235,983
	2 小学校費	0	43	62,407	9,802	24,349	96,558	14,676	111,234
	3 中学校費	0	11	18,457	0	6,112	24,569	3,474	28,043
	4 社会教育費	0	19	18,417	28,966	22,461	69,844	12,568	82,412
	5 保健体育費	0	16	30,958	9,062	16,570	56,590	7,367	63,957
合 計		3	584	376,631	1,532,647	1,201,242	3,110,520	593,244	3,703,764

職員手当の内訳	管理職手当	22,311	扶養手当	50,408	地域手当	32,262
	住居手当	29,810	通勤手当	32,554	特殊勤務手当	5,873
	時間外勤務手当	105,416	休日勤務手当	23,061	夜間勤務手当	2,680
	義務教育等教員特別手当	103	管理職員特別勤務手当	535	期末手当	429,080
	勤勉手当	349,025	退職手当	118,124	単身赴任手当	0

ア、会計年度任用職員以外

(単位：千円)

款	項	職員数		給与費				共済費	合 計
		特別職	一般職	報酬	給料	職員手当	計		
1 議会費	1 議会費	0	5	0	24,060	14,462	38,522	7,911	46,433
2 総務費		2	102	0	405,908	360,021	765,929	131,655	897,584
	1 総務管理費	2	74	0	299,688	283,231	582,919	97,110	680,029
	2 徴税費	0	23	0	84,015	47,681	131,696	27,141	158,837
	3 選挙費	0	1	0	4,770	17,328	22,098	1,601	23,699
	4 統計調査費	0	1	0	2,681	2,963	5,644	803	6,447
	5 監査委員費	0	3	0	14,754	8,818	23,572	5,000	28,572
3 民生費		0	76	0	300,914	183,041	483,955	99,504	583,459
	1 社会福祉費	0	39	0	153,557	93,995	247,552	51,149	298,701
	2 児童福祉費	0	5	0	21,712	18,207	39,919	7,603	47,522
	3 生活保護費	0	22	0	87,035	48,074	135,109	27,753	162,862
	5 戸籍住民基本台帳費	0	8	0	31,642	19,843	51,485	11,073	62,558
	6 国民年金費	0	1	0	2,904	1,422	4,326	832	5,158
	7 健康づくり費	0	1	0	4,064	1,500	5,564	1,094	6,658
4 衛生費		0	20	0	86,052	51,948	138,000	28,524	166,524
	1 保健衛生費	0	1	0	4,645	3,349	7,994	1,672	9,666
	2 環境費	0	19	0	81,407	48,599	130,006	26,852	156,858
6 農林水産業費	1 農業費	0	13	0	55,706	30,967	86,673	17,728	104,401
7 商工費	1 商工費	0	11	0	38,886	22,675	61,561	12,465	74,026
8 土木費		0	52	0	222,201	132,580	354,781	72,830	427,611
	1 土木管理費	0	5	0	21,625	12,073	33,698	6,965	40,663
	2 道路橋りょう費	0	13	0	52,624	32,828	85,452	17,326	102,778
	3 河川費	0	0	0	0	0	0	0	0
	4 都市計画費	0	23	0	101,965	60,291	162,256	33,702	195,958
	5 下水路費	0	2	0	8,393	5,435	13,828	2,835	16,663
	6 住宅費	0	9	0	37,594	21,953	59,547	12,002	71,549
	7 公園費	0	0	0	0	0	0	0	0
9 消防費	1 消防費	0	64	0	244,349	187,372	431,721	88,755	520,476
10 教育費		1	37	0	154,571	94,303	248,874	50,829	299,703
	1 教育総務費	1	24	0	106,741	68,570	175,311	35,901	211,212
	2 小学校費	0	3	0	9,802	3,522	13,324	2,713	16,037
	3 中学校費	0	0	0	0	0	0	0	0
	4 社会教育費	0	8	0	28,966	16,540	45,506	9,249	54,755
	5 保健体育費	0	2	0	9,062	5,671	14,733	2,966	17,699
合 計		3	380	0	1,532,647	1,077,369	2,610,016	510,201	3,120,217

職員手当の内訳	管理職手当	22,311	扶養手当	50,408	地域手当	32,262
	住居手当	29,810	通勤手当	32,554	特殊勤務手当	5,873
	時間外勤務手当	105,416	休日勤務手当	23,061	夜間勤務手当	2,680
	義務教育等教員特別手当	103	管理職員特別勤務手当	535	期末手当	363,971
	勤勉手当	290,260	退職手当	118,124	単身赴任手当	0

イ、会計年度任用職員

(単位：千円)

款	項	職員数		給与費				共済費	合 計
		特別職	一般職	報酬	給料	職員手当	計		
1 議会費	1 議会費	0	0	0	0	0	0	0	0
2 総務費		0	56	75,762	0	21,067	96,829	24,394	121,223
	1 総務管理費	0	43	70,579	0	20,644	91,223	23,858	115,081
	2 徴税費	0	4	2,033	0	0	2,033	274	2,307
	3 選挙費	0	7	1,739	0	0	1,739	0	1,739
	4 統計調査費	0	2	1,411	0	423	1,834	262	2,096
	5 監査委員費	0	0	0	0	0	0	0	0
3 民生費		0	40	98,691	0	33,734	132,425	21,568	153,993
	1 社会福祉費	0	13	34,939	0	12,270	47,209	7,647	54,856
	2 児童福祉費	0	4	9,581	0	2,637	12,218	1,900	14,118
	3 生活保護費	0	3	7,593	0	2,774	10,367	1,724	12,091
	5 戸籍住民基本台帳費	0	11	22,603	0	7,719	30,322	4,534	34,856
	6 国民年金費	0	1	2,328	0	831	3,159	475	3,634
	7 健康づくり費	0	8	21,647	0	7,503	29,150	5,288	34,438
4 衛生費		0	4	9,520	0	3,282	12,802	2,544	15,346
	1 保健衛生費	0	0	0	0	0	0	0	0
	2 環境費	0	4	9,520	0	3,282	12,802	2,544	15,346
6 農林水産業費	1 農業費	0	2	4,577	0	1,663	6,240	1,274	7,514
7 商工費	1 商工費	0	1	2,973	0	1,105	4,078	829	4,907
8 土木費		0	15	34,051	0	11,895	45,946	6,272	52,218
	1 土木管理費	0	2	3,135	0	1,012	4,147	534	4,681
	2 道路橋りょう費	0	3	9,041	0	3,226	12,267	2,272	14,539
	3 河川費	0	0	0	0	0	0	0	0
	4 都市計画費	0	5	11,149	0	3,769	14,918	1,920	16,838
	5 下水路費	0	0	0	0	0	0	0	0
	6 住宅費	0	3	5,798	0	2,103	7,901	915	8,816
	7 公園費	0	2	4,928	0	1,785	6,713	631	7,344
9 消防費	1 消防費	0	2	4,051	0	1,468	5,519	901	6,420
10 教育費		0	84	147,006	0	49,659	196,665	25,261	221,926
	1 教育総務費	0	8	16,767	0	5,900	22,667	2,104	24,771
	2 小学校費	0	40	62,407	0	20,827	83,234	11,963	95,197
	3 中学校費	0	11	18,457	0	6,112	24,569	3,474	28,043
	4 社会教育費	0	11	18,417	0	5,921	24,338	3,319	27,657
	5 保健体育費	0	14	30,958	0	10,899	41,857	4,401	46,258
合 計		0	204	376,631	0	123,873	500,504	83,043	583,547

職員手当の内訳	地域手当	0	通勤手当	0	特殊勤務手当	0
	時間外勤務手当	0	期末手当	65,109	勤勉手当	58,765
	退職手当	0				

国民健康保険特別会計決算状況

(1) 総括

(単位：千円)

款	項	職員数		給与費				共済費	合 計
		特別職	一般職	報酬	給料	職員手当	計		
1 総務費	1 総務管理費	0	14	0	49,105	31,002	80,107	16,364	96,471
6 保健事業費	2 特定健康診査等事業費	0	2	5,410	0	1,592	7,002	1,066	8,068
合 計		0	16	5,410	49,105	32,594	87,109	17,430	104,539

職員手当の内訳	管理職手当	0	扶養手当	1,744	地域手当	1,018
	住居手当	2,796	通勤手当	2,451	特殊勤務手当	0
	時間外勤務手当	2,523	期末手当	12,107	勤勉手当	9,955

ア. 会計年度任用職員以外

(単位：千円)

款	項	職員数		給与費				共済費	合 計
		特別職	一般職	報酬	給料	職員手当	計		
1 総務費	1 総務管理費	0	14	0	49,105	31,002	80,107	16,364	96,471
6 保健事業費	2 特定健康診査等事業費	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計		0	14	0	49,105	31,002	80,107	16,364	96,471

職員手当の内訳	管理職手当	0	扶養手当	1,744	地域手当	1,018
	住居手当	2,796	通勤手当	2,451	特殊勤務手当	0
	時間外勤務手当	2,523	期末手当	11,272	勤勉手当	9,198

イ. 会計年度任用職員

(単位：千円)

款	項	職員数		給与費				共済費	合 計
		特別職	一般職	報酬	給料	職員手当	計		
1 総務費	1 総務管理費	0	0	0	0	0	0	0	0
6 保健事業費	2 特定健康診査等事業費	0	2	5,410	0	1,592	7,002	1,066	8,068
合 計		0	2	5,410	0	1,592	7,002	1,066	8,068

職員手当の内訳	地域手当	0	通勤手当	0	特殊勤務手当	0
	時間外勤務手当	0	期末手当	835	勤勉手当	757
	退職手当	0				

同和地区住宅資金貸付事業特別会計決算状況

(1) 総括

(単位：千円)

款	項	職員数		給与費				共済費	合 計
		特別職	一般職	報酬	給料	職員手当	計		
1 総務費	1 総務管理費	0	2	2,288	3,578	2,513	8,379	1,721	10,100
合 計		0	2	2,288	3,578	2,513	8,379	1,721	10,100

職員手当の内訳	管理職手当	0	扶養手当	0	地域手当	72
	住居手当	0	通勤手当	50	特殊勤務手当	0
	時間外勤務手当	8	期末手当	1,279	勤勉手当	1,104

ア. 会計年度任用職員以外

(単位：千円)

款	項	職員数		給与費				共済費	合 計
		特別職	一般職	報酬	給料	職員手当	計		
1 総務費	1 総務管理費	0	1	0	3,578	1,686	5,264	1,099	6,363
合 計		0	1	0	3,578	1,686	5,264	1,099	6,363

職員手当の内訳	管理職手当	0	扶養手当	0	地域手当	72
	住居手当	0	通勤手当	50	特殊勤務手当	0
	時間外勤務手当	8	期末手当	845	勤勉手当	711

イ. 会計年度任用職員

(単位：千円)

款	項	職員数		給与費				共済費	合 計
		特別職	一般職	報酬	給料	職員手当	計		
1 総務費	1 総務管理費	0	1	2,288	0	827	3,115	622	3,737
合 計		0	1	2,288	0	827	3,115	622	3,737

職員手当の内訳	地域手当	0	通勤手当	0	特殊勤務手当	0
	時間外勤務手当	0	期末手当	434	勤勉手当	393
	退職手当	0				

介護保険特別会計（保険事業勘定）決算状況

(1) 総括

(単位：千円)

款	項	職員数		給与費				共済費	合 計
		特別職	一般職	報酬	給料	職員手当	計		
1 総務費		0	16	11,391	51,750	35,986	99,127	19,946	119,073
	1 総務管理費	0	12	0	51,750	31,815	83,565	17,546	101,111
	3 介護認定審査会費	0	4	11,391	0	4,171	15,562	2,400	17,962
4 地域支援事業費		0	15	22,833	27,447	22,631	72,911	13,633	86,544
	2 一般介護予防事業費	0	5	5,643	12,792	8,864	27,299	5,352	32,651
	3 包括的支援事業・任意事業費	0	10	17,190	14,655	13,767	45,612	8,281	53,893
合 計		0	31	34,224	79,197	58,617	172,038	33,579	205,617

職員手当の内訳	管理職手当	1,122	扶養手当	1,659	地域手当	1,641
	住居手当	1,553	通勤手当	1,860	特殊勤務手当	0
	時間外勤務手当	5,152	期末手当	24,598	勤勉手当	21,032

ア. 会計年度任用職員以外

(単位：千円)

款	項	職員数		給与費				共済費	合 計
		特別職	一般職	報酬	給料	職員手当	計		
1 総務費		0	12	0	51,750	31,815	83,565	17,546	101,111
	1 総務管理費	0	12	0	51,750	31,815	83,565	17,546	101,111
	3 介護認定審査会費	0	0	0	0	0	0	0	0
4 地域支援事業費		0	7	0	27,447	14,877	42,324	8,833	51,157
	2 一般介護予防事業費	0	3	0	12,792	7,126	19,918	4,180	24,098
	3 包括的支援事業・任意事業費	0	4	0	14,655	7,751	22,406	4,653	27,059
合 計		0	19	0	79,197	46,692	125,889	26,379	152,268

職員手当の内訳	管理職手当	1,122	扶養手当	1,659	地域手当	1,641
	住居手当	1,553	通勤手当	1,860	特殊勤務手当	0
	時間外勤務手当	5,152	期末手当	18,346	勤勉手当	15,359

イ. 会計年度任用職員

(単位：千円)

款	項	職員数		給与費				共済費	合 計
		特別職	一般職	報酬	給料	職員手当	計		
1 総務費		0	4	11,391	0	4,171	15,562	2,400	17,962
	1 総務管理費	0	0	0	0	0	0	0	0
	3 介護認定審査会費	0	4	11,391	0	4,171	15,562	2,400	17,962
4 地域支援事業費		0	8	22,833	0	7,754	30,587	4,800	35,387
	2 一般介護予防事業費	0	2	5,643	0	1,738	7,381	1,172	8,553
	3 包括的支援事業・任意事業費	0	6	17,190	0	6,016	23,206	3,628	26,834
合 計		0	12	34,224	0	11,925	46,149	7,200	53,349

職員手当の内訳	地域手当	0	通勤手当	0	特殊勤務手当	0
	時間外勤務手当	0	期末手当	6,252	勤勉手当	5,673
	退職手当	0				

介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）決算状況

(1) 総括

(単位：千円)

款	項	職員数		給与費				共済費	合 計
		特別職	一般職	報酬	給料	職員手当	計		
1 総務費	1 施設管理費	0	8	23,099	0	8,259	31,358	5,006	36,364
合 計		0	8	23,099	0	8,259	31,358	5,006	36,364

職員手当の内訳	管理職手当	0	扶養手当	0	地域手当	0
	住居手当	0	通勤手当	0	特殊勤務手当	0
	時間外勤務手当	0	期末手当	4,351	勤勉手当	3,908

ア. 会計年度任用職員以外

(単位：千円)

款	項	職員数		給与費				共済費	合 計
		特別職	一般職	報酬	給料	職員手当	計		
1 総務費	1 施設管理費	0	0	0	0	0	0	18	18
合 計		0	0	0	0	0	0	18	18

職員手当の内訳	管理職手当	0	扶養手当	0	地域手当	0
	住居手当	0	通勤手当	0	特殊勤務手当	0
	時間外勤務手当	0	期末手当	0	勤勉手当	0

イ. 会計年度任用職員

(単位：千円)

款	項	職員数		給与費				共済費	合 計
		特別職	一般職	報酬	給料	職員手当	計		
1 総務費	1 施設管理費	0	8	23,099	0	8,259	31,358	4,988	36,346
合 計		0	8	23,099	0	8,259	31,358	4,988	36,346

職員手当の内訳	地域手当	0	通勤手当	0	特殊勤務手当	0
	時間外勤務手当	0	期末手当	4,351	勤勉手当	3,908
	退職手当	0				

後期高齢者医療特別会計決算状況

(1) 総括

(単位：千円)

款	項	職員数		給与費				共済費	合 計
		特別職	一般職	報酬	給料	職員手当	計		
1 総務費	1 総務管理費	0	1	0	2,492	1,548	4,040	889	4,929
合 計		0	1	0	2,492	1,548	4,040	889	4,929

職員手当の内訳	管理職手当	0	扶養手当	168	地域手当	53
	住居手当	165	通勤手当	107	特殊勤務手当	0
	時間外勤務手当	69	期末手当	535	勤勉手当	451

ア. 会計年度任用職員以外

(単位：千円)

款	項	職員数		給与費				共済費	合 計
		特別職	一般職	報酬	給料	職員手当	計		
1 総務費	1 総務管理費	0	1	0	2,492	1,548	4,040	889	4,929
合 計		0	1	0	2,492	1,548	4,040	889	4,929

職員手当の内訳	管理職手当	0	扶養手当	168	地域手当	53
	住居手当	165	通勤手当	107	特殊勤務手当	0
	時間外勤務手当	69	期末手当	535	勤勉手当	451

イ. 会計年度任用職員

(単位：千円)

款	項	職員数		給与費				共済費	合 計
		特別職	一般職	報酬	給料	職員手当	計		
1 総務費	1 総務管理費	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計		0	0	0	0	0	0	0	0

職員手当の内訳	地域手当	0	通勤手当	0	特殊勤務手当	0
	時間外勤務手当	0	期末手当	0	勤勉手当	0
	退職手当	0				

六、普通会計の決算状況

(一般会計＋同和地区住宅資金貸付事業特別会計)

1. 歳入決算状況（普通会計）

（単位：千円）

款 別	令和 7 年 度		令和 6 年 度		対前年度比較 (A)/(B)×100 (%)
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	
市 税	7,369,061	21.3	6,991,292	20.7	105.4
地 方 譲 与 税	199,466	0.6	197,025	0.6	101.2
利 子 割 交 付 金	10,123	0.0	2,192	0.0	461.8
配 当 割 交 付 金	44,395	0.1	45,169	0.1	98.3
株式等譲渡所得割交付金	74,942	0.2	63,398	0.1	118.2
法 人 事 業 税 交 付 金	163,306	0.5	163,478	0.5	99.9
地 方 消 費 税 交 付 金	1,566,131	4.5	1,450,238	4.3	108.0
ゴルフ場利用税交付金	12,004	0.0	11,867	0.0	101.2
環 境 性 能 割 交 付 金	38,128	0.1	37,158	0.1	102.6
地 方 特 例 交 付 金	60,765	0.2	292,699	0.9	20.8
地 方 交 付 税	6,731,736	19.5	6,437,037	19.1	104.6
交通安全対策特別交付金	7,712	0.0	8,136	0.0	94.8
分 担 金 及 び 負 担 金	70,193	0.2	76,206	0.2	92.1
使 用 料	360,540	1.1	361,635	1.0	99.7
手 数 料	690,876	2.0	634,130	1.9	108.9
国 庫 支 出 金	8,832,038	25.5	8,639,176	25.6	102.2
県 支 出 金	2,628,765	7.6	2,725,490	8.1	96.5
財 産 収 入	72,833	0.2	177,843	0.5	41.0
寄 附 金	807,830	2.3	834,824	2.5	96.8
繰 入 金	316,893	0.9	287,393	0.9	110.3
繰 越 金	1,422,478	4.1	1,092,719	3.2	130.2
諸 収 入	496,987	1.4	447,919	1.3	111.0
市 債	2,664,700	7.7	2,813,100	8.3	94.7
歳 入 合 計	34,641,902	100.0	33,790,124	100.0	102.5

2. 性質別歳出決算状況（普通会計）

（単位：千円）

性 質 別			令 和 7 年 度			令 和 6 年 度			対前年度 増減額 (A)－(B)	対前年度 比較 (A)／(B) ×100 (%)
			決算額 (A)	構成比 (%)	經常収 支比率 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	經常収 支比率 (%)		
消費的 費 の 経 費	義務的 費	人 件 費	3,880,691	11.5	22.9	3,642,059	11.3	22.3	238,632	106.6
		扶 助 費	11,363,272	33.7	19.3	11,348,072	35.1	16.9	15,200	100.1
		公 債 費	2,290,777	6.8	14.3	2,215,307	6.8	14.7	75,470	103.4
		小 計	17,534,740	52.0	56.5	17,205,438	53.2	53.9	329,302	101.9
	物 件 費		4,969,709	14.7	16.8	4,701,550	14.5	16.6	268,159	105.7
	維 持 補 修 費		224,916	0.7	1.0	377,758	1.2	1.4	△152,842	59.5
	補 助 費 等		2,210,018	6.6	6.6	1,878,993	5.8	6.7	331,025	117.6
	計		24,939,383	74.0	80.9	24,163,739	74.7	78.6	775,644	103.2
投資的 経費	普通建設事業		4,983,321	14.8	—	4,646,092	14.4	—	337,229	107.3
	災害復旧事業		80,095	0.2	—	38,624	0.1	—	41,471	207.4
	計		5,063,416	15.0	—	4,684,716	14.5	—	378,700	108.1
その他 経費	積 立 金		612,551	1.8	—	520,686	1.6	—	91,865	117.6
	投資・出資・貸付金		184,725	0.6	—	108,991	0.3	—	75,734	169.5
	繰 出 金		2,913,616	8.6	15.3	2,889,514	8.9	15.5	24,102	100.8
	計		3,710,892	11.0	15.3	3,519,191	10.8	15.5	191,701	105.4
歳 出 合 計			33,713,691	100.0	96.2	32,367,646	100.0	94.1	1,346,045	104.2

3. 年度別決算の概要（普通会計）

（単位：千円）

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
標 準 財 政 規 模	14,674,325	14,247,100	13,991,631	13,560,395	13,875,216
歳 入 (A)	34,641,902	33,790,124	31,340,423	32,520,335	31,676,803
歳 出 (B)	33,713,691	32,367,646	30,247,704	31,236,244	29,554,207
歳 入 歳 出 差 引 (C) (A) - (B)	928,211	1,422,478	1,092,719	1,284,091	2,122,596
翌 年 度 へ 繰り越すべき財源 (D)	164,718	77,303	138,255	106,204	120,945
実 質 収 支 (E) (C) - (D)	763,493	1,345,175	954,464	1,177,887	2,001,651
単 年 度 収 支 (F)	△581,682	370,711	△ 223,423	△ 823,764	988,806
積 立 金 (G)	125,113	22,443	79,282	1,552,167	9,746
繰 上 償 還 金 (H)	—	—	100	—	—
積立金取崩し額 (I)	—	—	—	—	—
実質単年度収支 (F) + (G) + (H) - (I)	△456,569	413,154	△ 144,041	728,403	998,552
実 質 収 支 比 率 (%)	5.2	9.4	6.8	8.7	14.4
財 政 力 指 数 (3 年 平 均)	0.56	0.56	0.55	0.55	0.56
経 常 収 支 比 率 (%)	96.2	94.1	98.9	90.6	87.7
将 来 負 担 比 率 (%)	43.3	41.3	35.2	49.0	61.8
実 質 公 債 費 比 率 (%) (3 年 平 均)	7.5	7.3	6.8	6.4	5.8
地方債現在高倍率	1.69	1.71	1.69	1.77	1.74
歳出決算額倍率	2.30	2.27	2.16	2.30	2.13